

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応
重点支援地方創生臨時交付金（令和５年度分）
の効果検証に係る報告書**

令和７年７月

内閣府 地方創生推進室

令和6年度効果検証の全体像

		令和2年度完了	令和3年度完了	令和4年度完了	令和5年度完了
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果・効率性の検証					
コロナ 交付金	地方単独 事業分	事業数：70,179事業 交付金充当額：20,393億円	事業数：55,823事業 交付金充当額：24,500億円	事業数：51,995事業 交付金充当額：16,579億円	事業数：3,440事業 交付金充当額：1,560億円
	協力要請 推進枠	活用団体数：30都道府県 交付金充当額：4,300億円	活用団体数：46都道府県 交付金充当額：50,268億円		
	検査 促進枠		活用団体数：47都道府県 交付金充当額：39億円	活用団体数：47都道府県 交付金充当額：2,211億円	
	推奨事業 メニュー			事業数：6,800事業 交付金充当額：3,322億円	事業数：15,925事業 交付金充当額：11,250億円
	給付金 (3万円)				活用団体数：1,741団体 交付金充当額：4,373億円
物価 交付金	推奨事業 メニュー			本報告書での取りまとめ範囲	
	給付金 (7万円)				
					事業数：3,334事業 交付金充当額：937億円
					活用団体数：1,741団体 交付金充当額：1,661億円

令和6年度効果検証の全体像

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果・効率性の検証（総括）】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染拡大対策や感染症に起因する地域経済への影響を緩和することを目的とした取組を対象として取りまとめを行う。
 - 令和5年5月に「新型インフルエンザ等感染症」から「5類感染症」に移行するまでに実施された地方単独事業、協力要請推進枠、検査促進枠、重点交付金（推奨事業メニュー）を対象とする。
 - 令和5年度に完了した地方単独事業についても、次代の感染症への対策やコロナ禍への対応延長で実施された事業である点を踏まえ、総括の対象に含める。（※）

【令和5年度完了事業の効果検証】

- 令和5年度補正予算分（物価交付金）以降、原油価格・物価高騰への対応を目的とした事業を中心に取りまとめを行う。
- 令和5年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施された事業のうち、原油価格・物価高騰への対応を目的とした事業についても令和5年度完了事業の効果検証として取りまとめを行う。
- その他、令和5年11月以降に低所得世帯支援枠として実施された住民税非課税世帯への10万円給付（令和5年3月予備費による3万円給付、令和5年11月補正予算による7万円）についても、原油価格・物価高騰の影響で苦しむ生活者への支援という制度趣旨を鑑み、令和5年度完了事業の効果検証の枠組みで取りまとめを行う。

※令和5年度に完了した地方単独事業については、総括において評価を実施しているが、令和5年度完了事業の効果検証において分析データを掲載

効果検証の全体像

Step. 1 アンケート調査の実施

Step. 2 ヒアリング調査の実施

有識者からの Step. 3 意見・評価の聴取

	調査対象	調査事項	調査結果概要	調査対象	調査結果概要
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	全般調査	＜令和5年度実施計画事業＞＋ ＜過年度実施計画事業のうち、令和5年度への繰越事業＞ ■計23,133事業*	- 生活者支援分は子育て世帯への支援や対象を絞らずに商品券配布や還元事業を行う事業を多く確認 - 事業者支援分は原油価格・物価高騰の影響を受ける医療機関や介護施設への支援を行う事業を多く確認		
	個別調査	- 各団体における任意選定3事業* *地方単独事業分1事業、重点交付金2事業のサンプル調査	- 生活者支援分は、前年度と比較し、事業者への補助を通じた生活者への間接補助を行う事業が増加。 - 事業者支援分は地域経済の実情に応じて支援対象を選定。	- 物価高騰への取組として、支援対象の抽出や支援方法の検討において特徴的な取組を行っている事業 - 原油価格・物価高騰への対応として新聞やメディアで報道されていた事業 ■計10事業のサンプル調査	- 生活者支援分では、事務費の削減とデジタルの活用推進を図るために、デジタルで給付を行う事業を確認 - 事業者支援分では、事業検討段階で域内事業者の生声収集や周辺市町村の経済動向の調査等を行う事業を確認 - 一過性の支援から中長期的な効果発現を図る事業にシフトしている団体も確認
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	全般調査	＜令和5年度実施計画事業＞ ■計10,519事業*	- 生活者支援分は子育て世帯を対象とした支援事業を多く確認 - 原油価格・物価高騰の影響を受ける医療機関や介護施設への支援を行う事業を多く確認		
	個別調査	- 各団体における任意選定2事業* *生活者支援分1事業、事業者支援分1事業のサンプル調査	- 生活者支援分は、前年度と比較し、事業者への補助を通じた生活者への間接補助を行う事業が増加。 - 事業者支援分は地域経済の実情に応じて支援対象を選定。		
低所得世帯 支援枠		- 令和5年3月予備費による3万円給付（本報告書において「3万円給付」という） ＋ - 令和5年11月補正予算による7万円給付（本報告書において「7万円給付」という）	- 支給状況 - 支給実績 - 支給に向けた取組実施状況 - 給付による効果の把握状況	- 住民の暮らしの実情を踏まえ、給付対象を拡大して支給した団体を一定数確認 - 大規模市町村では、迅速で漏れのない給付に向けた取組を実施する団体を多く確認	- 給付による効果把握を行っていた団体 ■計2団体のサンプル調査

- 効果検証とりまとめに向けては、外部有識者から、とりまとめの際に重要となる事項について意見を聴取し、その内容を本報告書に反映

- 以下4名の有識者から意見・評価を聴取

◆ 辻 琢也
（一橋大学大学院
法学研究科 教授）

◆ 吉見 逸郎
（国立感染症研究所
感染症危機管理研究
センター）

◆ 近藤 章夫
（法政大学経済学部
国際経済学科 教授）

◆ 宇野 二郎
（北海道大学大学院
公共政策学連携
研究部 教授）

効果検証の総括：臨時交付金事業の効果【重点支援地方交付金等】

■ 推奨事業メニューを元に実施された事業においては、生活者支援、事業者支援どちらの事業でも効果発現を確認。

- 地方公共団体における臨時交付金の効果認識としては、「生活者支援分（99.6%）」、「事業者支援分（99.6%）」ともに、ほぼ全ての団体において、物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援に「効果があった」と認識している。
- 団体区分別の交付金割当率に着目すると、都道府県においては7割以上が事業者支援分に活用されているのに対し、政令市・中核市・特別区等を含む市町村においては、5割以上が生活者支援分に活用されている。
- 重点交付金等はエネルギー・食料品価格等の影響を受ける生活者・事業者に対する即応的な支援を目的としているため、生活者支援分、事業者支援分ともに、9割以上の事業が令和6年度までの効果発現を見込んで実施された。
- また、重点交付金は燃料価格や物価の高騰に苦しむ生活者・事業者を支援する効果があったと同時に、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の下支えも目的として実施されていたと考えられる。

区分	傾向の概要
生活者支援分 (推奨事業メニュー分①～④)	・ 生活者支援分の事業のうち、7割程度が生活者への直接給付であり、前年度（8割以上）より生活者への直接給付の事業が減少している。大規模市町村を中心に生活者への幅広い給付を行う事業から、より深刻な影響を受ける対象への支援に絞っていると考えられる。 ・ 内閣府が提示した推奨事業メニューのうち、「消費下支え等を通じた生活者支援」への交付金割当率が最も高い。 ➢ 特に<u>政令市・中核市・特別区以外の市町村では原油価格・物価高騰への対応に活用された交付金の3割以上が活用されており、生活者への補助金や商品券等の支給を通じ、燃料価格や物価の高騰への対応を目的に実施されたと考えられる。</u>
事業者支援分 (推奨事業メニュー分⑤～⑧)	・ 事業者支援分の事業の9割以上が事業者に補助・給付を行う事業であり、物価高騰の影響で苦しむ事業者の事業継続を幅広く支援する事業が多く確認された。下記のように<u>地域の実情に合わせて交付金が活用された</u>と考えられる。 ➢ <u>都道府県</u>では医療機関を支援対象とした事業が最も多く、医療機関への支援を通じ、原油価格・物価高騰の影響を受ける中で<u>医療提供体制の維持、感染拡大防止を目的</u>としていたと考えられる。 ➢ <u>中核市以上の市町村</u>では介護施設・介護事業者や中小企業への支援が多い。 ➢ <u>その他市町村</u>では介護施設・介護事業者や農業事業者・従事者の支援が多い。

効果検証の総括： 臨時交付金事業の効果【低所得世帯支援枠】

- 支給件数が多い大規模市町村においては、迅速な支給に向けた取組や自治体職員の負担軽減を目的とした外部委託を実施。商品券で支給することにより、生活者の暮らしの下支えだけでなく、地域経済活性化を図る団体も一部で確認。
- 3万円給付、7万円給付ともに、中核市以上の大規模市町村では迅速な支給に向けた取組や外部委託を実施している団体が多く確認された。（外部委託は回答があった全ての大規模市町村において実施を確認）
- 中核市以上の大規模市町村を中心に、推奨事業メニューを活用し、支給対象を上乗せしている団体も25%程度確認された。
- 9割以上の団体が現金で支給していることを確認。一方、域内で活用可能な商品券で支給を行い、地域経済活性化を図った団体も一部で確認された。

調査設計及び効果検証結果とりまとめ時点で、有識者からの意見・評価を聴取

有識者一覧

氏名	所属
辻 琢也	一橋大学 大学院法学研究科 教授
吉見 逸郎	国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター
近藤 章夫	法政大学 経済学部 国際経済学科 教授
宇野 二郎	北海道大大学院公共政策学連携研究部 教授

有識者からの意見・評価

(1) 長引く原油価格・物価の高騰で苦しむ地域産業の事業継続、生活者の暮らしの下支えの観点からの評価

- 令和5年度は、国際情勢の変化や円安を契機とした物価高騰による影響を引き続き色濃く受けることとなった。地域の産業構造や地理的要因、感染拡大状況等によってその影響は異なるが、三大都市圏においては、高齢者施設や子育て世帯への支援を目的とした事業が比較的多く確認された一方、一次産業が盛んな地方圏においては、畜産・酪農業従事者を支援対象とした事業も多く実施される等の特徴が確認された。
- 原油価格・物価高騰による影響が長引くなかで、地域によって求められる支援が変化しており、即応性がある支援が求められる状況であったなか、地方公共団体の特性に応じた生活者支援・事業者支援が実施されたことが確認された。
特に令和5年度においては、都道府県や政令市・中核市等の大規模市町村では医療・介護施設等への支援や中小企業に対する支援に係る交付金割当率が高い一方、小規模な市町村では子育て世帯への支援や消費下支えを目的とした全世帯向けの支援に係る交付金割当率が高く、経済の活性化も重視しているなど、コロナ禍、物価高騰の影響で長期間苦しむ地域の経済構造に応じて交付金が活用されたと考えられる。
- 物価高騰への支援においては、影響が長期化しているなかで、国や都道府県が提供する定量データ、関係団体へのヒアリング等を通じ、より深刻な影響を受けている対象（主体や範囲等）の抽出や事業実施手法の検討を行っている団体が確認された。予算額に限りがあるなかで、即応的な支援を求める対象への機動的な支援に加え、物価高騰による影響の打破に向け、中長期的な好循環創出を目指した事業実施手法の検討も重要となる。

有識者からの意見・評価

(2) 低所得世帯への給付による生活者の暮らしの下支えの観点からの評価

- 低所得世帯への給付は、「支給期間における生活保護者の増加の抑制」や、「給付金を支給した世帯のほとんどが給付金を生活費に充当しており、家計の支援に一定の効果があつた」等の効果が確認されており、暮らしの下支えに一定の効果があつたと評価できる。
- 一部の地方公共団体では、推奨事業メニューや自治体の自主財源等を活用して給付対象を拡大した支給を実施しており、地域の実情に応じて原油価格・物価高騰の影響で支援を必要としている対象を抽出し、支援が実施されたと言える。今後、国の制度として給付金の支給対象を住民税非課税世帯としたことが適切であったか、物価上昇の実態に即した支援額であったかは評価を検討する必要がある。
- 低所得世帯支援枠の活用プロセスについては、令和5年11月補正予算による7万円給付は令和5年3月予備費による3万円給付と比較し、業務期間が短縮されるとともに、支給期間は特に支給対象が多い大規模団体において短縮されており、各地方公共団体が過去の給付金給付のノウハウやシステムを活用して迅速かつ効率的な給付に向けた工夫を行っていると評価できる。

有識者からの意見・評価

(3) 臨時交付金全般の評価

- 令和5年度に物価高騰への対応を目的に創設された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金では、令和4年度に重点交付金で設定された推奨事業メニューを引き続き活用し、地方公共団体に提示した。このことは、長引く物価高騰の影響を受ける地方公共団体において即応的な支援を効率的に推し進める一助になったと考えられる。一方でコロナ禍以降、長期間にわたって実施されている事業が確認されており、地方公共団体の財政的な負担になっているとの声も確認されている。そうした事業については、関係省庁において対応や検討を引き継ぐなどフォローアップする仕組みが必要だろう。
- 原油価格・物価高騰への対応を図る事業においても地方公共団体に対し、事業計画段階での成果指標の明記や事業完了後の成果指標の計測を行うよう内閣府が働きかけたことにより、地方公共団体において定量的な効果検証を行う習慣の定着に一步前進したと考えられる。
- 原油価格・物価高騰への対応においては、短い検討時間のなかでも、より深刻な影響を受けている対象（主体や範囲等）の抽出・精査に向けて、事業の検討体制・手法を地方公共団体で工夫することが求められる。その意味で、地方公共団体において支援対象の選定を含めた検討プロセスの妥当性の評価・検証を行うことも重要であろう。

目次

●調査の背景・目的	P1～
1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証 【地方単独事業分のうち物価高騰対応分、重点支援地方交付金】	
1-1 アンケート調査の手法	P15～
①アンケート調査様式の作成	P16～
②アンケート調査様式の送付・回収	P21～
③アンケート調査結果の分析方針	P22～
1-2 臨時交付金の活用状況	P26～
1-3 推奨事業メニュー等の活用実績	P31～
①経済対策分野別	P32～
②事業分類別	P33～
1-4 団体特性別の活用状況	P42～
①団体区分別	P43～
②都市圏別	P45～
③都道府県別	P47～
1-5 推奨事業メニュー等の効果認識	P50～
①事業全体	P51～
②事業分類別	P53～
1-6 ヒアリング調査	P56～
①ヒアリング調査の実施	P57～
②ヒアリング調査の結果	P59～

目次

1-7	生活者支援分等の活用状況	P71～
	①事業内容	P72～
	②支援対象の考え方	P76～
1-8	事業者支援分等の活用状況	P79～
	①事業内容	P80～
	②支援対象の考え方	P84～
1-9	推奨事業メニュー分等の活用プロセス	P87～
2.	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証 【地方単独事業分、国庫補助事業地方負担分等】	
2-1	アンケート調査の手法	P95～
	①アンケート調査様式の作成	P96～
	②アンケート調査様式の送付・回収	P100～
	③アンケート調査結果の分析方針	P101～
2-2	地方単独事業分等の活用実績	P104～
	①経済対策分野別	P105～
	②事業分類別	P107～
2-3	団体特性別の活用状況	P111～
	①団体区分別	P112～
	②都市圏別	P114～
2-4	地方単独事業分等の効果認識	P116～
2-5	地方単独事業分等の活用プロセス	P120～

目次

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証【低所得世帯支援枠】

3-1 アンケート調査の手法	P126～
①アンケート調査様式の作成	P127～
②アンケート調査様式の送付・回収	P128～
③アンケート調査結果の分析方針	P129～
3-2 低所得世帯支援枠の活用状況	P130～
①事業実施状況	P131～
②支給対象・支給額の決定方法	P132～
3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス	P137～
①各種取組の実施状況	P138～
②団体区分別	P144～
3-4 低所得世帯支援枠による効果	P148～

[参考] 重点交付金の推奨事業メニュー

推奨事業メニュー

別紙

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・LPガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援

※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

LPガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援や、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援

⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

中小企業に対するLPガスをはじめエネルギー価格高騰の影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などの支援

⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

地域公共交通事業者や地域観光事業者等（飲食店を含む）に対するエネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあっての事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※ 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

出所）令和4年11月8日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』の取扱いについて」

**1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応
重点支援地方創生臨時交付金の効果検証
【地方単独事業分のうち物価高騰対応分、重点支援地方交付金】**

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証
【地方単独事業分、国庫補助事業地方負担分等】

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対
応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証
【低所得世帯支援枠】

1-1 アンケート調査の手法

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- 臨時交付金（コロナ交付金、物価交付金）の効果を検証することを目的として、臨時交付金を活用して事業を行った全ての都道府県、市町村、特別区を対象として、臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況に係るアンケート調査を行った。
- アンケート調査様式について、事業分類、臨時交付金充当額、事業の定量的実績等を問う「①全般調査様式」と、各団体で任意の事業を抽出してもらい臨時交付金の活用プロセスについて詳細に問う「②個別調査様式」を作成した。各調査様式の調査対象及び把握事項は以下のとおり。

アンケート調査【コロナ交付金・物価交付金】

コロナ交付金			物価交付金		
	調査対象	調査事項		調査対象	調査事項
1 全般調査 様式	- 令和5年度実施計画事業 - 過年度実施計画事業のうち、令和5年度への繰越事業 ■全23,133事業*	- 事業分類 - 臨時交付金充当額 - 定量的指標の設定状況* - 事業の実績・効果* *調査対象は「典型的事業（P19参照）」に該当する事業に限定	3 全般調査 様式	令和5年度実施計画事業 ■全10,519事業*	- 事業分類 - 臨時交付金充当額 - 定量的指標の設定状況* - 事業の実績・効果* *調査対象は「典型的事業（P19参照）」に該当する事業に限定
2 個別調査 様式	各団体における選定3事業* *地方単独事業分1事業、重点交付金2事業のサンプル調査	- 事業実施の経緯 - 事業実施による実績・効果 - 事業前後に実施した取組 - 事業完了後の継続的な取組	4 個別調査 様式	各団体における選定2事業* *生活者支援分1事業、事業者支援分1事業のサンプル調査	- 事業実施の経緯 - 事業実施による実績・効果 - 事業前後に実施した取組 - 事業完了後の継続的な取組

*令和5年度実施計画事業のうち、今年度調査で回答があった自治体の事業数と昨年度調査で令和5年度以降繰越と回答があった事業数の合計

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

■「個別調査様式」による調査について

- コロナ交付金：地方単独事業分から1事業、重点交付金から2事業を選定の上、計3事業分について回答してもらう。
- 物価交付金：生活者支援分から1事業、事業者支援分から1事業を選定の上、計2事業分について回答してもらう。

個別調査様式による調査内容

コロナ交付金		物価交付金	
調査対象	調査事項	調査対象	調査事項
1 事業	● 経済対策分野における、「1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化」から1事業を2章にて取りまとめ *該当する事業が複数存在する場合には交付金充当金額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定	1 事業	● 内閣府提示の「推奨事業メニュー」のうち生活者支援（①～④）に係る事業のうち最も交付金充当金額が大きい事業
1 事業	● 内閣府提示の「推奨事業メニュー」のうち生活者支援（①～④）に係る事業のうち最も交付金充当金額が大きい事業		● 事業実施の経緯 ● 事業実施による実績・効果
1 事業	● 内閣府提示の推奨事業メニューのうち事業者支援（⑤～⑧）に係る事業のうち最も交付金充当金額が大きい事業	1 事業	● 内閣府提示の推奨事業メニューのうち事業者支援（⑤～⑧）に係る事業のうち最も交付金充当金額が大きい事業
	● 事業実施の経緯 ● 事業実施による実績・効果 ● 事業前後に実施した取組 ● 事業完了後の継続的な取組		● 事業前後に実施した取組 ● 事業完了後の継続的な取組

*事業者支援分の交付対象事業の定義（①、②の別）については、「令和3年4月30日付事務連絡（事業者支援分の取扱い）」に基づく。

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

■「典型的事業」の設定

- 全般調査において「事業の定量的実績」及び「事業実施効果の自己評価」についての回答を求めるに当たって、地方公共団体の原油価格・物価高騰対応に支障を来すことがないように、本調査では、以下のとおり定義する「**典型的事業**」に該当する事業に限定して回答を求めることとした。（典型的事業に該当する事業分類一覧は次頁参照）
 - 過年度効果検証結果により、事業数が多く確認された事業分類を抽出
 - さらに、上記分野の事業について、実施計画をもとに事業分類を再整理した上で、事業数が多く確認された分類に該当する事業を「典型的事業」として定義

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成 [参考] 典型的事業一覧（物価高騰対応分・重点交付金）

経済対策分野（推奨事業メニュー）		事業分類（中分類）
1	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に向けた直接支援
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園等への支援
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け
6	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援
7	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援
8	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設・児童養護施設等の経営持続に向けた支援
9	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉事業者の経営持続に向けた支援
10	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け
11	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け
12	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業従事者向け
13	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け
14	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け
15	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	運送事業者向け

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

■ アンケート調査の設計に当たり、調査手法に関して得られた有識者意見の主なものは以下のとおりであった。

アンケート調査の設計について

- 「効果」と記載すると、「アウトカム」が「その他インプット、アウトプット」なのかがわかりにくく、混乱を招く恐れがあるため、その点は調査票内で明記すべき。
- 臨時交付金事業に関連する国・自治体の事業メニューを回答してもらう設問を設計することで、国の事業として支援が足りなかった領域・足りていた領域が把握できるのではないか。
- 今後臨時交付金がより良く活用されるための設計を意識すべき。
そういう観点では、事業後の継続的取組を問う設問は非常に有効であるし、回答者も回答しやすい。
- 物価高騰対応分・重点交付金については、アウトカムの分析が難しいことが予想されるため、支援対象の選定方法を中心に調査をするべき。
- 効果のとりまとめに向けても、中長期的に取り組むべき事業を識別できるようにするべき。
中長期的に取り組む事業については継続的な取組の実施状況についても確認できると良い（個別調査）。

1-1 アンケート調査の手法

②アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和6年10月下旬にメール添付にて、臨時交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和6年12月上旬を期限として回答を依頼した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い、修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 全般調査様式について、令和7年3月中旬までに33,652事業分の回答が確認された。
 - 本章では、原油価格・物価高騰への対応を目的とした事業（コロナ交付金分15,925事業、物価交付金分3,334事業）を対象に分析を実施
- 団体数ベースでは全1,788団体のうち1,738団体から回収

1-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針（1/2）

- 全般調査様式の提出が確認された33,652事業のうち、原油価格・物価高騰への対応を目的として実施され、令和5年度中に事業が完了かつ、事業実施に当たり臨時交付金が充当された19,259事業を本効果検証の分析対象とした。分析はアンケート調査様式の設問項目の単純集計結果及び地方公共団体の特性（人口規模、都市圏等）とのクロス集計結果をもとに実施した。

分析・とりまとめ項目		分析の観点		全般調査		個別調査
				全事業	典型的事業	
事業分類	経済対策分野・推奨事業メニュー別割当率	・ 経済対策分野・推奨事業メニュー別の事業数・充当額		Q2 Q3		
	事業分類別割当率	・ 充当額上位の事業分類の過年度比較 ・ 団体区分・都市圏別の充当額上位の事業分類の比較		Q2 Q3		
交付金充当実績	交付金充当実績率 交付金充当率	・ 交付対象経費に対する交付金充当額の割合 ・ 総事業費に対する交付金充当額の割合		Q3 Q4		
	事務費活用割合	・ 交付金充当額に占める事務費の割合		Q3 Q4		
事業実績	効果認識状況	・ 担当者の効果認識状況（団体別／事業別）		表紙	Q9	
	事業実施による効果概要	・ 具体的内容（担当者自由記述）の整理			Q9	

1-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針（2/2）

分析・とりまとめ項目			全般調査		個別調査
			全事業	典型的事業	
事前検討	事前検討の実施状況	- 事前検討（定量的データ・外部リソースの活用有無等）の実施率 - 支援対象の選定方法	Q5		Q3 Q8
事業具体化	事業具体化段階の取組	具体化段階での取組内容ごと（既存組織活用、事業関係者の役割・責任の明確化等）の実施率			Q8
効果検証	効果検証の実施状況	効果検証（定量的データ活用、第三者からの意見聴取等）の実施率	Q6		Q8

1-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

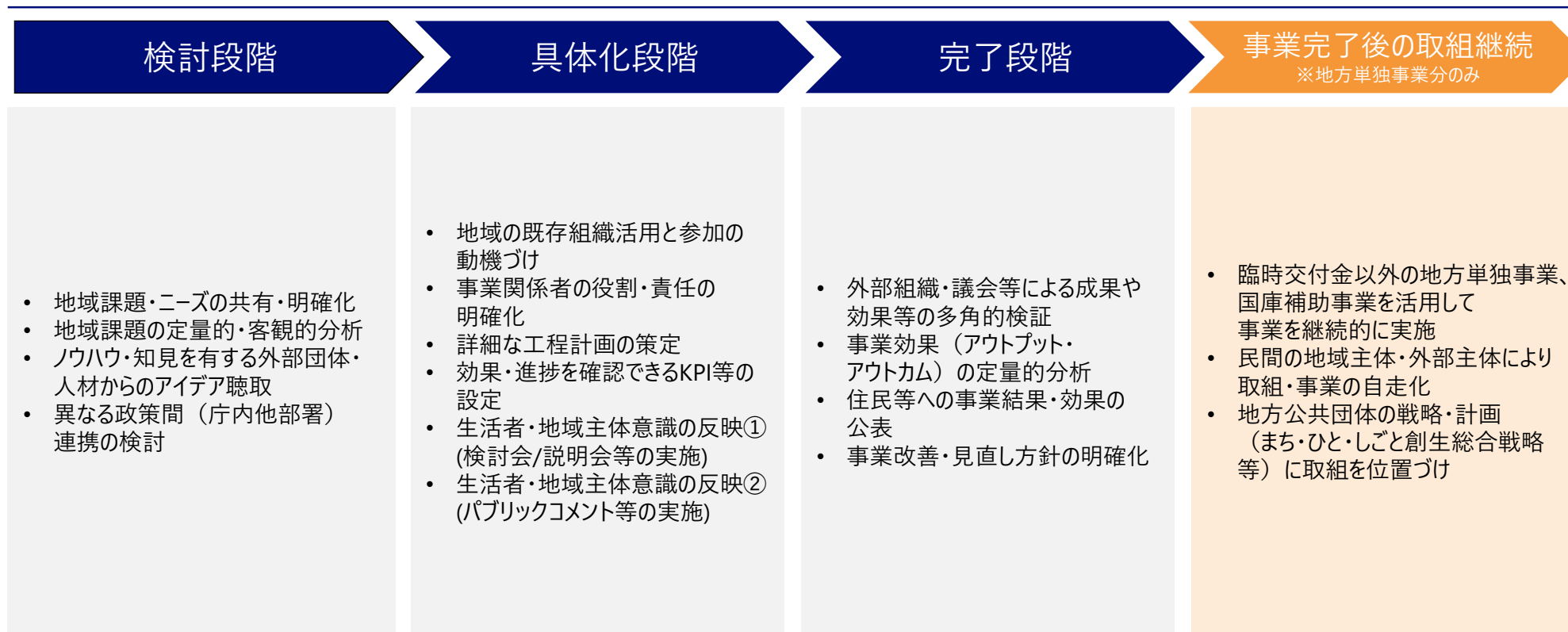
個別調査対象事業のみ

■ 活用プロセスに関する確認項目

- 臨時交付金の活用プロセスの妥当性を検証することを目的として、「事業検討段階」「事業具体化段階」「事業完了段階」の各段階において地方公共団体が取り組むことが考えられる項目を整理し、事業ごとの実施有無を把握。

※活用プロセスに係る調査項目は「個別調査」にて設置しているため、全事業を対象とした検証ではない点留意する必要がある。

活用プロセスに関する確認項目



1-1 アンケート調査の手法

[参考] 報告書用語集

用語	用語意味
経済対策分野	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）、 「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定）及び 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）における 経済対策の施策分野をもとに設定した臨時交付金事業の事業分野
推奨事業メニュー	令和4年11月8日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における『電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援地方交付金』の取扱いについて」等で提示されている重点交付金活用事業における推奨事業
事業分類	臨時交付金事業内容の整理を目的に、経済対策分野ごとに設定した事業分類
典型的事業	検証開始に先立ち、全国で取り組まれる特定事業分野に該当する一部事業を“典型的事業”として整理。 該当事業はp19,99参照。 当該事業については、全般調査において、「事業の定量的実績」、「事業実施効果の自己評価」を把握するための 設問を設置した。
割当率	各事業における「令和4年度完了事業における臨時交付金充当総額」に対する 「各事業分野、事業分類における臨時交付金充当額」の割合
充当実績率	各事業における「交付対象経費」に対する「臨時交付金充当実績額」の割合
交付金充当率	各事業における「総事業費」に対する「臨時交付金充当実績額」の割合

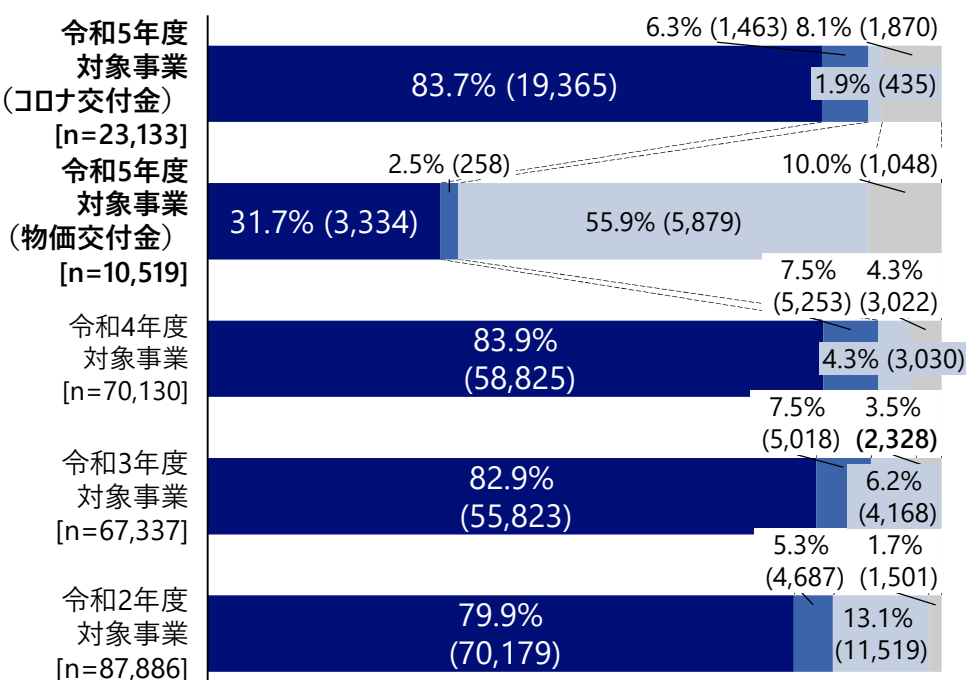
1-2 臨時交付金の活用状況

1-2 臨時交付金の活用状況

交付対象経費1.7兆円に対して、令和5年度完了事業における交付金充当総額は1.4兆円

- コロナ交付金を充当し、令和5年度中に完了した事業は、19,365事業（提出が確認された全事業の83.7%）。一方、物価交付金を充当した事業は次年度繰越が目立った。

調査対象事業における事業実施状況[事業数ベース]

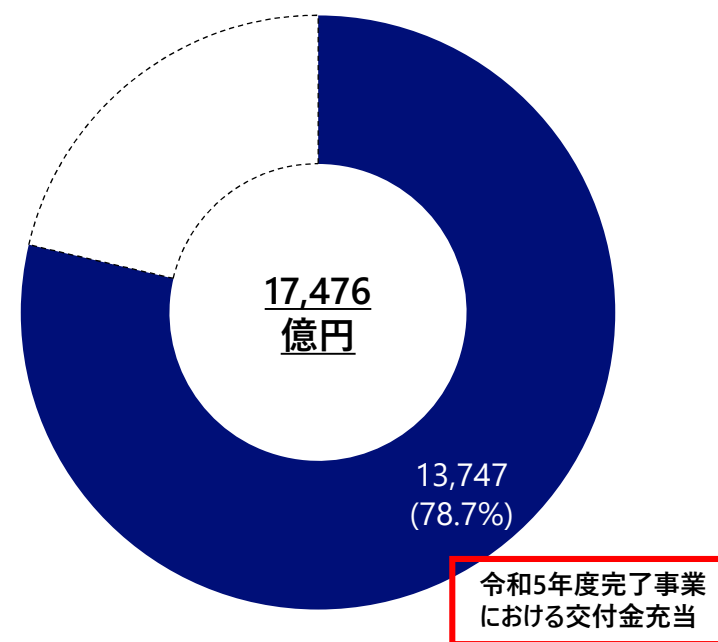


未実施
 令和5年度（2/3/4年度）完了（交付金充当無し）
 令和5年度（2/3/4年度）完了（交付金充当）
 令和6年度（令和3/4/5年度）以降繰越

[単位：億円]

※令和5年度対象事業は令和5年度実施計画事業に加え、令和2,3,4年度実施計画事業のうち令和5年度以降に繰り越された事業。
 令和4年度対象事業は令和4年度実施計画事業に加え、令和2,3年度実施計画事業のうち令和4年度以降に繰り越された事業。
 令和3年度対象事業は令和3年度実施計画事業に加え、令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に繰り越された事業。
 令和2年度対象事業は令和2年度実施計画事業。

交付対象経費に対する令和5年度完了事業における臨時交付金充当実績



1-2 臨時交付金の活用状況

コロナ交付金（令和5年度実施計画事業）において、地方単独事業分は交付対象経費のうち80%、重点交付金分も80%に充当。

物価交付金においては、交付対象経費のうち69%に充当。

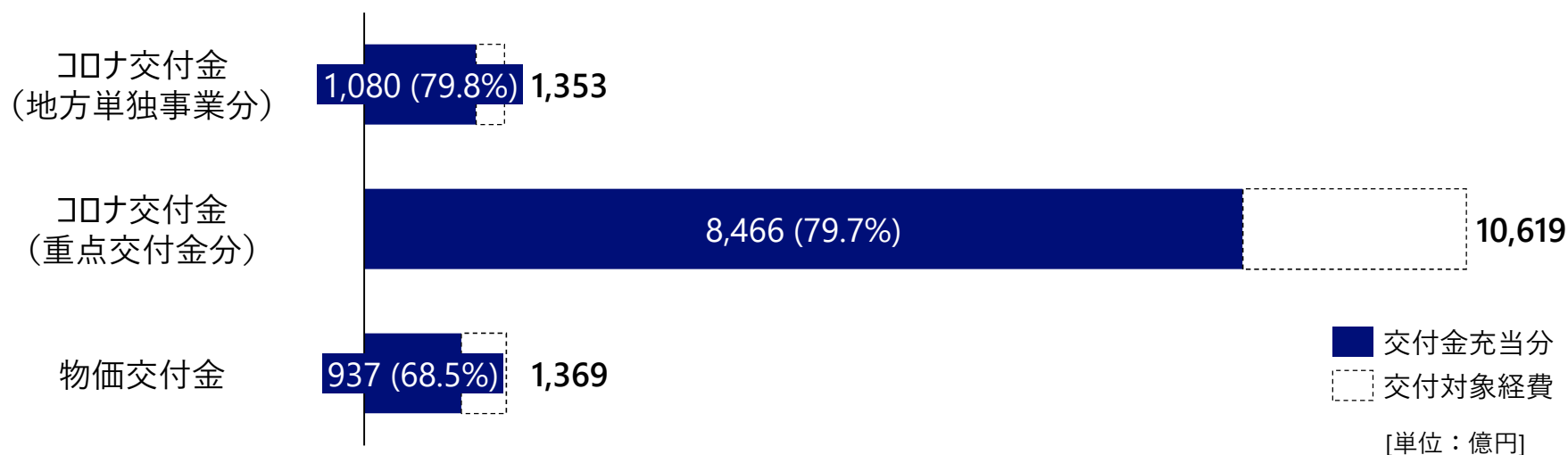
■ コロナ交付金（令和5年度実施計画）事業

- 地方単独事業分による事業は、交付対象経費1,353億円のうち1,080億円（79.8%）に充当。
- 重点交付金分による事業は、交付対象経費10,619億円のうち8,466億円（79.7%）に充当。

■ 物価交付金事業

- 交付対象経費1,369億円のうち937億円（68.5%）に充当

コロナ交付金／物価交付金の交付対象経費に対する臨時交付金充当実績（令和5年度実施計画上の比較）

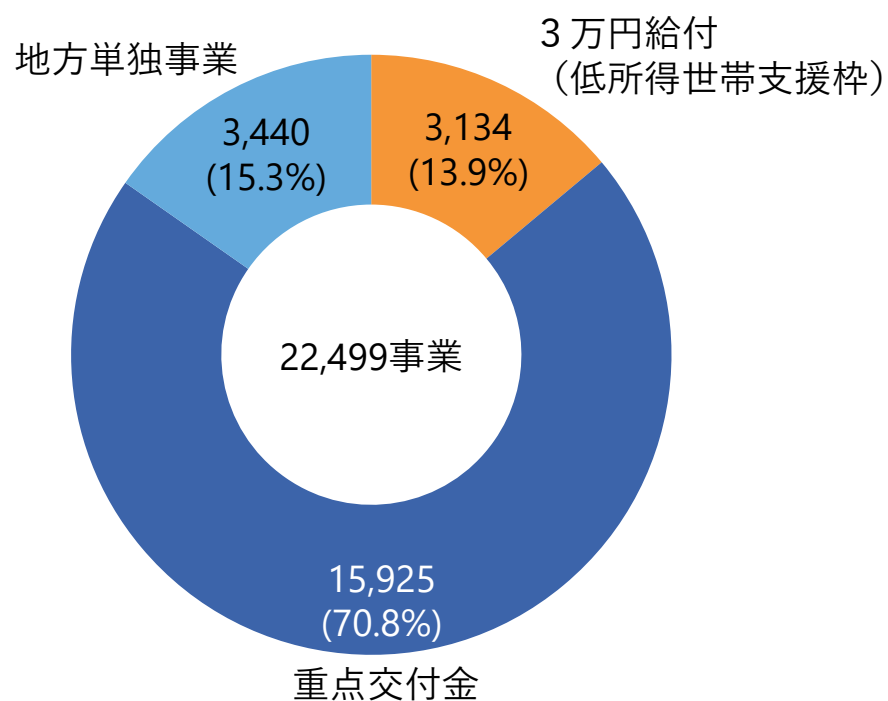


1-2 臨時交付金の活用状況

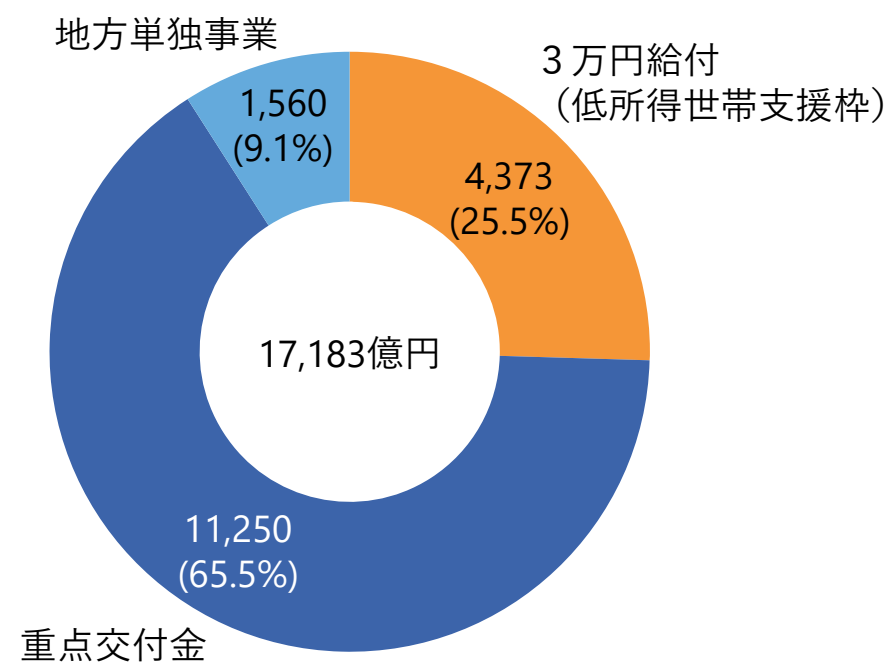
コロナ交付金（令和5年度実施計画事業）における 地方単独事業分／重点交付金分／低所得世帯支援分の内訳

- 事業数、交付金充当額共に6割以上を重点交付金が占めた。

事業数の比較（件）



交付金充当額の比較（億円）



1-2 臨時交付金の活用状況

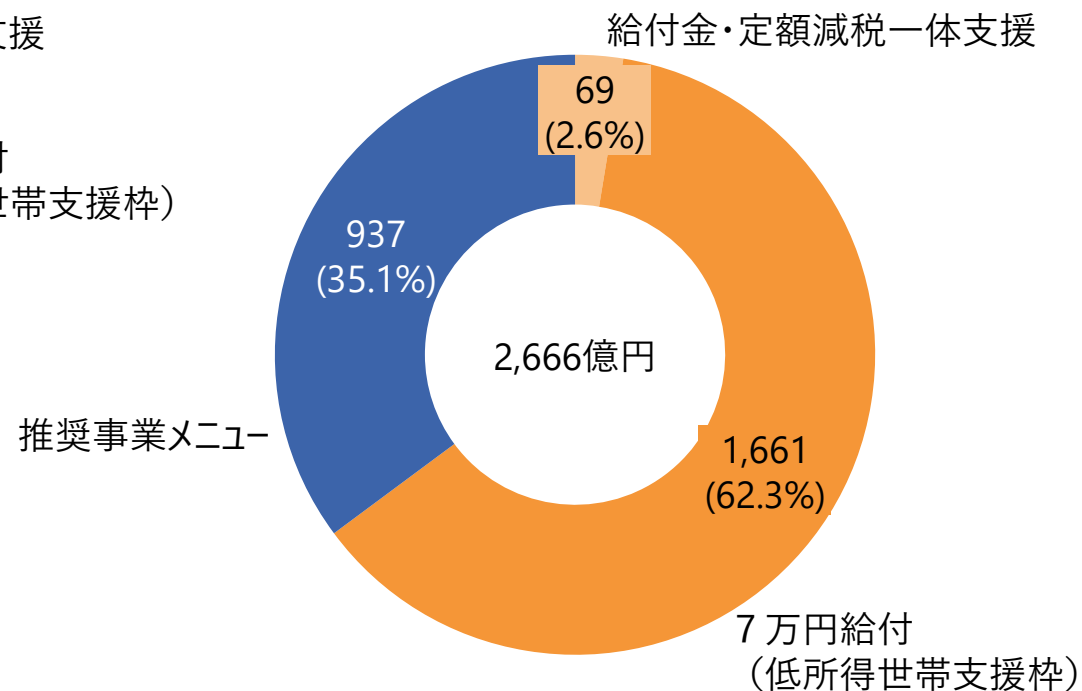
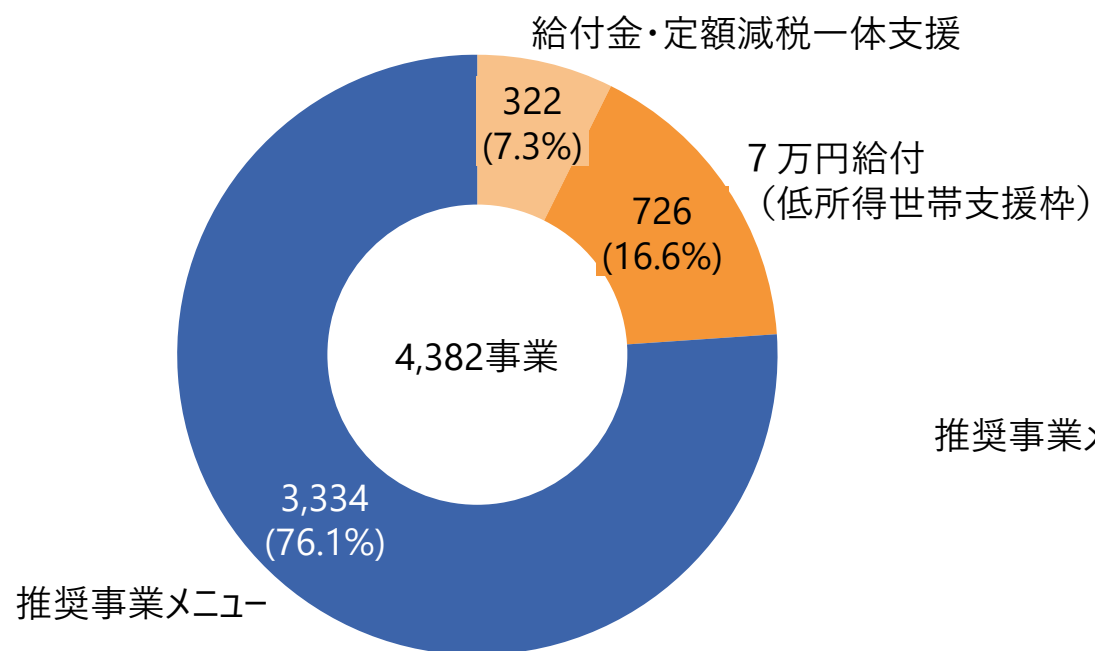
物価交付金における

推奨事業メニュー分／低所得世帯支援分／給付金・定額減税一体支援の内訳

- 物価交付金では低所得世帯支援枠が交付金充当額の6割以上を占めた。

事業数の比較（件）

交付金充当額の比較（億円）



1-3 推奨事業メニュー等の活用実績

1-3 推奨事業メニュー等の活用実績 ①経済対策分野別

経済対策分野別の臨時交付金事業数・充当額・割当率

【通常分】

項目	コロナ交付金			物価交付金		
	事業数	充当額	割当率	事業数	充当額	割当率
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止						
1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	3,440事業	1,560億円	(100%)	－	－	－

【物価高騰支援分】

本報告書での分析対象

項目	コロナ交付金			物価交付金		
	事業数	充当額	割当率	事業数	充当額	割当率
(生活者支援)	6,121 事業	3,992 億円	35.5 %	1,373 事業	406 億円	43.4 %
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	761 事業	344 億円	3.1 %	290 事業	44 億円	4.6 %
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,959 事業	1,637 億円	14.6 %	640 事業	194 億円	20.6 %
③消費下支え等を通じた生活者支援	2,123 事業	1,813 億円	16.1 %	408 事業	162 億円	17.3 %
④省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	278 事業	197 億円	1.8 %	35 事業	7 億円	0.7 %
(事業者支援)	8,648 事業	6,197 億円	55.1 %	1,692 事業	411 億円	43.8 %
⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,024 事業	2,158 億円	19.2 %	838 事業	209 億円	22.3 %
⑥農林水産業における物価高騰対策支援	2,414 事業	1,224 億円	10.9 %	472 事業	80 億円	8.6 %
⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,834 事業	2,114 億円	18.8 %	220 事業	68 億円	7.3 %
⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	1,376 事業	700 億円	6.2 %	207 事業	54 億円	5.7 %
⑨推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援	1,156 事業	1,061 億円	9.4 %	269 事業	120 億円	12.8 %

1-3 推奨事業メニュー等の活用実績 ②事業分類別

【推奨事業メニュー】 コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応

生活者支援に係る主な事業分類 ※臨時交付金充当額上位5分類

推奨事業メニュー	事業分類 (中分類)	臨時交付金 充当額 (割当率*)	事業概要 (例)
消費下支え等を通じた 生活者支援	全世帯向け	1,565億円 (35.6%)	クーポン、プレミアム商品券の発行
エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う 子育て世帯支援	子育て世帯に向けた 直接支援	1,060億円 (24.1%)	- 妊娠出産子育て支援交付金 - 子育て世帯生活支援特別給付金
エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う 子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の 負担軽減を目的とした小中学校 への支援	547億円 (12.4%)	物価高騰に伴う学校給食費の値上げに対する補助
省エネ家電等への 買い替え促進による 生活者支援	全世帯向け	197億円 (4.5%)	- 省エネ家電への買換支援 - エコリフォーム推進
エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う 低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	184億円 (4.2%)	低所得者世帯に対する支援金給付

*「生活者支援（推奨事業メニュー①～④）」に該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

1-3 推奨事業メニュー等の活用実績 ②事業分類別

【推奨事業メニュー】 コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応

事業者支援に係る主な事業分類 ※臨時交付金充当額上位5分類

推奨事業メニュー	事業分類 (中分類)	臨時交付金 充当額 (割当率*)	事業概要 (例)
中小企業に対するエネルギー 価格高騰対策支援	中小企業向け	1,984億円 (30.0%)	- 中小企業への支援金給付 - 省エネ機器導入に対する支援
医療・介護・保育施設、 公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に 向けた支援	873億円 (13.2%)	医療機関への支援金給付
医療・介護・保育施設、 公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営 持続に向けた支援	785億円 (11.9%)	介護施設への支援金給付
農林水産業における 物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	606億円 (9.2%)	畜産・酪農業従事者への支援金給付
農林水産業における 物価高騰対策支援	農業従事者向け	485億円 (7.3%)	農業従事者への支援金給付

*「事業者支援（推奨事業メニュー⑤～⑧）」に該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

1-3 推奨事業メニュー等の活用実績 ②事業分類別

令和5年度完了事業のうち、生活者支援分に該当する事業の交付対象経費に対する臨時交付金充当実績率は76.6%

生活者支援分に係る臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

※交付対象経費に対する臨時交付金充当実績額割合

※充当実績額上位10分野抜粋

推奨事業メニュー	事業分類（中分類）	交付対象経費 （億円）	充当実績額 （億円）	充当実績率 （％）
消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	1,922億円	1,565億円	81.4%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に向けた直接支援	1,318億円	1,060億円	80.4%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を 目的とした小中学校への支援	674億円	547億円	81.2%
省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	全世帯向け	248億円	197億円	79.5%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	409億円	184億円	44.9%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を 目的とした保育施設・幼稚園等への支援	100億円	102億円	82.3%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	100億円	83億円	82.3%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	全世帯向け	63億円	57億円	90.4%
消費下支え等を通じた生活者支援	子育て世帯向け	63億円	31億円	49.8%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	学校給食センター向け	34億円	25億円	73.9%
総計 （生活者支援に係る上記10分類以外も含む全事業分類における総計）		5,738億円	4,398億円	76.6%

1-3 推奨事業メニュー等の活用実績 ②事業分類別

令和5年度完了事業のうち、生活者支援分に該当する事業における総事業費に対する
交付金充当率は72.3%

※総事業費に対する臨時交付金充当割合

※充当実績額上位10分野抜粋

生活者支援分に係る臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

推奨事業メニュー	事業分類（中分類）	総事業費 （億円）	充当実績額 （億円）	交付金充当率 （%）
消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	2,122億円	1,565億円	73.7%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に向けた直接支援	1,437億円	1,060億円	73.8%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を 目的とした小中学校への支援	877億円	547億円	62.3%
省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	全世帯向け	216億円	197億円	91.3%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	291億円	184億円	63.1%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を 目的とした保育施設・幼稚園等への支援	126億円	102億円	81.1%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	92億円	83億円	89.5%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	全世帯向け	60億円	57億円	94.7%
消費下支え等を通じた生活者支援	子育て世帯向け	46億円	31億円	69.0%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	学校給食センター向け	36億円	25億円	69.9%
総計 （生活者支援に係る上記10分類以外も含む全事業分類における総計）		6,079億円	4,398億円	72.3%

1-3 推奨事業メニュー等の活用実績 ②事業分類別

令和5年度完了事業のうち、事業者支援分に該当する事業の交付対象経費に対する臨時
交付金充当実績率は74.7%

※交付対象経費に対する臨時交付金充当実績額割合

※充当実績額上位10分野抜粋

事業者支援分に係る臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

推奨事業メニュー	事業分類（中分類）	交付対象経費 （億円）	充当実績額 （億円）	充当実績率 （%）
中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	2,840億円	1,984億円	69.9%
医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	1,077億円	873億円	81.1%
医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた 支援	1,080億円	785億円	72.7%
農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	751億円	606億円	80.7%
農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	676億円	485億円	71.9%
地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	400億円	357億円	89.2%
医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の 経営持 続に向けた支援	300億円	210億円	69.9%
地域公共交通や地域観光業等に対する支援	観光事業者向け	210億円	144億円	68.7%
医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	障害福祉事業者の経営持続に向けた支援	213億円	141億円	66.0%
地域公共交通や地域観光業等に対する支援	運送事業者向け	112億円	101億円	90.6%
総計 （事業者支援に係る上記10分類以外も含む全事業分類における総計）		8,847億円	6,608億円	74.7%

1-3 推奨事業メニュー等の活用実績 ②事業分類別

令和5年度完了事業のうち、事業者支援分に該当する事業の総事業費に対する
交付金充当率は78.0%

※総事業費に対する臨時交付金充当割合

※充当実績額上位10分野抜粋

事業者支援分に係る臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

推奨事業メニュー	事業分類（中分類）	総事業費 （億円）	充当実績額 （億円）	交付金充当率 （%）
中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	3,275億円	1,984億円	60.6%
医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	997億円	873億円	89.4%
医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた 支援	975億円	785億円	80.6%
農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	624億円	606億円	97.1%
農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	529億円	485億円	91.8%
地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	387億円	357億円	92.3%
医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の 経営持続に向けた支援	251億円	210億円	83.4%
地域公共交通や地域観光業等に対する支援	観光事業者向け	182億円	144億円	79.1%
医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	障害福祉事業者の経営持続に向けた支援	184億円	141億円	76.5%
地域公共交通や地域観光業等に対する支援	運送事業者向け	104億円	101億円	97.7%
総計（事業者支援に係る上記10分類以外も含む全事業分類における総計）		8,468億円	6,608億円	78.0%

1-3 推奨事業メニュー等の活用実績 ②事業分類別

コロナ交付金、物価交付金別の臨時交付金充当額 上位10分類

コロナ交付金／物価交付金の推奨事業メニュー別の臨時交付金充当額 【上位10分類】

【コロナ交付金*1】

	推奨事業メニュー	中分類	充当額	割当率 *1
1	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	1,922億円	18.9%
2	消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	1,434億円	14.1%
3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に向けた直接支援	962億円	9.4%
4	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	781億円	7.7%
5	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	613億円	7.0%
6	農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	580億円	5.7%
7	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	473億円	4.6%
8	農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	439億円	4.3%
9	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	322億円	3.2%
10	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続に向けた支援	194億円	1.9%

*1 コロナ交付金を活用し、推奨事業メニューに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

【物価交付金*2】

	大分類	中分類	充当額	割当率 *2
1	消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	131億円	16.0%
2	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に向けた直接支援	98億円	12.0%
3	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	92億円	11.3%
4	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	74億円	9.0%
5	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	72億円	8.9%
6	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	62億円	7.6%
7	農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	46億円	5.7%
8	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	35億円	4.3%
9	農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	26億円	3.2%
10	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	19億円	2.4%

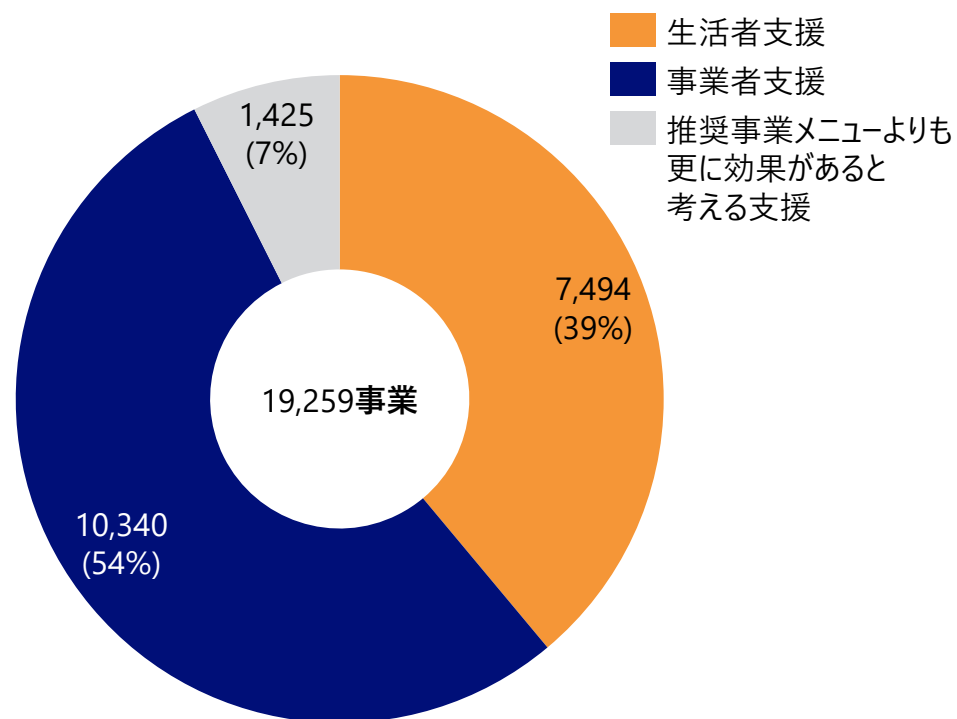
*2 物価交付金を活用し、推奨事業メニューに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

1-3 推奨事業メニュー等の活用実績 ②事業分類別

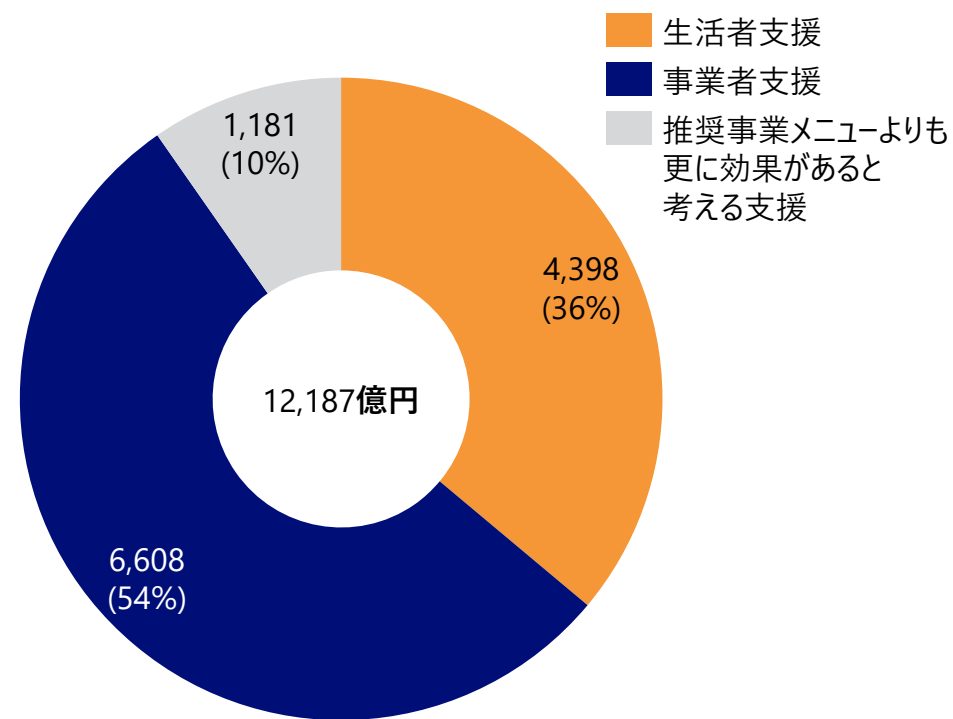
生活者支援分／事業者支援分の事業数および交付金充当額の比較

- 事業数、交付金充当額共に事業者支援分が多く実施された。
- 推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援も1割弱確認された。

生活者支援／事業者支援分の事業数の比較



生活者支援／事業者支援分の交付金充当額の比較

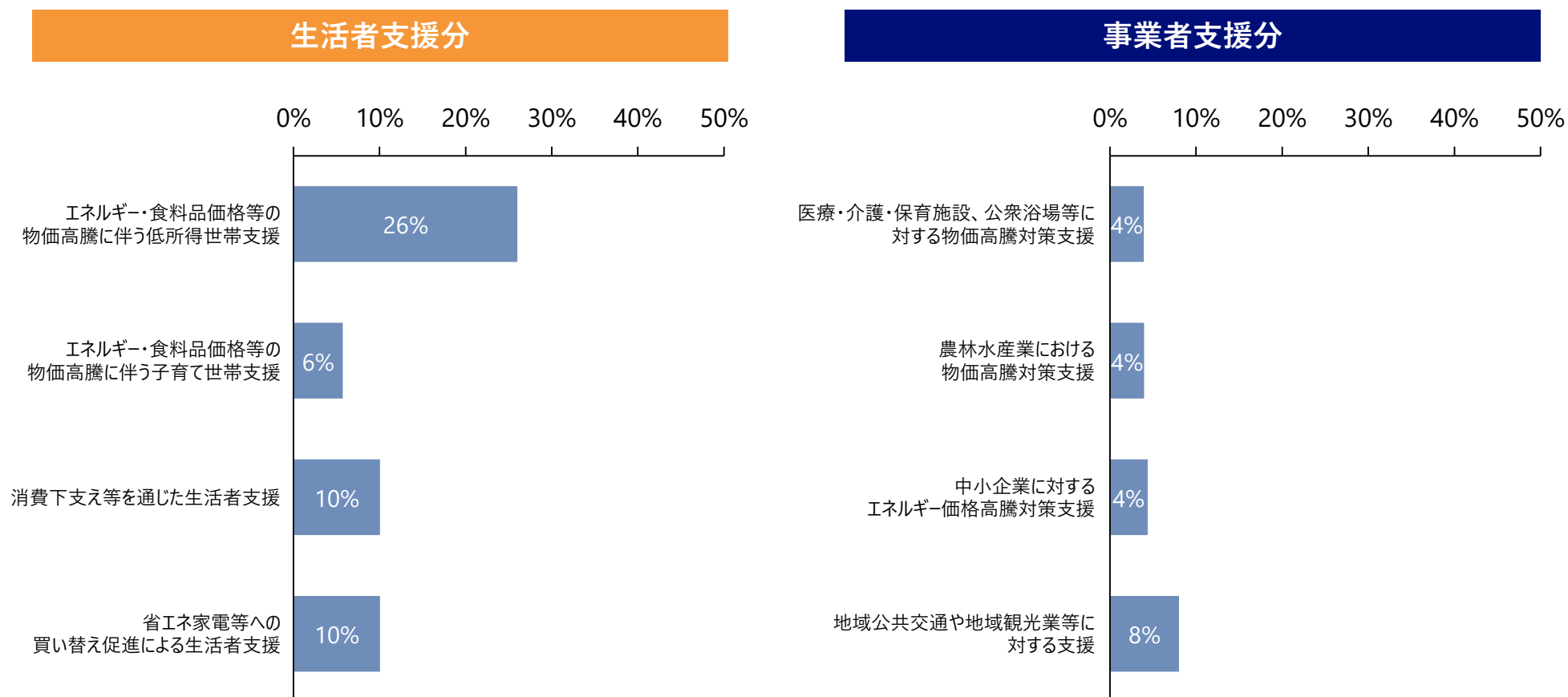


1-3 推奨事業メニュー等の活用実績 ②事業分類別

推奨事業メニュー別の事務費活用割合

- 生活者支援分の事業の方が事務費活用割合が高い理由として、支援対象が多いため、自治体職員だけでは事務作業を行うことが出来ず、外部に委託していること等があげられる。

令和5年度完了事業の推奨事業メニュー別の事務費活用割合*



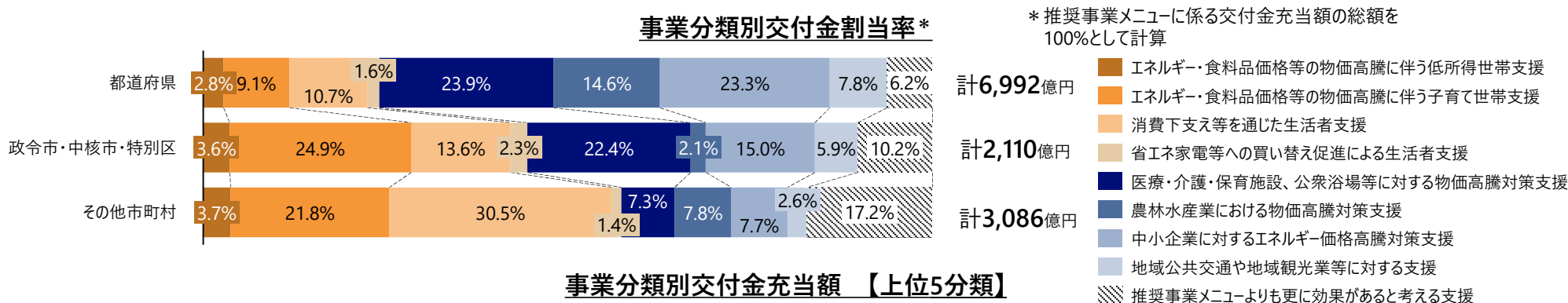
* 事務費活用割合 = 事務費 / 交付金充当額

1-4 団体特特別の活用状況

1-4 団体特性別の活用状況 ①団体区分別

都道府県は事業者支援に交付金を多く充当している一方、市町村は生活者支援に交付金を多く充当

- 都道府県では医療・介護施設等への支援や中小企業に対する支援を目的とした事業、市町村では子育て世帯への支援を目的とした事業が多く確認された。
- 小規模市町村では、物価高騰で苦しむ生活者への支援と地域経済活性化の両立を図る生活者支援事業が多く確認された。



事業分類別交付金充当額 【上位5分類】

【都道府県】

#	事業分類	充当額
1	中小企業向け	1,479億円
2	医療機関の経営持続に向けた支援	779億円
3	全世帯向け**	633億円
4	子育て世帯に向けた直接支援	522億円
5	畜産・酪農業従事者向け	515億円

【政令市・中核市・特別区】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け**	287億円
2	中小企業向け	286億円
3	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	260億円
4	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	259億円
5	子育て世帯に向けた直接支援	213億円

【その他市町村】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け**	900億円
2	子育て世帯に向けた直接支援	325億円
3	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	263億円
4	中小企業向け	220億円
5	農業従事者向け	134億円

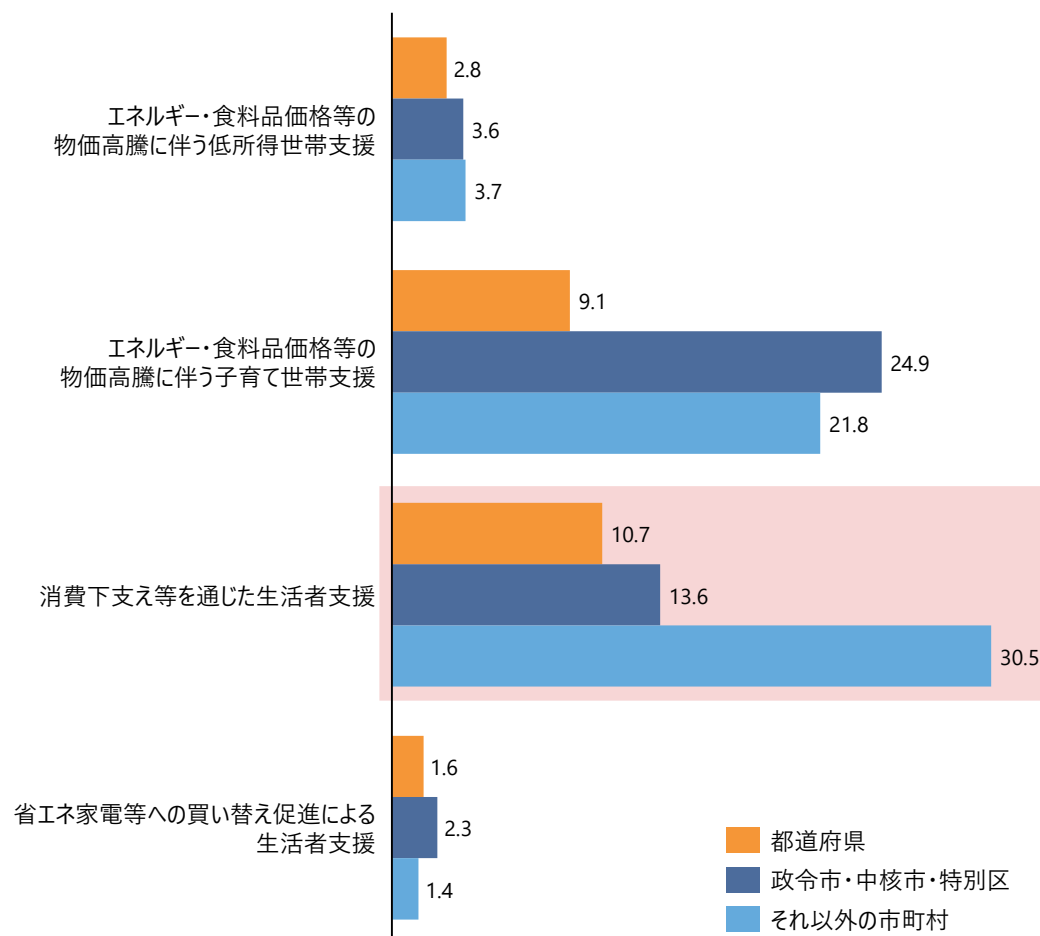
**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

1-4 団体特性別の活用状況 ①団体区分別

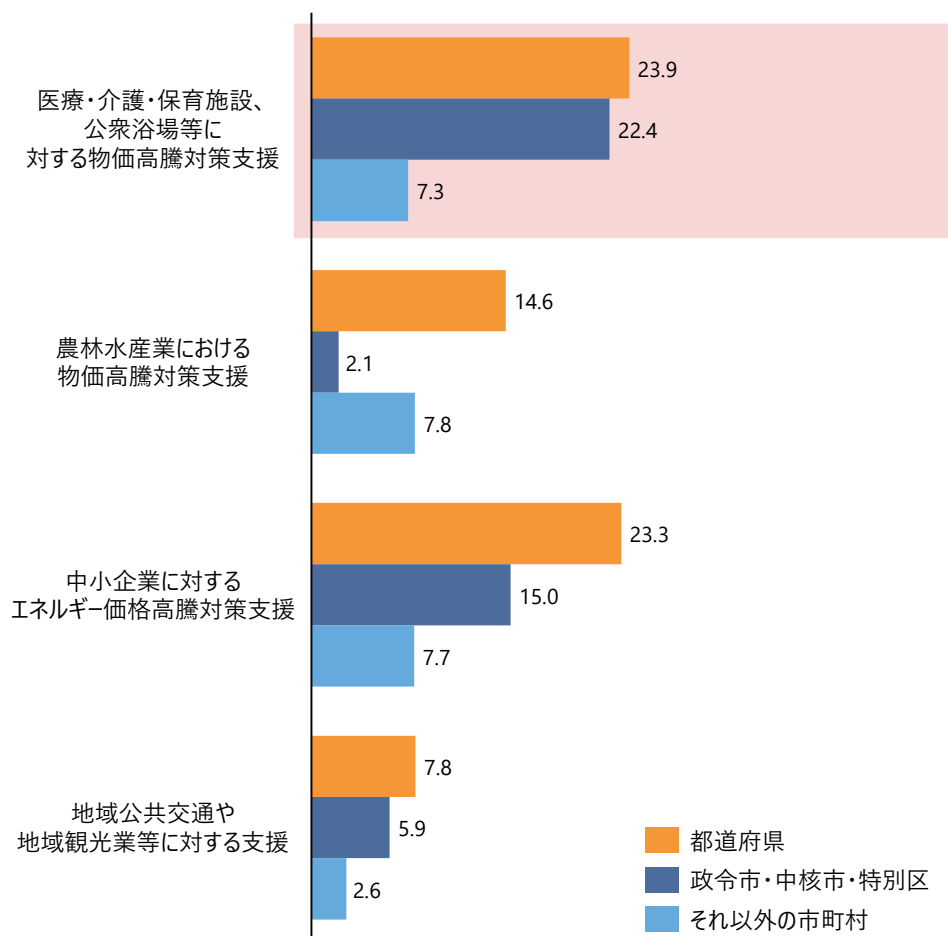
推奨事業メニュー別の臨時交付金割当率詳細【団体区分別】

【推奨事業メニュー別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅱ】

生活者支援分



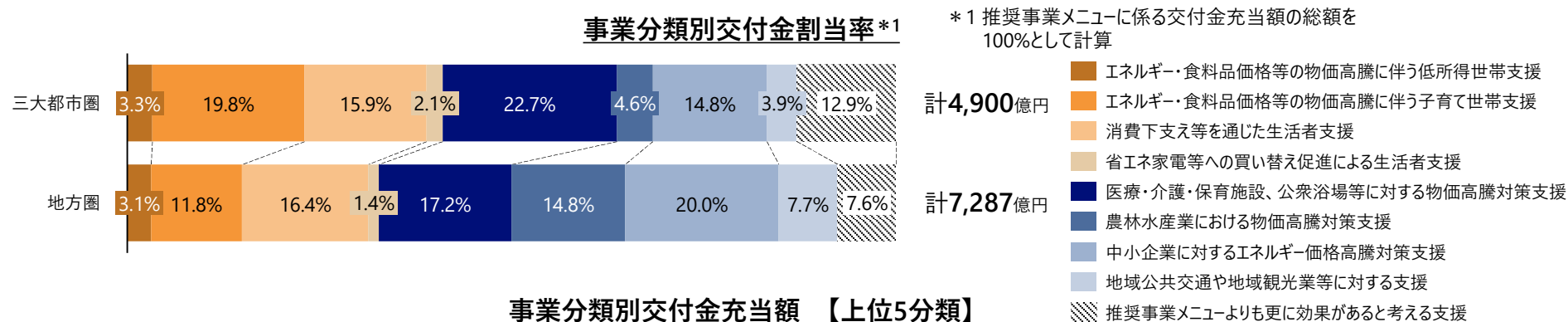
事業者支援分



1-4 団体特性別の活用状況 ②都市圏別

三大都市圏では医療・介護施設への支援、地方圏では中小企業に対する支援が多く確認された

- 地方圏では事業者支援分に多くの交付金が充当されており、農林水産業や地域公共交通・地域観光業等、地域経済の核となる産業への支援に重点が置かれている。



【三大都市圏*2】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け	720億円
2	中小企業向け	711億円
3	子育て世帯に向けた直接支援	585億円
4	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	405億円
5	医療機関の経営持続に向けた支援	382億円

【地方圏】

#	事業分類	充当額
1	中小企業向け	1,274億円
2	全世帯向け	1,100億円
3	畜産・酪農業従事者向け	511億円
4	医療機関の経営持続に向けた支援	491億円
5	子育て世帯に向けた直接支援	475億円

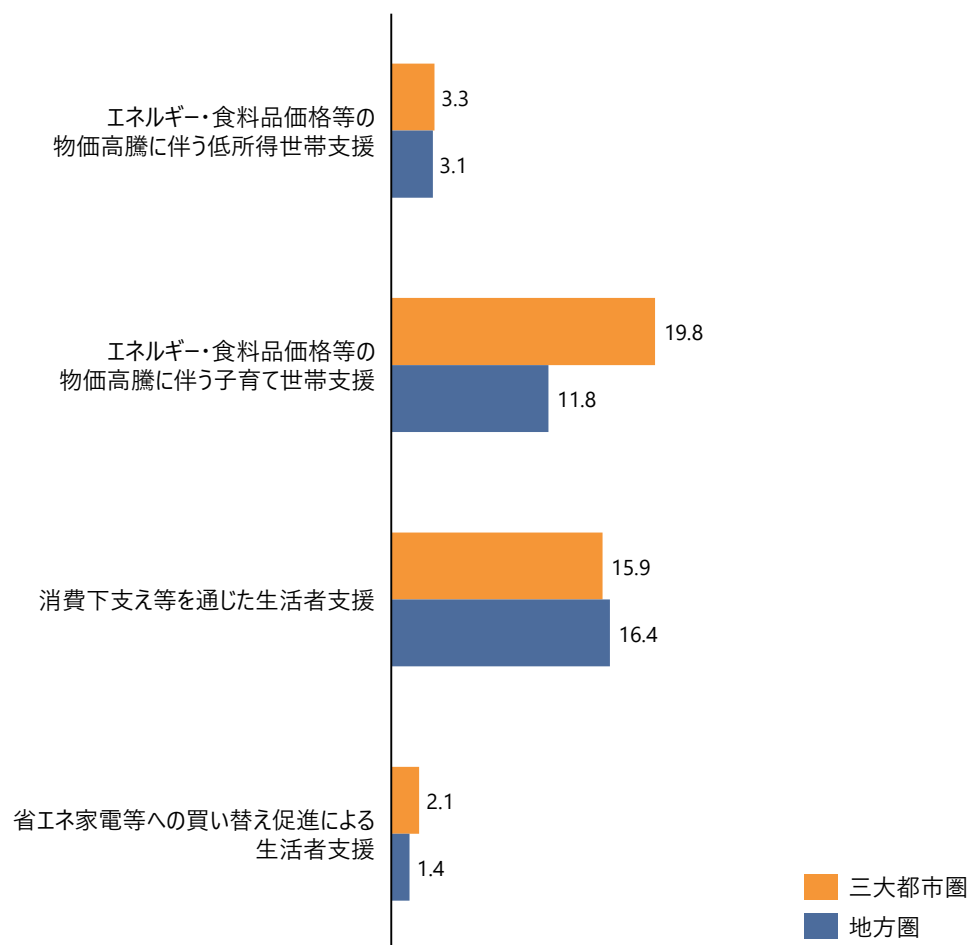
*2 三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および都府県内市区町村を指す。地方圏はそれ以外の都道府県、市区町村。

1-4 団体特性別の活用状況 ②都市圏別

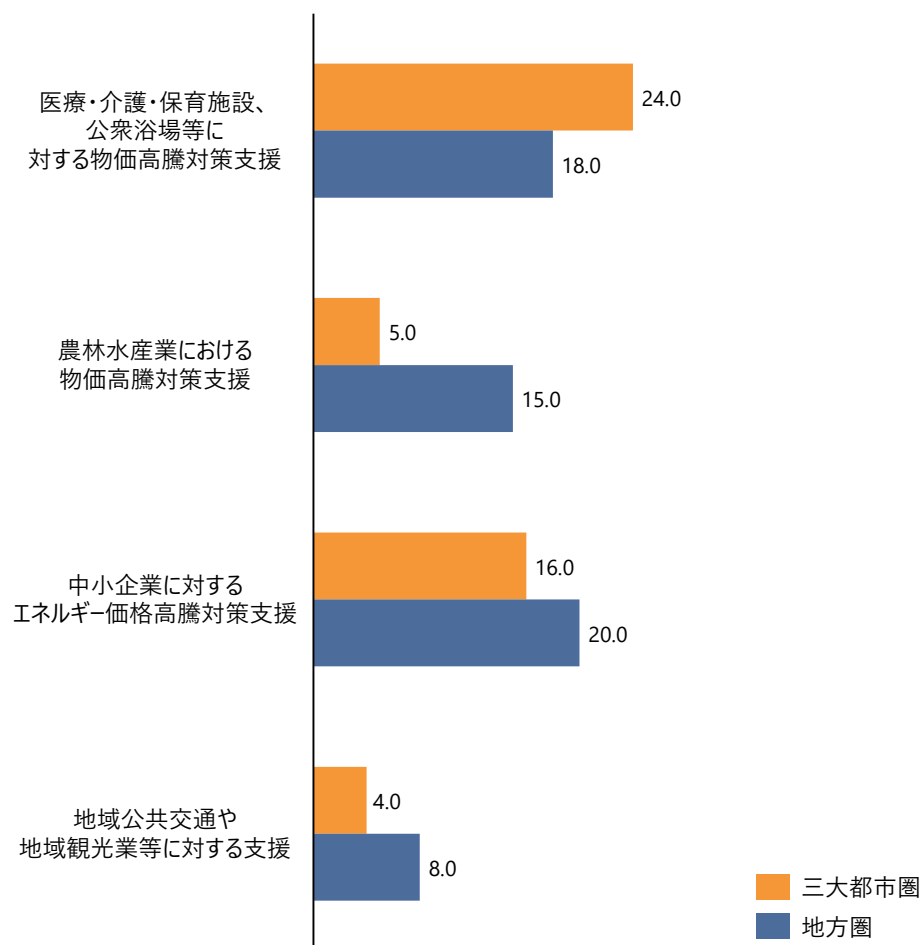
事業分類（推奨事業メニュー）別の臨時交付金割当率詳細【団体区分別】

【推奨事業メニュー別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅱ】

生活者支援分



事業者支援分



1-4 団体特性別の活用状況 ③都道府県別

推奨事業メニュー別臨時交付金割当率【都道府県別】 1/2

- 17都道府県は「中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援」への割当率が最大。
次いで、12府県は「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」への割当率が最大となっている。

都道府県	臨時交付金割当率（推奨事業メニュー別）								
	生活者支援分				事業者支援分				推奨事業メニュー よりも更に効果がある と考える支援
	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う低所得世帯 支援	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う子育て世帯 支援	消費下支え等を通 じた生活者支援	省エネ家電等への 買い替え促進による 生活者支援	医療・介護・保育施 設、公衆浴場等に 対する物価高騰対 策支援	農林水産業における 物価高騰対策支援	中小企業に対する エネルギー価格高騰 対策支援	地域公共交通や 地域観光業等に 対する支援	
北海道	4.3%	16.5%	12.6%	0.5%	11.9%	19.6%	18.7%	8.6%	7.3%
青森県	9.6%	26.7%	9.8%	6.2%	3.3%	9.6%	26.7%	9.8%	6.2%
岩手県	23.0%	17.5%	26.4%	6.8%	0.7%	23.0%	17.5%	26.4%	6.8%
宮城県	4.0%	8.1%	18.7%	0.3%	22.7%	19.8%	6.2%	14.5%	5.6%
秋田県	10.4%	5.8%	16.4%	1.8%	13.9%	18.5%	11.6%	13.3%	8.3%
山形県	2.9%	7.8%	34.9%	0.8%	17.4%	26.0%	3.8%	5.2%	1.3%
福島県	4.0%	15.6%	13.6%	4.9%	19.7%	10.6%	19.1%	6.7%	5.7%
茨城県	1.6%	16.7%	13.1%	1.1%	21.6%	13.6%	16.6%	2.8%	12.7%
栃木県	0.3%	10.8%	19.5%	1.1%	18.0%	20.1%	16.3%	4.0%	9.8%
群馬県	1.0%	5.6%	27.7%	0.2%	27.9%	14.0%	6.2%	1.2%	16.3%
埼玉県	2.4%	20.7%	18.2%	3.9%	24.9%	3.7%	21.0%	1.4%	3.8%
千葉県	2.6%	29.1%	10.3%	4.9%	18.3%	9.1%	16.9%	6.9%	1.8%
東京都	16.7%	13.0%	16.2%	0.2%	32.7%	0.3%	19.6%	0.2%	1.1%
神奈川県	1.0%	7.0%	32.0%	3.8%	27.6%	2.9%	18.6%	1.1%	6.0%
新潟県	3.8%	11.0%	6.6%	0.6%	17.1%	13.8%	28.6%	14.6%	3.8%
富山県	0.0%	10.7%	9.7%	0.1%	22.6%	8.2%	40.1%	7.4%	1.2%
石川県	2.3%	17.7%	19.7%	3.1%	23.2%	9.2%	22.2%	1.9%	0.7%
福井県	1.2%	7.2%	10.1%	2.7%	19.2%	10.2%	31.5%	11.7%	6.3%
山梨県	9.9%	6.7%	13.0%	4.6%	39.7%	9.6%	8.2%	5.3%	3.0%
長野県	6.5%	8.7%	15.1%	5.2%	14.4%	9.2%	24.7%	4.3%	11.9%
岐阜県	2.7%	20.4%	18.5%	1.6%	16.0%	11.1%	18.8%	4.8%	6.1%
静岡県	8.2%	8.6%	12.3%	0.5%	19.5%	11.0%	31.7%	4.1%	4.0%
愛知県	1.3%	36.6%	11.9%	1.1%	18.6%	8.8%	11.4%	6.5%	3.8%

*都道府県別の割当率は管内の市町村分も含む

*青字は各都道府県にて割当率が最大の推奨事業メニューにおける割当率

1-4 団体特性別の活用状況 ③都道府県別

推奨事業メニュー別臨時交付金割当率【都道府県別】 2/2

都道府県	臨時交付金割当率（推奨事業メニュー別）								
	生活者支援分				事業者支援分				推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	消費下支え等を通じた生活者支援	省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	農林水産業における物価高騰対策支援	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	
三重県	0.4%	10.7%	16.0%	3.3%	20.3%	12.2%	30.1%	5.1%	1.8%
滋賀県	2.9%	20.2%	16.9%	4.3%	10.3%	9.8%	5.6%	10.0%	20.1%
京都府	0.8%	2.9%	12.8%	0.0%	38.0%	9.0%	21.4%	6.6%	8.7%
大阪府	0.5%	25.4%	7.0%	0.3%	15.7%	0.3%	5.8%	3.7%	41.2%
兵庫県	2.4%	9.3%	25.0%	5.0%	28.8%	7.9%	8.4%	7.0%	6.2%
奈良県	0.4%	23.1%	27.3%	0.5%	12.9%	1.3%	25.6%	4.8%	4.2%
和歌山県	0.4%	18.3%	20.7%	0.3%	13.2%	9.2%	25.5%	5.0%	7.3%
鳥取県	6.7%	4.8%	9.5%	0.1%	22.6%	7.9%	29.5%	16.1%	2.9%
島根県	0.8%	3.6%	18.6%	0.5%	19.3%	16.1%	28.8%	6.6%	5.6%
岡山県	2.7%	10.7%	17.2%	2.1%	17.5%	15.8%	26.0%	3.0%	5.0%
広島県	1.2%	6.7%	3.5%	2.4%	21.1%	18.0%	29.0%	8.3%	9.9%
山口県	1.1%	7.5%	25.3%	3.4%	25.7%	9.5%	16.0%	5.0%	6.4%
徳島県	2.4%	10.9%	23.2%	0.0%	17.2%	7.8%	28.0%	7.0%	3.6%
香川県	7.4%	11.7%	13.4%	1.3%	18.8%	12.2%	30.4%	4.4%	0.4%
愛媛県	0.9%	12.7%	30.2%	0.7%	9.2%	12.5%	28.9%	2.8%	1.9%
高知県	1.3%	10.4%	18.4%	2.8%	7.0%	19.7%	26.2%	12.6%	1.5%
福岡県	0.8%	11.7%	25.2%	1.2%	25.5%	13.9%	15.0%	3.3%	3.4%
佐賀県	0.0%	9.0%	16.1%	0.1%	15.2%	11.8%	27.3%	6.2%	14.3%
長崎県	1.1%	10.8%	18.4%	0.7%	14.5%	17.4%	19.2%	16.0%	2.0%
熊本県	1.2%	11.2%	27.6%	0.5%	12.5%	9.7%	5.5%	12.9%	18.8%
大分県	1.8%	14.8%	16.6%	0.6%	13.5%	13.4%	26.2%	10.5%	2.5%
宮崎県	0.3%	6.6%	25.3%	2.2%	14.0%	22.7%	12.7%	15.0%	1.1%
鹿児島県	1.0%	25.1%	15.3%	0.1%	11.1%	14.7%	10.0%	7.7%	15.1%
沖縄県	1.5%	15.2%	5.1%	0.3%	3.6%	11.7%	19.4%	10.1%	33.1%

*都道府県別の割当率は管内の市町村分も含む

*青字は各都道府県にて割当率が最大の推奨事業メニューにおける割当率

1-4 団体特性別の活用状況 ③都道府県別

推奨事業メニュー別臨時交付金割当率【都市別（政令市のみ）】

- 6都市で「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」、同様に6都市で「中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援」への割当率が最大となっている。

政令市	臨時交付金割当率（推奨事業メニュー別）								
	生活者支援分				事業者支援分				推奨事業メニュー よりも更に効果が あると考える支援
	エネルギー・食料 品価格等の物価 高騰に伴う低所 得世帯支援	エネルギー・食料 品価格等の物価 高騰に伴う子育 て世帯支援	消費下支え等を 通じた生活者支 援	省エネ家電等へ の買い替え促進 による生活者支 援	医療・介護・保育 施設、公衆浴場 等に対する物価 高騰対策支援	農林水産業にお ける物価高騰対 策支援	中小企業に対す るエネルギー価格 高騰対策支援	地域公共交通や 地域観光業等に 対する支援	
札幌市	0.1%	39.5%	0.0%	3.9%	24.7%	0.1%	14.9%	10.1%	6.6%
仙台市	18.8%	6.5%	0.0%	0.0%	49.3%	2.8%	8.1%	10.1%	4.3%
さいたま市	0.0%	42.6%	0.0%	0.0%	28.0%	0.5%	28.9%	0.0%	0.0%
千葉市	0.1%	26.2%	23.5%	0.0%	7.4%	0.5%	32.6%	2.8%	6.9%
横浜市	4.5%	11.2%	2.8%	17.9%	41.0%	0.7%	2.3%	0.0%	19.8%
川崎市	0.2%	37.4%	0.0%	0.0%	41.5%	0.2%	20.7%	0.0%	0.0%
相模原市	5.3%	35.0%	0.0%	25.0%	21.9%	6.8%	6.0%	0.0%	0.0%
新潟市	1.4%	15.3%	0.0%	0.2%	25.5%	9.1%	47.1%	1.4%	0.0%
静岡市	0.0%	11.1%	36.2%	0.0%	26.3%	3.8%	6.9%	0.0%	15.8%
浜松市	0.0%	13.7%	0.5%	0.0%	31.3%	8.4%	38.3%	5.7%	2.1%
名古屋市	0.1%	31.0%	3.2%	0.0%	45.7%	0.0%	7.3%	12.5%	0.2%
京都市	0.5%	0.0%	4.9%	0.0%	53.9%	2.2%	28.5%	9.9%	0.2%
大阪市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.5%	0.0%	0.0%	0.0%	72.5%
堺市	0.0%	58.4%	0.0%	0.0%	38.7%	1.2%	0.0%	1.7%	0.0%
神戸市	2.3%	13.8%	2.1%	0.0%	43.8%	0.6%	2.4%	10.2%	24.8%
岡山市	10.2%	13.2%	18.6%	4.0%	4.1%	4.1%	27.6%	5.0%	13.2%
広島市	0.0%	2.3%	0.4%	0.0%	18.3%	5.7%	41.7%	16.1%	15.4%
北九州市	0.0%	16.4%	30.4%	0.0%	27.0%	0.2%	11.7%	11.4%	3.0%
福岡市	0.0%	17.8%	1.5%	6.2%	19.0%	0.2%	43.7%	1.5%	10.0%
熊本市									

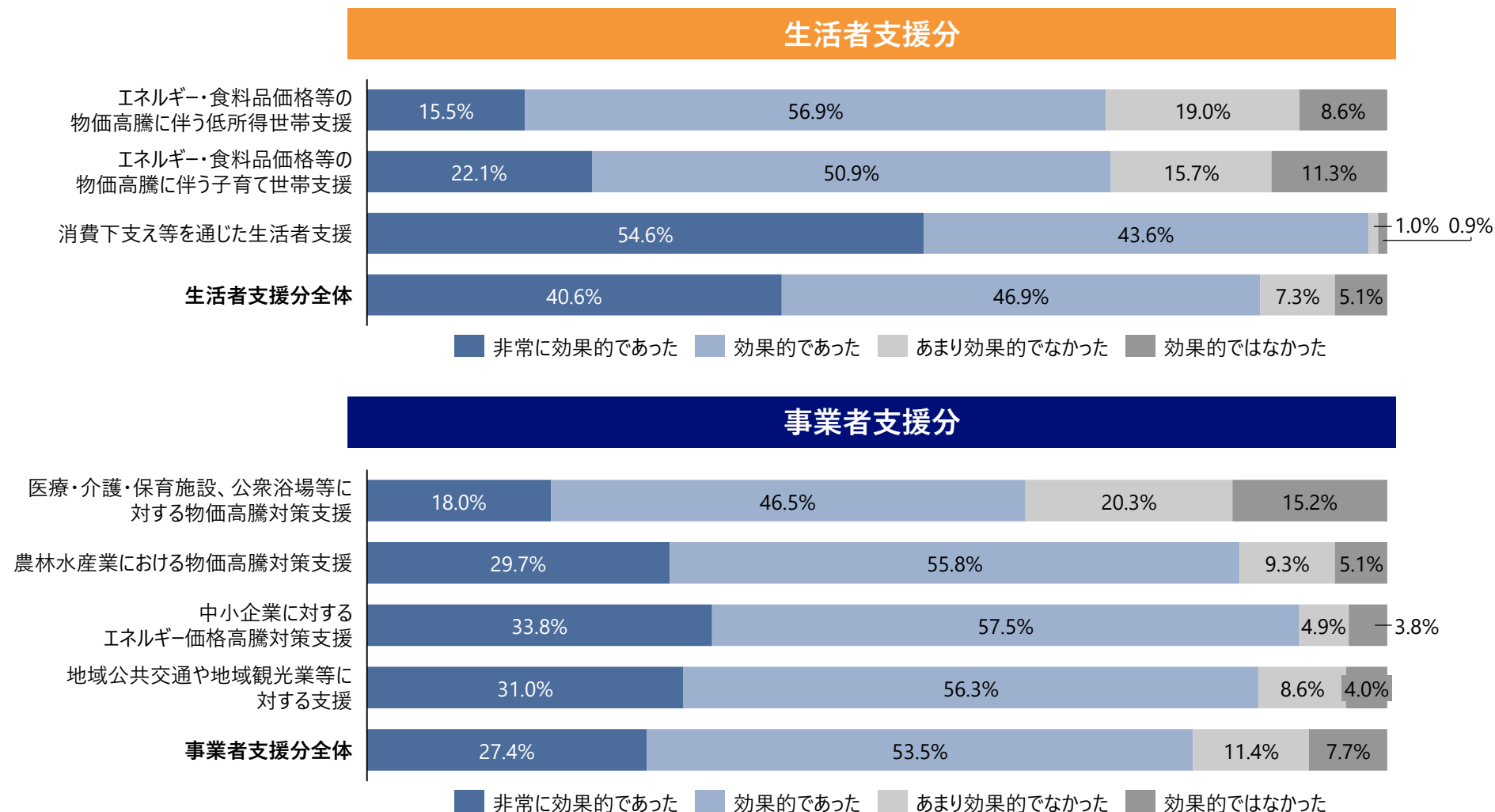
* 青字は各都市にて割当率が最大の分野における割当率

1-5 推奨事業メニュー等の効果認識

1-5 推奨事業メニュー等の効果認識 ①事業全体

生活者支援分で9割弱、事業者支援分で8割強の事業で経済活性化に効果があったと回答

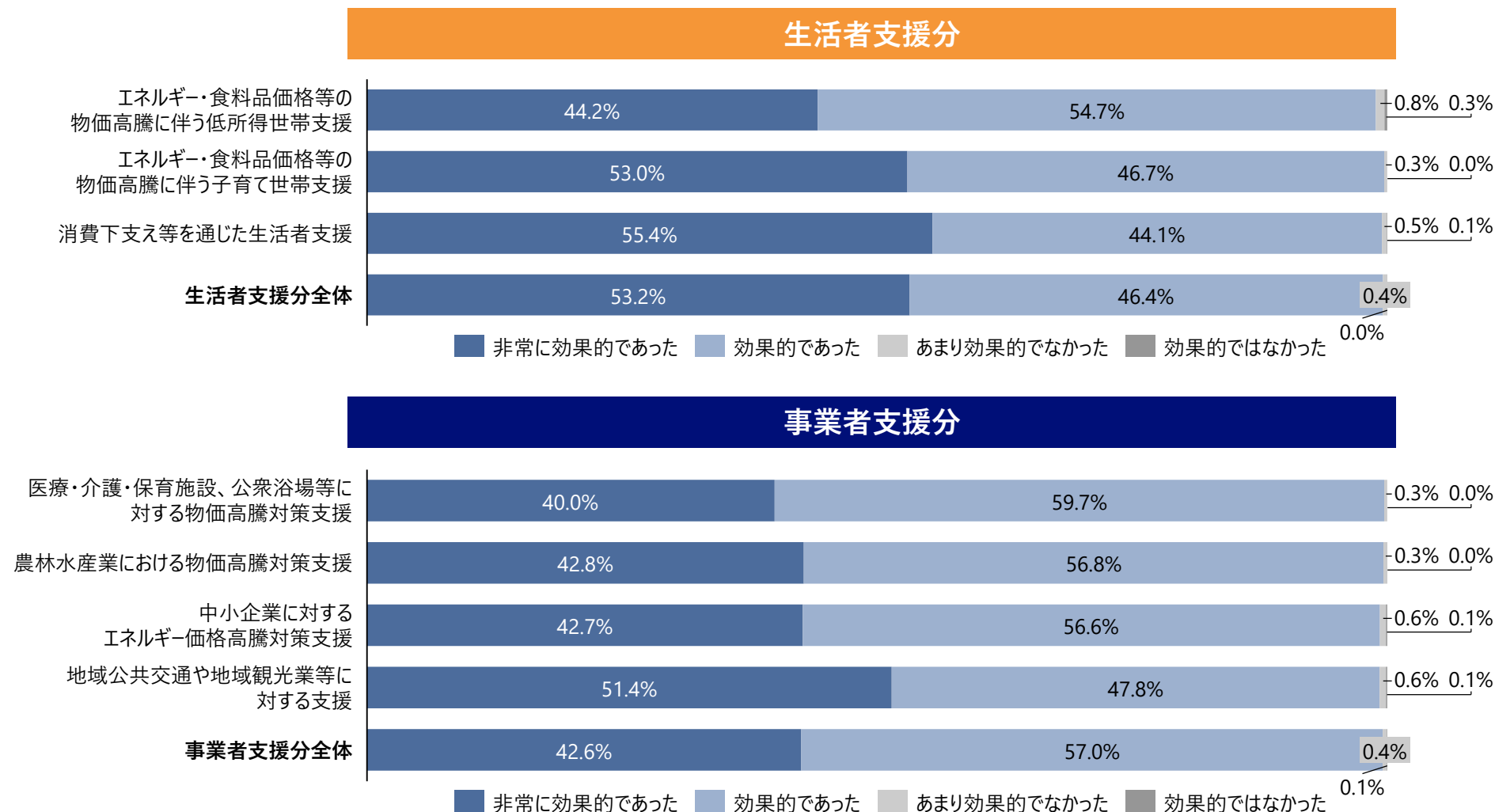
経済活性化への効果の認識状況【推奨事業メニュー別】 ※典型的事業のみ



1-5 推奨事業メニュー等の効果認識 ①事業全体

ほぼ全ての事業において生活者・企業への支援へ「効果的であった」との回答を確認

物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援への効果の認識状況【推奨事業メニュー別】 ※典型的事業のみ



1-5 推奨事業メニュー等の効果認識 ②事業分類別

**【生活者支援分】給食費の補助やプレミアム商品券の発行により、
広く生活者を支援し、物価高騰による生活者の負担軽減に寄与したとの声を確認**

カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
エネルギー・食料品 価格等の 物価高騰に伴う 低所得世帯支援	✓ 低所得世帯について、「コロナ禍で生活が苦しくなった（※支援金がコロナ禍の生活に役立った）」と回答した世帯が89%を占めており、給付金の使途についても82%の世帯が生活費に充てていることから、給付金の支給は、家計の支援に一定の効果があったと考える。（兵庫県穴栗市） ✓ 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することに繋がった。（山形県酒田市）
エネルギー・食料品 価格等の物 価高騰に伴う 子育て世帯支援	✓ 物価高騰等の影響を受ける学校給食に対し、保護者負担へ転嫁することなく栄養バランスや量を担保した給食を安定して提供でき子育て支援にも大きく繋がった。（愛媛県西予市） ✓ コロナ禍で物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担の軽減とともに生活支援に繋がった。（千葉県多古市）
消費下支え等を 通じた生活者支援	✓ プレミアム付商品券6万冊の換金率は99%以上となり、原油価格や物価高騰の影響を受ける市民等を支援することができた。（栃木県那須塩原市） ✓ 市内の消費喚起を図るとともに、電子商品券を発行したことによりキャッシュレス決済の普及によるデジタル化社会に対応した地域経済の促進が図られた。（佐賀県唐津市）

*アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

1-5 推奨事業メニュー等の効果認識 ②事業分類別

【事業者支援分】医療施設や保育施設に対する支援による経営安定化や、農林水産業の燃料・飼料費高騰に対する支援により経営持続に寄与したとの声を確認

カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
医療・介護・ 保育施設、 公衆浴場等 に対する物価高騰 対策支援	✓ 光熱費等の支援により、医療施設等の経済負担が軽減し、経営の安定化が図られたことにより、地域の安定した医療提供体制の維持・確保に寄与した。 （秋田県） ✓ 保育事業者に対して、光熱費を支援することで安定した保育園等の運営が可能となり、保護者の社会経済活動の継続に寄与することができた。また食材料費を支援することで在園児の健康維持・促進を図ることができた。 （埼玉県草加市）
農林水産業に おける物価高騰対 策支援	✓ 生産費で最も大きな割合を占める飼料費を直接支援することで、畜産農家における物価高騰の影響を最小限にとどめることができた。 （栃木県） ✓ コロナ禍における肥料価格の高騰に対処し、営農継続のモチベーション向上につなげ、事業目標である営農継続率100%を達成できた。 （香川県綾川町）

*アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

1-5 推奨事業メニュー等の効果認識 ②事業分類別

**【事業者支援分】給食費の補助やプレミアム商品券の発行により、
広く生活者を支援し、物価高騰による生活者の負担軽減に寄与したとの声を確認**

カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
中小企業に 対するエネルギー 価格高騰対策 支援	✓ コロナ禍における電気・ガス料金の高騰の影響を受けた市内事業者の事業継続及び雇用維持を図ることに寄与することができた。 （大阪府泉大津市） ✓ エネルギー・燃油価格の高騰により運営に要する経費負担が著しく増加した市内事業者に対し、光熱費負担を軽減することで、事業の維持継続及び安定に繋げることができた。 （鳥取県米子市）
地域公共交通や 地域観光業等に 対する支援	✓ 原油価格の高騰や新型コロナウイルス感染症により、経済的に大きな影響を受けている事業者の負担を軽減したことで、地域住民及び観光客等来訪者の足としての交通手段の確保が図られたため。 （青森県弘前市） ✓ 事業者へのアンケートにて、応援金が「役に立った」及び「どちらかという役に立った」と回答した事業者の割合が100%となっており、事業者の事業継続に資するものとなったと判断できる。 （沖縄県那覇市）

*アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

1-6 ヒアリング調査

対象事業抽出の考え方

■ ヒアリング調査の対象事業

- 本効果検証の対象事業のうち、特に個別事例の詳細調査による効果の発現状況確認が求められる事業から、以下の観点を勘案してヒアリング調査の対象事業を抽出した。
 - 定量的、定性的な効果の発現が確認されている事業
 - 事業実施前後の臨時交付金の活用プロセスの妥当性が確認される事業（地域の実情を踏まえた事業選定の経緯や感染拡大や地域経済に与える効果の事前検討、住民等地域主体への公表など）
 - 効果の発現に向けて特徴的な取組を実施している事業
 - 生活者への商品券の支給・販売等を通じ、コロナ禍の影響を受ける生活者の支援や地域経済活性化を目的として実施された事業
 - 臨時交付金の使途や発現が確認された効果について、新聞、テレビ等各種報道等にて取り上げられた事業

1-5 ヒアリング調査 ①ヒアリング調査の実施

ヒアリング項目、実施方法

■ ヒアリング調査の調査項目

- ヒアリング調査では、以下に示す調査項目に沿って対象となる地方公共団体へのヒアリングを実施した。

1. 臨時交付金事業の概要

- ・ 事業の実施内容
- ・ 原油価格・物価高騰の影響を踏まえた事業選定の経緯

2. 事業実施による効果・実績

- ・ 事業実施に係る定量的効果
- ・ 関係主体・地域住民等からの反応・評価等の定性的効果
- ・ 中長期的に期待される効果

3. 臨時交付金活用プロセスにおける課題・工夫

- ・ 事業実施前の取組
 - 事業実施体制の構築、住民のニーズ把握、議会との調整、KPIの設定等
- ・ 事業実施後の取組
 - 事業実施による効果の検証、事業効果の公表、事業完了後の継続的な取組有無

■ ヒアリング調査の方法

- ヒアリング調査は、自治体の受け入れ負荷を鑑み、オンラインを基本として実施した。

1-5 ヒアリング調査 ②ヒアリング調査の結果

ヒアリング実施先一覧 生活者支援分

推奨事業 メニュー	団体名	事業名称	事業概要
① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	北海道 中標津町	高齢者世帯等生活応援給付金給付事業	- 低所得（住民税非課税世帯）の高齢者世帯や障がい者世帯、ひとり親世帯などに対し、1世帯につき10,000円を現金振込で支給 - 特定公的給付の指定を受けたこともあり、非課税世帯の抽出が給付金を通じて可能となったため、簡易なプッシュ型で漏れのない支給を実施 →申請率：98.4%
② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	大阪府	子ども食料支援事業費	- 大阪府在住の18歳以下の子どもまたは妊娠されている方を対象に、5,000円相当分の米またはその他の食料品を給付 - 登録された店舗にて利用可能な「お米PAYおおさか（お米クーポン）」またはその他の食料品の給付を選択する形で支援を実施 - 既存の「region PAY」を活用した「お米PAYおおさか」を導入することで、紙の券に比べて事務費を削減
	奈良県	「なら子育て応援団」奈良っ子はぐみキャンペーン事業	- 子育て支援と地域経済の活性化を目的に、令和4年度から「奈良子育て応援団」（子育て支援パスポート）を活用した電子クーポン事業を開始 - 事務作業の効率化を目的に令和5年度からスーパーアプリを導入し、1,200時間程度の業務削減を実現
	島根県 安来市	学校給食応援事業（物価高騰臨時対応分）	- 食材費、輸送費、人件費等の高騰に伴う学校給食の提供コスト増加に対し、保護者の負担増を最小限に抑えるために、値上がり分の一部に臨時交付金を充当 - 自治体財政への影響緩和と保護者への負担転嫁回避を両立 →令和5年度の保護者の給食費負担増額：0円
③ 消費下支え等を通じた生活者支援	埼玉県 飯能市	キャッシュレス型消費活性化事業	- 地域経済の活性化を目的に、PayPayを活用したポイント還元事業を実施 - 市民だけではなく、市内事業者の売上向上を目的に域外利用者也還元対象 - PayPayの活用により事業コストを抑え、プレミアム率を上乘せ
④ 省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	埼玉県 越谷市	省エネ家電買換促進補助金（12月補正予算対応分）	- 省エネ性能の高い家電機器の買い換えを促進する補助事業を令和4年度に1回、令和5年度内に2回、計3回実施 - 事業設計時に、市で検討していた事業スキームでの実施可否を事業者を確認 - 市職員が資源エネルギー庁の資料を活用して家電の省エネ性能を判定し、電気代削減効果を試算したうえで対象機器を設定

1-5 ヒアリング調査 ②ヒアリング調査の結果

ヒアリング実施先一覧 事業者支援分

推奨事業 メニュー	団体名	事業名称	事業概要
⑤ 医療・介護・保育施設、 公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	兵庫県 芦屋市	介護保険サービス事務所等に対する物価 高騰対策支援事業	- 原油価格・物価高騰の影響を受けた介護保険サービス事業者等に対し、物価高騰対策支援金を支給 - 市内の全事業所（69法人・151事業所）に対して、令和3年2月時点と令和5年2月時点の電気・ガス、ガソリン、食糧費等の負担額をアンケート調査し、支給額を決定
⑥ 農林水産業における物 価高騰対策支援	福島県 西郷村	子ども食料支援事業費	- コロナ禍で牛乳の消費量が落ち込んだことに加えて、配合飼料、資材等の価格高騰の影響を受ける酪農家に対し、生乳の出荷量に応じて支援金（1kgあたり0.7円）を給付 - 令和4年度は酪農家が飼育する牛1頭あたりで支援金を計算していたが、議会からの意見も踏まえて令和5年度はより精緻に支給金額を計上するために生乳出荷量1kgあたりで支援金を計算
⑦ 消費下支え等を通じた 生活者支援	徳島県	企業変革力強化投資促進事業	- 中小事業者が実施する、①燃料・電力の消費抑制、エネルギーコストの削減を図るための設備投資と、②生産性向上や収益構造強化を図る取り組み（POSレジ・オーダーシステム等の導入）に対して補助金を交付 「一時的な支援ではなく、中長期的な観点から設備投資による経営力強化が重要」という意見が庁内で上がり、令和5年度以降は設備投資に対する支援に重点化
⑧ 省エネ家電等への買い 替え促進による生活者 支援	宮城県 女川町	観光誘客促進事業	- 町内の飲食店や小売店で利用できる3,000円分のクーポン券を配布 - 女川町観光協会に実務を委託し、その一環としてクーポン券配布事業の他に、県内で女川町と近い状況（人口規模、観光資源等）にある他自治体の観光動態に関する調査業務も実施 - クーポン券の1人あたりの配布額について、過剰な額の支給となることを防ぐために、域内で最も安い宿泊事業者の1泊当たりの金額（6,000円）を参考にし、その半額以下となる3,000円に設定

地方公共団体名	北海道中標津町	推奨事業メニュー	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
事業期間	令和5年12月～令和6年3月	事業費（うち交付金充当額）	1,819万円（1,819万円）

事業概要・実施背景

事業名：高齢者世帯等生活応援給付金給付事業

事業概要

- 光熱水費や食費等、様々な支出が増加する中、その影響が特に大きいと考えられる**低所得（住民税非課税世帯）の高齢者世帯や障がい者世帯、ひとり親世帯などに対し、1世帯につき10,000円を現金振込**で支給する。
- 令和4年度から令和6年度事業まで継続的に事業を実施している。

事業検討 段階の工夫

- 石油価格の高騰が生活者に与える影響を調査票のデータを基に推計した結果、従前から「**北海道からの支援だけでは不十分である**」という住民の声が確認されていたことも踏まえ、**支援を実施することが決定した**。
- 特定公的給付の指定を受けたこともあり、非課税世帯の抽出が給付金を通じて可能となったため、**簡易なプッシュ型で漏れのない支給を目指した**。
- 根室管内の市町村担当者同士で事業実施の有無や制度設計について共有している。

事業が地域に及ぼした効果

※1,718世帯に申請書を発送し、1,678世帯から申請があった（送付後、非該当となった世帯12）

事業実績



指標	実績値
支給率	97.7%（98.4% ※非該当除く）

関係主体・ 地域住民の声



- 議会からも、100%の支給率を求める声が寄せられている中で、プッシュ型通知や民生委員・ケアマネージャーへの協力要請を行い、高い支給率を達成した。
- 一方で、商工関係者からは、中所得層への支援の方が経済循環に寄与するのではないかという意見も出されている。

事業継続状況・ 改善状況



- 令和3年度は福祉灯油として実施していたが、プッシュ型通知ができず漏れのない支給が実現できない点が課題となったため、令和4年度以降は特定公的給付指定を受け、プッシュ型による給付に変更した。
- 令和7年度事業に向けては、福祉灯油の基準再検討やインフレによる自治体財政への影響を含めた議論が必要であり、継続実施するか否かは検討中である。

地方公共団体名	大阪府	推奨事業メニュー	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
事業期間	令和5年9月～令和6年1月	事業費（うち交付金充当額）	614,578万円（614,578万円）

事業概要

事業名：大阪府子ども（子育て世帯）に対する食費支援事業（第2弾）

事業概要	- 大阪府在住の18歳以下の子どもまたは妊娠されている方を対象に、5,000円相当分の米またはその他の食料品を給付する取組。 - 第1弾（令和4年度実施）から第3弾まで各年度で事業が継続されており、登録された店舗にて利用可能な「お米PAYおおさか（お米クーポン）」またはその他の食料品の給付を選択する形で支援が行われた。
事業検討段階の工夫	- 本事業では、国の統計データを基に支給額を決定し、支援対象者にとって分かりやすいスキームを構築した。（米10kgを基準に5,000円の支給額を設定） - 既存の「region PAY」を活用した「お米PAYおおさか」を導入することで、紙の券に比べて事務費の削減を実現した。 - また、事業開始前にお米の関係団体や店舗に働きかけ、登録店舗を増加させる取り組みを行った。 - 加えて、その他の食料品を選択できるECサイトについては、カタログギフト事業者と連携し、需要に応じたラインナップを拡充する取組が進められた。その結果、第2弾では約400品目から選択可能になり、対象者の多様なニーズに応える形で支援が強化された。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績	指標	実績値
	申請率	約81%（対象：約139万人）
	お米payの執行額	約36億8,000万円（執行率：約98%）
関係主体・地域住民の声	- コールセンターには感謝の声が多く寄せられた。特に、食べ盛りの子どもの持つ家庭からは、食費負担の軽減につながったとの意見が確認された。 - ネット環境を利用できない方から、申請の手続きに関する問い合わせも確認された。この対応として、問い合わせがあった場合には紙の申請書類、カタログを送付するなどの対応を行った。	
事業継続状況・改善状況	- 第3弾についても、被災地支援として選択可能な食料品に石川県産品を追加するなど、申請者が選択できる品目の拡充も行った。 - また、より多くの府民の方から申請いただけるよう、第3弾においては、第2弾以上に広報チラシ・ポスターを発送する施設を追加し、周知先を拡充した。	

地方公共団体名	奈良県	推奨事業メニュー	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
事業期間	令和5年8月～令和6年2月	事業費（うち交付金充当額）	30,000万円（30,000万円）

事業概要・実施背景

事業名：「なら子育て応援団」奈良っ子はぐみキャンペーン事業

事業概要

- ・奈良県では、子育て支援と地域経済の活性化を目的に、令和4年度から「奈良子育て応援団」（子育て支援パスポート）を活用した電子クーポン事業を開始し、令和6年度まで継続して実施している。
- ・令和5年度は楽天市場を活用し、子育て関連グッズや県産品を対象としたクーポンを発行した。また、父親が子育てエピソードの作文を書いた場合には、1,000円分の加算を行うことで、父親の更なる育児への取り組み促進を図った。

事業検討 段階の工夫

- ・奈良県の子育て世帯の半数にあたる約6万世帯を対象に、予算30,000万円(1世帯あたり約4,000円)分のクーポンを支給することを決定した。
- ・また、事務作業の効率化を目的に令和5年度から奈良っ子はぐみアプリ（後に「奈良スーパーアプリ」に統合）を構築・実装し、1,200時間程度の業務削減を実現した。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
クーポン券配布枚数（加算分込み）	35,700枚
利用率	約85%

関係主体・ 地域住民の声



- ・「奈良県産品の魅力を知れた」など好意的な声がある一方、「商品が高い」「欲しい商品がない」「配送に時間を要する」などの不満の声が上がった。そのため、令和6年度にはPayPay商品券を導入し利便性を向上させた。
- ・住民等から本事業における好意的な声が届いていたこともあり、反対の声は特になかった。
- ・報道後に申請数が急増するなど広報効果も確認された。

事業継続状況・ 改善状況



- ・令和6年度については、「E Cでは、価格も市場価格より高い」や「利用しにくかった」という意見が多くあったことから実店舗で利用できる方法に変更。
- ・令和7年度以降については、今回の方法とは別の方法で検討中。

地方公共団体名	しまねけん やすぎし 島根県安来市	推奨事業メニュー	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
事業期間	令和5年4月～令和6年3月	事業費（うち交付金充当額）	1,021万円（1,020万円※）

※充当内訳：コロナ交付金491万円、物価高騰交付金529万円

事業概要・実施背景

事業名：学校給食応援事業（物価高騰臨時対応分）

事業概要	- 食材費、輸送費、人件費等の高騰に伴う学校給食の提供コスト増加に対し、保護者の負担増を最小限に抑えるために、値上がり分の一部に臨時交付金を充当。 - 令和4年度から令和5年度にかけて上昇した賄材料費の差額を、市の持ち出し分（学校給食の提供に要した費用-学校給食費として徴収した費用）として令和5年度臨時交付金の事業予算に計上。
事業検討段階の工夫	- 物価高騰の影響を受け、令和4年度に保護者から徴収する学校給食費を1食あたり10円値上げした。しかし、学校給食費の値上げ分だけでは物価高騰の影響を完全にはカバーできず、市の持ち出しで給食費の不足分を補填していた。 - 令和5年度も物価高騰が継続し、市の財政負担が重くなるが見込まれたため、高騰分を保護者に負担転嫁することを防ぐために、持ち出し分の一部に臨時交付金を充当することを決定した。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績	指標	実績値
	保護者の給食費負担増	0円
	自治体の持ち出し分	392,654円（令和4年度） →12,947,217円（令和5年度）
関係主体・地域住民の声	食材費が高騰しているなか、給食費を据え置きしたことに対し、「家計も厳しかったなかで、給食費が値上げされなかったのは家計的に助かった」と肯定的な声を確認。	
事業継続状況・改善状況	- 令和6年度も臨時交付金を活用し、同様の事業スキームで事業を実施。 令和7年度以降、段階的に給食費の適正価格への値上げを予定する。市の持ち出しで支出する給食費の一部に臨時交付金を充当予定。	

地方公共団体名	さいたまけん 埼玉県飯能市	推奨事業メニュー	③消費下支え等を通じた生活者支援
事業期間	令和5年6月～令和6年2月	事業費（うち交付金充当額）	11,781万円（11,761万円）

事業概要・実施背景

事業名：キャッシュレス型消費活性化事業

事業概要

- ・ 地域経済の活性化を目的に、商工会議所を事業主体として**PayPayを活用したポイント還元事業**を実施した。（4回目の実施）
- ・ 本事業は**中小事業者を対象**とし、資本金5,000万円以上の大型チェーン店を除外とした。
- ・ **利用者の申請は不要**で、期間中に対象店舗でPayPayを利用すると、約1か月後にポイントが自動付与される仕組みである。
- ・ 市民限定ではなく、市内事業者の売上向上を目的に**域外利用者も対象**とした。

事業検討 段階の工夫

- ・ 事業設計には**PayPayの店舗導入状況や経済効果のシミュレーション**を活用した。
- ・ また、PayPayの活用により**事業の事務的コストを抑え**、ポイント還元に予算の多くを割くことができた。
- ・ **高齢者向けのスマホ利用教室を開催**することで、デジタルデバйд解消に努めた。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
キャンペーン中のPayPay消費総額	約4億5,118万円
予算の執行率	100%

関係主体・ 地域住民の声



- ・ 事業実施後、PayPayから提供されたデータや商工会議所へのヒアリングを通じて、**売上増加**が確認されたため、**事業者からはポジティブな評価**が得られた。
- ・ 一部利用者からは「現金支給の方が嬉しい」といった声も挙がったが、クレームはほとんどなかった。
- ・ また、**PayPay利用者の割合が増加**し、特に60代の利用率が伸びたことが確認された。

事業継続状況・ 改善状況



- ・ 今回の事業では、好評につき想定より短期間で終了したため、**プレミアム率の設定**が今後の検討課題となった。
- ・ また、市の電子クーポンへの転換や、PayPayの事前購入型プレミアム商品券の活用を検討する一方で、市民対象に限定することによる手数料増加などの課題についても慎重に検討を進めている。

地方公共団体名	さいたまけん 埼玉県越谷市	推奨事業メニュー	④省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援
事業期間	令和6年1月～令和6年3月	事業費（うち交付金充当額）	2,406万円（1,804万円）

事業概要・実施背景 事業名：省エネ家電買換促進補助金（12月補正予算対応分）

事業概要	- 省エネ性能の高い家電機器の買い換えを促進する補助事業を令和4年度に1回、令和5年度内に2回、計3回実施した。 - 令和5年度実施事業の対象機器は、統一省エネラベル4つ星以上のエアコンや冷蔵庫に限定した。 - 市内事業者から購入の場合は最大9万円、その他の場合は最大5万円の補助とすることで、市内事業者からの購入を促進し事業者支援との両立を図った。（※ただし、いずれについても補助対象経費の1/2を上限とする。）
事業検討 段階の工夫	- 事業設計にあたり、協力事業者へのヒアリングを実施し、補助金申請に必要な見積書の発行や商品代金の支払い猶予の可否などを確認した。 - また、資源エネルギー庁の資料を活用して家電の省エネ性能を判定し、電気代削減効果を試算したうえで対象機器を設定した。 - さらに、令和4年度のアンケート結果を基に事業をブラッシュアップし、冷蔵庫を新たに対象に加えるなどの改善を行った。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績		指標	実績値
			令和5年度(2回目)
		交付件数/目標件数	395件/320件
		交付額	2,296万円
関係主体・ 地域住民の声		- 購入者アンケートでは9割以上が満足と回答し、事業継続を求める声が多く寄せられた。 - 一方、省エネ基準の引き下げや型落ち品を対象外とすることに関する改善の要望や、個人事業者では対象商品が取り扱われていないケースがあるといった指摘も聞かれた。	
事業継続状況・ 改善状況		令和7年度も事業を継続する方針であり、省エネラベル基準を3.0に引き下げ、対象機器を拡大してより多くの購入者が補助を受けられるように設計する方針である。	

地方公共団体名	ひょうごけん あしやし 兵庫県芦屋市	推奨事業メニュー	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
事業期間	令和5年6月～令和6年3月	事業費（うち交付金充当額）	5,905万円（5,905万円）

事業概要・実施背景 事業名：介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業

事業概要	- コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた介護保険サービス事業者等に対し、物価高騰対策支援金を支給。 - 支給金額は事業形態別に決定しており、居宅介護支援／訪問系サービスは5万円、通所系サービスは30万円、施設系サービスの定員30人未満は100万円、定員30人以上は200万円とした。
事業検討段階の工夫	市内の全事業所（69法人・151事業所）に対して、令和3年2月時点と令和5年2月時点の電気・ガス、ガソリン、食糧費等の負担額をアンケート調査（メール配布）し、得られた回答（計46事業所）を基に事業形態ごとの支給額を決定。 - 令和4年度も同内容の事業を実施したが、その検討段階では時間の制約もあり一部の事業者への電話ヒアリングしか実施できなかった。その反省を踏まえて、令和5年度は全事業所の意見を把握すべく、メールでのアンケート調査を実施した。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績	指標	実績値
		69法人・141事業所 ※「令和5年6月時点で事業を実施していること」を支給条件としており、申請段階でまだ事業を正式に開始していなかった一部の事業所には支給できていないが、それ以外の全事業所へは支給を達成。
関係主体・地域住民の声		事業者側からは「利用料金の引き上げが難しい中で、支援金の支給があったことは、事業を継続する上で非常に助かった」等の声が届いている。
事業継続状況・改善状況		- 令和6年度も同内容の事業実施を議会に提案することを検討中。 - 既に事業者に対するアンケートは実施済みであり、アンケートの内容は回答者負担も鑑みて、令和5年度事業と同内容とした。

地方公共団体名	福島県西郷村	推奨事業メニュー	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
事業期間	令和5年6月～令和5年8月	事業費（うち交付金充当額）	708万円（700万円）

事業概要・実施背景

事業名：（物価高騰対策）西郷村酪農緊急支援対策事業

事業概要

- ・ コロナ禍で牛乳の消費量が落ち込んだことに加えて、配合飼料、資材等の価格高騰の影響を受け、西郷村の基盤産業でもある酪農家の経営が厳しくなっていることを踏まえて、生乳の出荷量に応じて支援金（1kgあたり0.7円）を給付した。
- ・ 酪農家から、個別に支援要請を受けている中で、福島県酪農業協同組合からも正式に要望書が提出されたことを受けて、令和4年度から酪農家に対する支援金給付事業を同組合と連携しながら開始。
- ・ 令和4年度は酪農家が飼育する牛1頭あたりで支援金を計算していたが、議会からの意見も踏まえて令和5年度はより精緻に支給金額を計上するために生乳出荷量1kgあたり支援金を計算した。
- ・ 支援金額の算出過程は以下の通り。
 - ① 令和4-5年の2年間で生乳1kgあたりの生産コストが約25円高騰。
 - ② 生乳1kgあたりの出荷額が約20円増加し、加えて国等からの1kgあたり約3.6円の支援があったことで、実質的な負担増加分は生乳1kgあたり1.4円と試算。
 - ③ 1.4円のうち、半分の0.7円分（生乳1kgあたり）を本事業による支援金額に決定。

事業検討 段階の工夫

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
離農事業者数	1事業者 ※ただし、該当事業者は非常に小規模であり、後継者問題等から以前より離農を検討されていた

関係主体・ 地域住民の声



- ・ 西郷村耕畜連携推進協議会（年4回実施）にて、「本事業は事業継続のために非常に役立った。しかし、酪農家の経営環境の厳しさは継続しているので、今後も同内容の事業を実施してほしい」との意見が聞かれた。

事業継続状況・ 改善状況



- ・ 酪農家から事業継続の声が挙がっているので、令和6年度も実施したいと考えたが、自主財源のみでは難しく、事業実施には至らなかった。

地方公共団体名	とくしまけん 徳島県	推奨事業メニュー	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
事業期間	令和5年7月～令和6年3月	事業費（うち交付金充当額）	99,743万円（99,743万円）

事業概要・実施背景

事業名：企業変革力強化投資促進事業

事業概要

事業検討
段階の工夫

- 中小事業者が実施する、①燃料・電力の消費抑制、エネルギーコストの削減を図るための設備投資（高効率な空調設備、給湯器等の導入）と、②生産性向上や収益構造強化を図る取り組み（POSレジ・オーダーシステム等の導入）に対して補助金を交付。
- 令和4年度にも、上記①と同様にコスト削減に資する設備投資を行う小規模事業者に対して補助金を支給する事業を実施。その事業の再実施を望む事業者や商工団体の声を受けて、令和5年度に本事業を実施した。（②については令和5年度に新規追加）
- 令和3年度、令和4年度に事業者に対して応援金を支給する事業を実施した。その事業の振り返りの際に、「一時的な支援ではなく、中長期的な観点から設備投資による経営力強化が重要」という意見が庁内で上がり、令和5年度以降は設備投資に対する支援に重点的に取り組んでいる。
- 補助金の上限額（①は50万円、②は200万円）については、令和4年度に実施した同事業にて、1事業者あたりに支給した補助金の平均額が50万円であったことを参考にして設定した。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績

関係主体・
地域住民の声

事業継続状況・
改善状況



指標	実績値
補助金を支給した事業者の数	約1,000件



- 事業完了後に商工団体や事業者ヒアリングを実施したところ、概ね本事業に対しては好意的な意見をもらった。
- また、中小事業者に対する積極的な支援については、議会からも賛成の声を多くもらっていた。



- 類似の事業として下記を実施（一部継続）
- 令和5年11月補正予算：「生産性革命投資促進事業費補助金」→DX推進に係る取り組みへの支援
 - 令和7年2月補正予算：「賃上げ環境整備促進事業費補助金」
→生産性の向上を図り、持続的な賃上げに取り組む事業者の設備投資への支援

企業変革力強化投資促進
事業費補助金リーフレット

エネルギー・原価削減の要諦にお困りのみなさまへ

徳島県企業変革力強化投資促進事業費補助金
中小・小規模事業者の経費の「軽減投資」に向けた
「コスト削減」「生産性向上」のための「設備投資」を支援します！

コスト削減の要諦

1. 対象事業

2. 補助対象事業

3. 補助率・補助額

4. 補助金（申請額）

5. 申請の流れ

6. 注意事項

7. 問い合わせ先

地方公共団体名	みやぎけん 宮城県 おながわちよう 女川町	推奨事業メニュー	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援
事業期間	令和5年7月～令和6年2月	事業費（うち交付金充当額）	1,760万円（1,743万円）

事業概要・実施背景

事業名：観光誘客促進事業

事業概要

- 女川町内の宿泊施設の宿泊者に対して、町内の飲食店や小売店で利用できる3,000円分のクーポン券を配布。（先着5,000名）
- 事業の実務面については、女川町観光協会に委託をしており、その一環としてクーポン券配布事業の他に、女川町と近い状況（人口規模、観光資源等）にある他自治体の観光動態等と比較した事業の効果に係る分析も依頼した。

事業検討 段階の工夫

- 域内の業種の中で、コロナ禍およびその後の物価高騰の影響を最も受けているのが観光業であると判断し、そこへの支援を検討。また、日帰り観光客と比較し、宿泊客の戻りが遅いことを踏まえて、宿泊客に対するクーポン券の配布事業を実施した。
- クーポン券の1人あたりの配布額について、過剰な額の支給となることを防ぐために、宿泊事業者と協議のうえ地域内で最も安い宿泊事業者の1泊当たりの金額（6,000円）を参考にし、その半額以下となる3,000円に設定した。
- KPIとして、クーポン券の配布枚数と利用率の他に、アウトカム指標として、本事業を実施したことによる宿泊客数の増加率を設定。
* 県内の近い状況にあり、かつクーポン券配布事業等を行っていない他自治体における宿泊客数の増加率を調査し、そこからクーポン券事業以外の要因での自然増加率を仮定。女川町での実際の宿泊客数の増加率から、上述した自然増加率を除すことで、クーポン券事業による効果を推計した。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
クーポン配布枚数／利用率	1,500枚／97%
本事業実施による宿泊客数の増加率	前年比：+36% 2019年比（コロナ禍前）：+5%

関係主体・ 地域住民の声



- 町内の関連事業者（宿泊／飲食／小売等）からは概ね好評の声を得ている。
- しかし、宮城県による宿泊割キャンペーン等と時期が重なっていたために、レジの際に手続きが煩雑化していたことについては、事業者側から改善の要望が挙がっていた。

事業継続状況・ 改善状況



- 現時点では未定である。ただし、本事業が非常に好評であったため、財源を確保できれば同様の観光関連事業者を支援する事業の実施について検討したい。

1-7 生活者支援分等の活用状況

1-7 生活者支援分等の活用状況 ①事業内容

生活者支援分の事業

本項で分析

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・LPガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援

※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

LPガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援や、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援

⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

中小企業に対するLPガスをはじめエネルギー価格高騰の影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などの支援

⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

地域公共交通事業者や地域観光事業者等（飲食店を含む）に対するエネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあっての事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※ 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

出所) 令和4年11月8日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における『電力・ガス・食料品等価格高騰物価交付金』の取扱いについて」

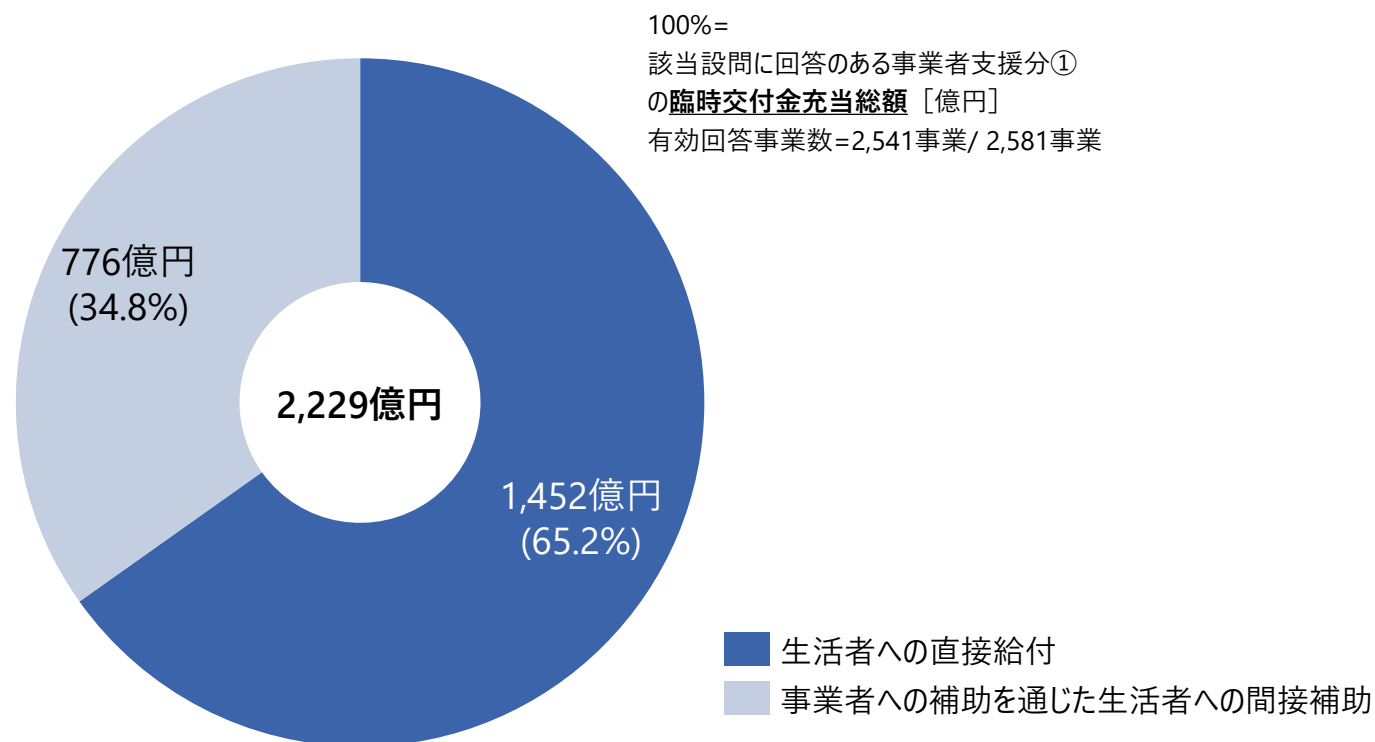
1-7 生活者支援分等の活用状況 ①事業内容

生活者支援分の事業の6割強は、「生活者への直接給付」で実施されている。

生活者支援の方法

個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)



1-7 生活者支援分等の活用状況 ①事業内容

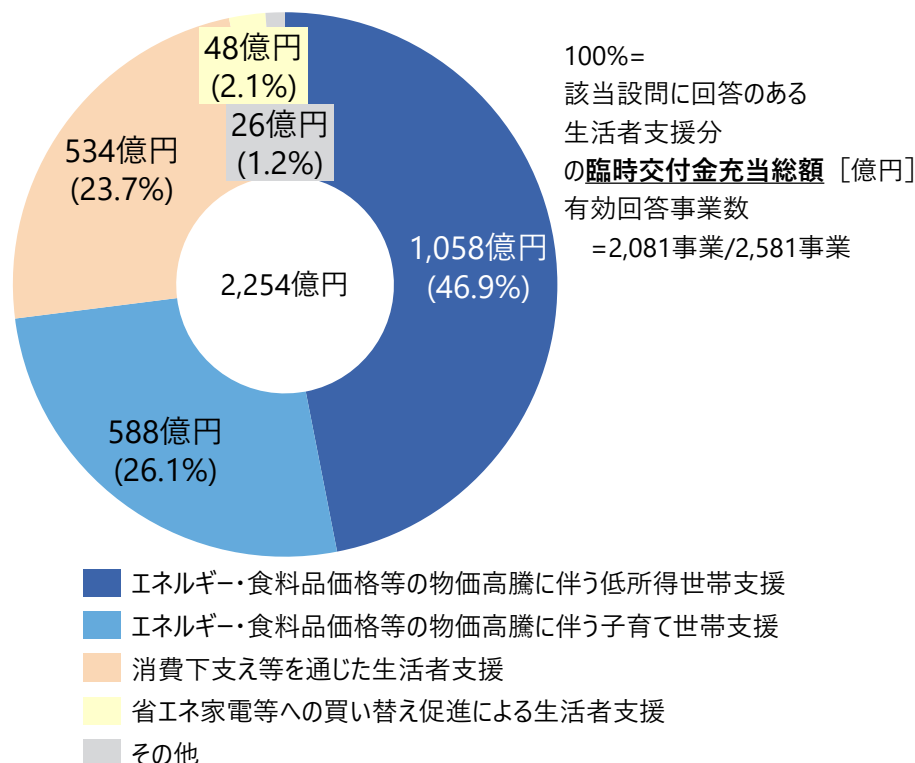
生活者支援分の充当額の約5割は「エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援」に充てられている。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

- 「消費下支え等を通じた生活者支援」、「エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援」、「エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援」の3分野で交付金充当額の約95%を占める。

推奨事業メニュー別の交付金充当額



分類

「その他」 回答 (例)

各種料金の
減免・補助

- ✓ 一定期間の水道基本料金を減免し、生活者を支援
- ✓ 光熱費等の価格高騰分の一部を支援
- ✓ 小中学校給食賄材料費を補填し、保護者から給食費の追加徴収をすることなく同質の給食を提供
- ✓ インフルエンザワクチン接種費用を助成

子育て世帯支援

- ✓ 子育て世帯への支援金の給付
- ✓ 未就学児がいる家庭への支援金の給付
- ✓ 妊婦・子育て家庭への支援金の給付

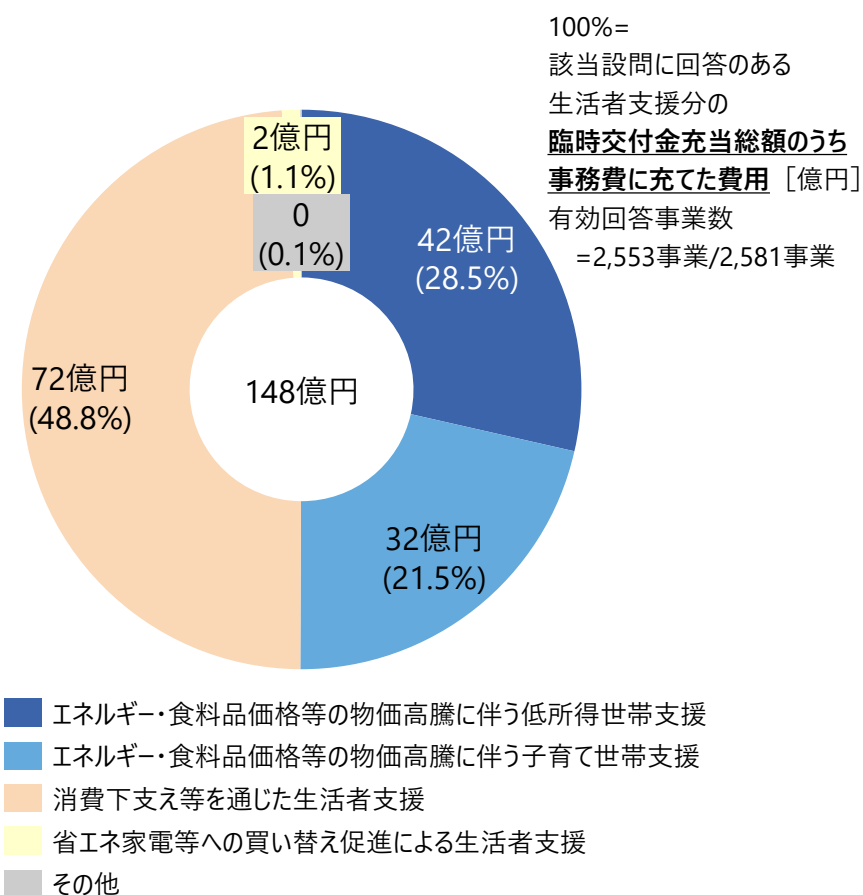
1-7 生活者支援分等の活用状況 ①事業内容

個別調査対象事業における事務費の割合と主な用途

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定各1事業
(サンプル調査)

推奨事業メニュー別の事務費と主な用途



推奨事業メニュー	事務費の活用方法（例）
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	✓ 封筒チラシ等印刷 ✓ 広報（ホームページ、チラシ、新聞、駅広告、ラジオ広告） ✓ 相談支援における事業者への委託 ✓ システム改修
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	✓ 事業の周知徹底のため案内通知等を送付 ✓ 補助金交付の審査業務等の委託
消費下支え等を通じた生活者支援	✓ 販促ツール作成・発送・広報等 ✓ 高齢者向けのデジタル商品券の活用に向けた対面説明会
省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	✓ 販促物作成・配付 ✓ 実施運営手数料 ✓ 販売時のテントリース、振興券取り扱い店舗へのステッカー印刷

1-7 生活者支援分等の活用状況 ②支援対象の考え方

生活者支援分を活用した事業の支援対象は、「全世帯」とする事業が40.7%で最多、次いで「子育て世帯」とする事業が32.4%が多かった。

個別調査対象事業*のみ

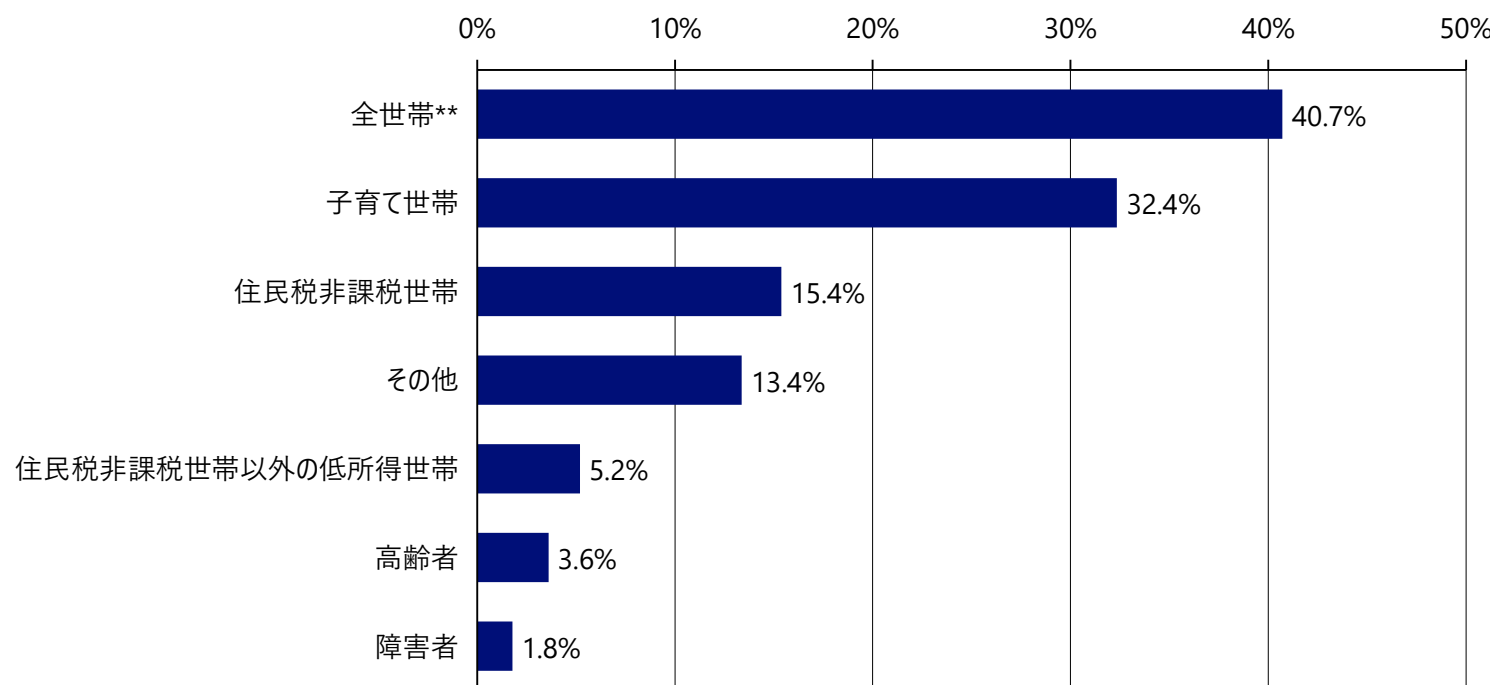
*各団体における生活事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

- 生活者支援分の多くは全世帯向け、子育て世帯向けに実施されている。

支援対象*

生活者支援分の事業数 [事業] 有効回答事業数 = 2,581事業

記載の割合(%)は、有効回答のある個別調査様式の生活者支援分の事業に占める、該当者が支援対象に含まれている事業の割合。



*支援対象を複数想定している事業は全てを選択する設問としているため、合計値が100%を超える。

**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

1-7 生活者支援分等の活用状況 ②支援対象の考え方

都道府県、中核市、その他市町村いずれにおいても、「子育て世帯」、「全世帯」を対象とする事業が多く確認された。

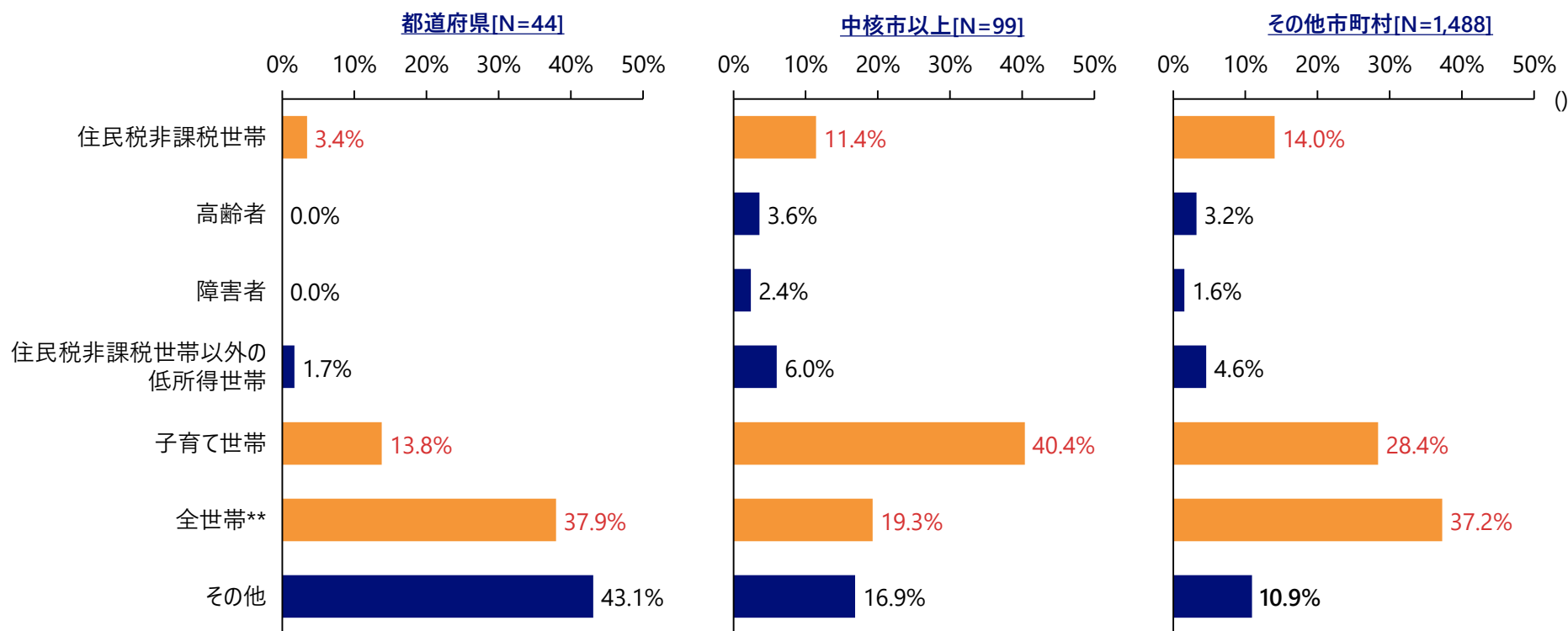
個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

支援対象【団体区別】*

：各類型上位3回答

生活者支援分の事業数 = 2,581事業



*支援対象を複数想定している事業は全てを選択する設問としているため、合計値が100%を超える。

**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

1-7 生活者支援分等の活用状況 ②支援対象の考え方

都市圏別の集計でも、「子育て世帯」、「全世帯」を対象とする事業が多く確認された。

■ 三大都市圏では、子育て世帯向けの事業が最も多い一方、地方圏では全世帯向けの事業が多い。

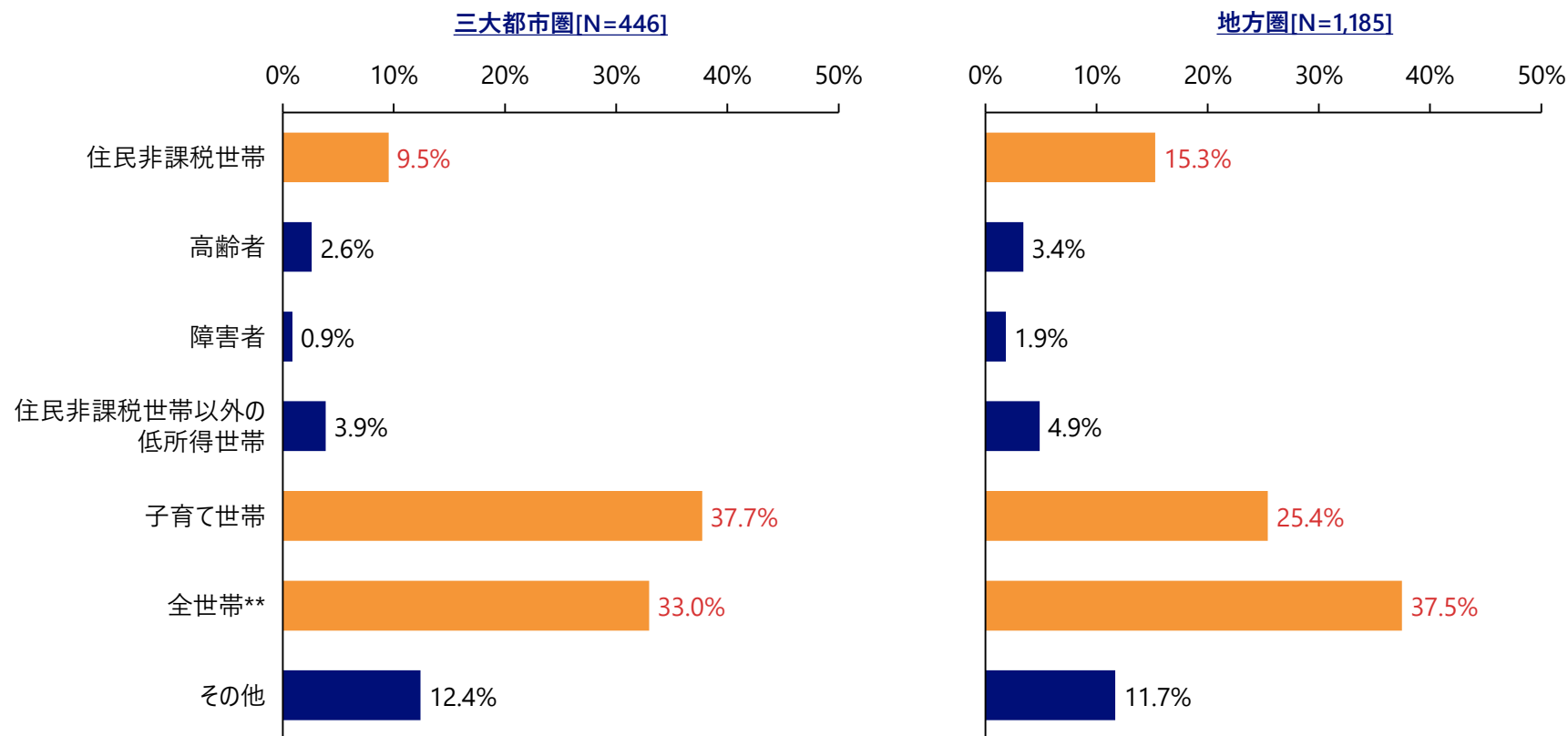
個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

支援対象に含めている業種【都市圏別】*

：各類型上位3回答

生活者支援分の事業数 = 2,581事業



*支援対象を複数想定している事業は全てを選択する設問としているため、合計値が100%を超える。

**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

1-8 事業者支援分等の活用状況

1-8 事業者支援等を活用状況 ①事業内容

事業者支援の事業

本項で分析

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・LPガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援

※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

LPガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援や、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援

⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

中小企業に対するLPガスをはじめエネルギー価格高騰の影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などの支援

⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

地域公共交通事業者や地域観光事業者等（飲食店を含む）に対するエネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあっての事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※ 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えるものについては、実施計画に記載して申請可能。

出所）令和4年11月8日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における『電力・ガス・食料品等価格高騰物価交付金』の取扱いについて」

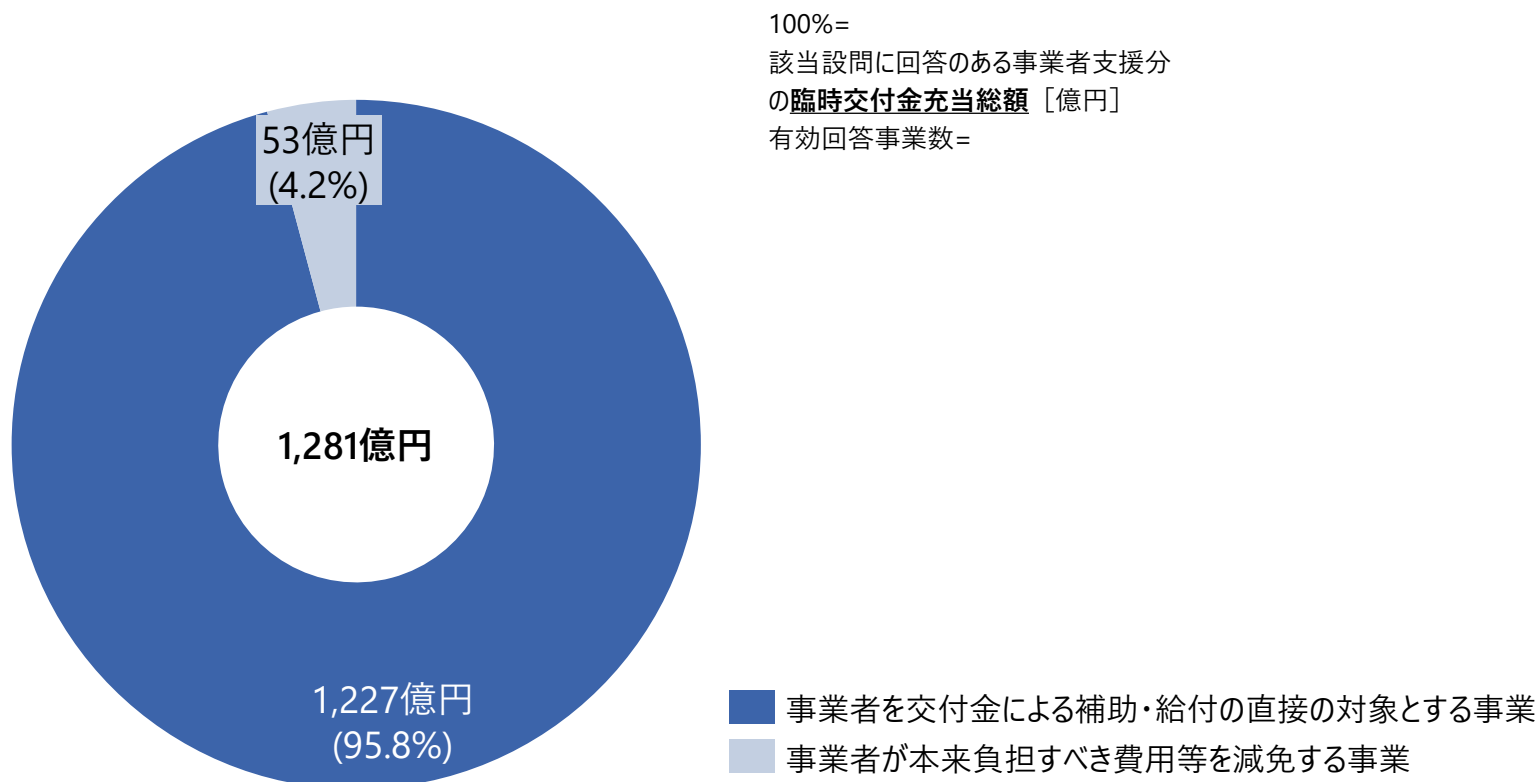
1-8 事業者支援分等の活用状況 ①事業内容

事業者支援分の事業はほとんど全て「事業者を交付金による補助・給付の直接の対象」として実施されている。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

事業者支援の方法



1-8 事業者支援分等の活用状況 ①事業内容

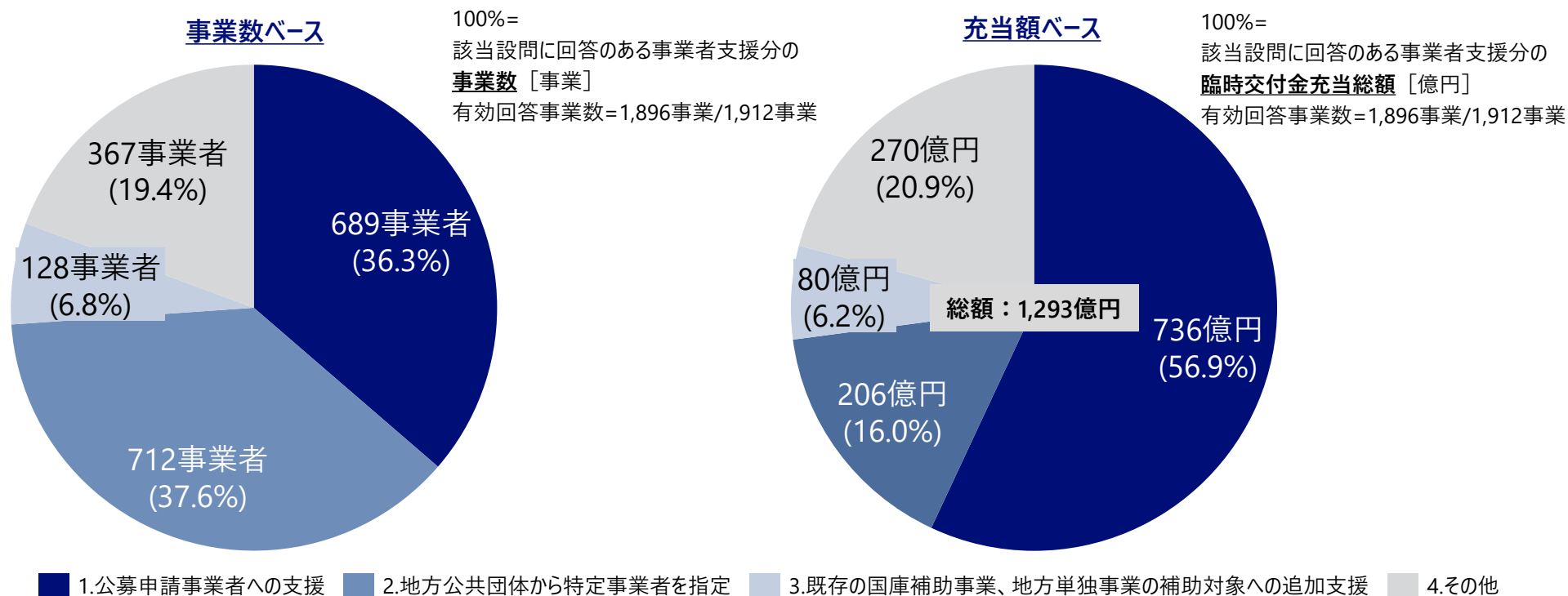
事業数の約4割を公募申請、地方公共団体の指定により選定する形で実施された。

- 「公募申請事業者への支援」は事業数と比べて充当額が多く、事業規模が大きかったことが確認された。
- 一方、「地方公共団体から特定事業者を指定」した事業は充当額と比べて事業数が多く、事業規模が小さかったことが確認された。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

支援対象の事業者の選定方法



1-8 事業者支援分等の活用状況 ①事業内容

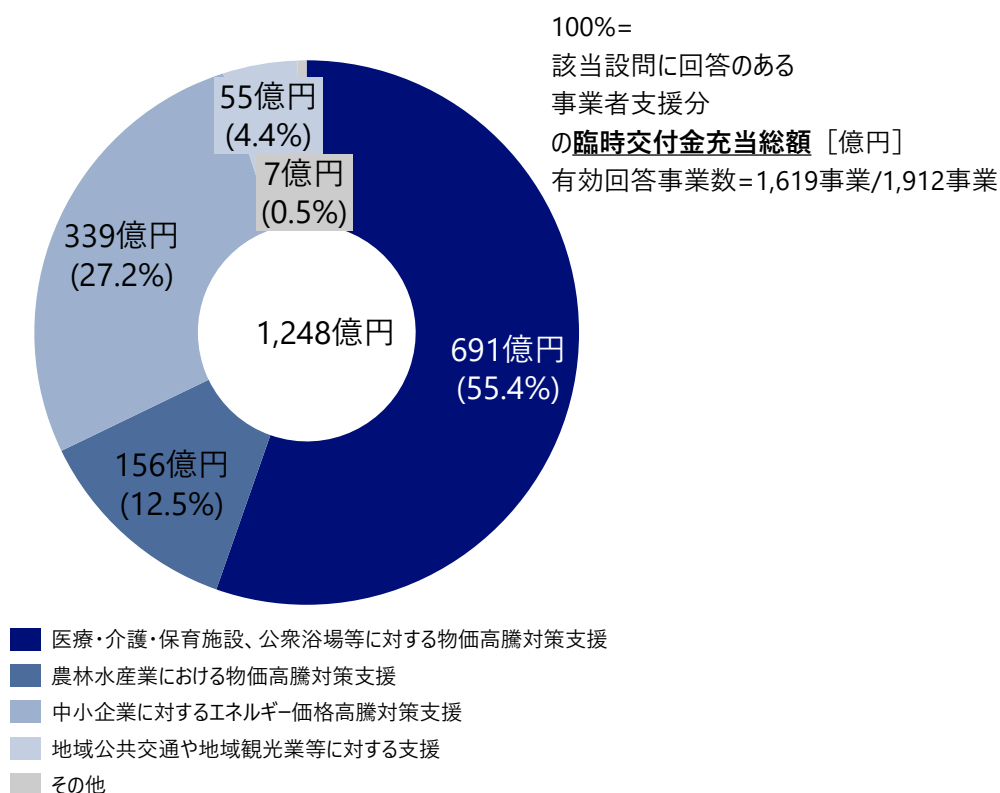
事業者支援分の充当額の55.4%は、「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」、27.2%は「中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援」に充てられている。

- 事業者支援分の8割強は「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」、「中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援」に充当された。
- 「その他」に該当する事業では、DXの推進や、域内経済の活性化、地場産業振興、公営企業支援等が確認された。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における地方単独事業分任意選定1事業
(サンプル調査)

事業者支援分の活用方法



分類	「その他」 回答 (例)
域内経済の活性化	✓ 地域で使える商品券の配布を実施 ✓ スマホ決済アプリ「PayPay」と連携したポイント還元キャンペーンを実施することで、町内消費を喚起し、町内事業者の収入確保に繋げる
地場産業振興	✓ 村内事業者で宿泊される際の割引を実施し、村内事業者支援と誘客促進を図る
公営企業支援	✓ 高騰したエネルギー価格等の影響を受ける病院事業者（指定管理者）への電力価格高騰分の補助 ✓ エネルギー価格が高騰し、処理施設の動力費が増加したことで経営に大きな影響を受けた公営企業（水道事業）を支援

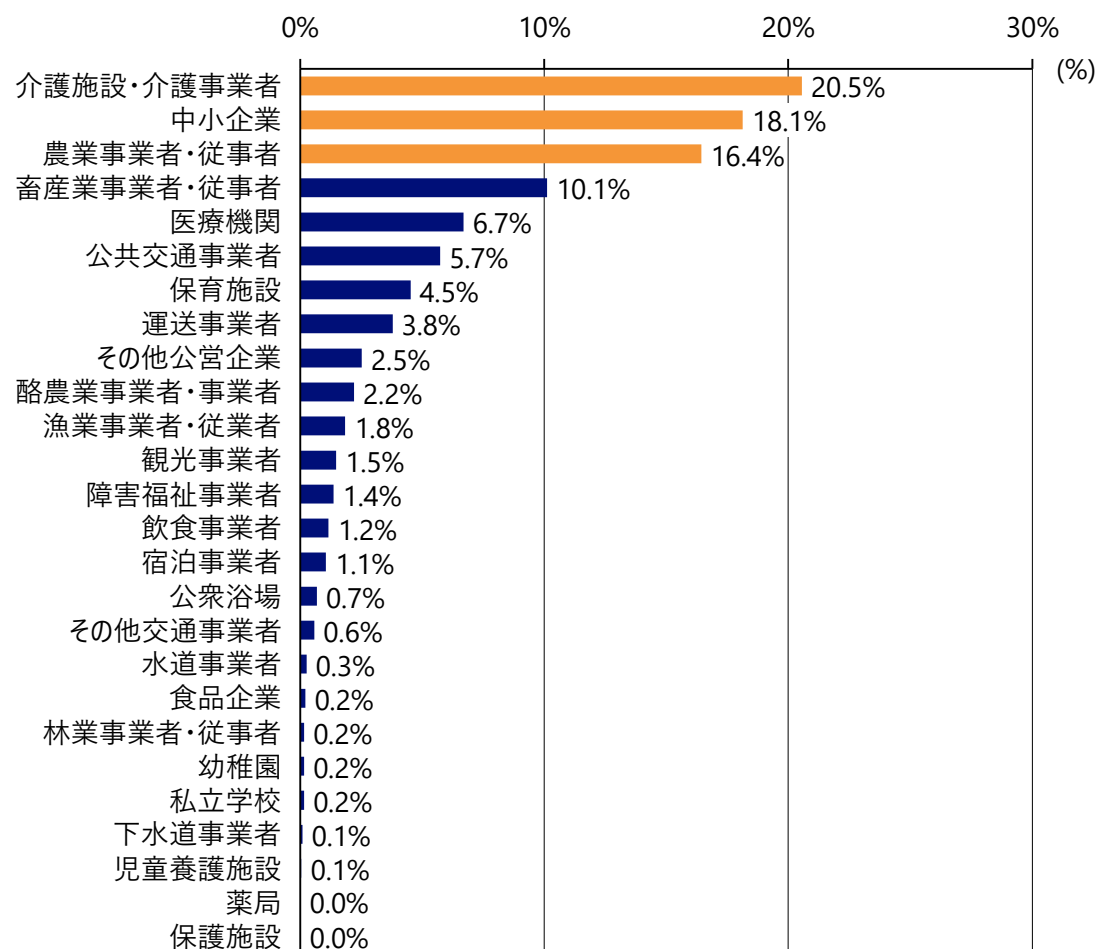
1-8 事業者支援分等の活用状況 ②支援対象の考え方

介護施設・介護事業者、中小企業、農業事業者・従事者への支援が多く確認された一方、中小企業に支援対象を限定した事業は2割程度にとどまった。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

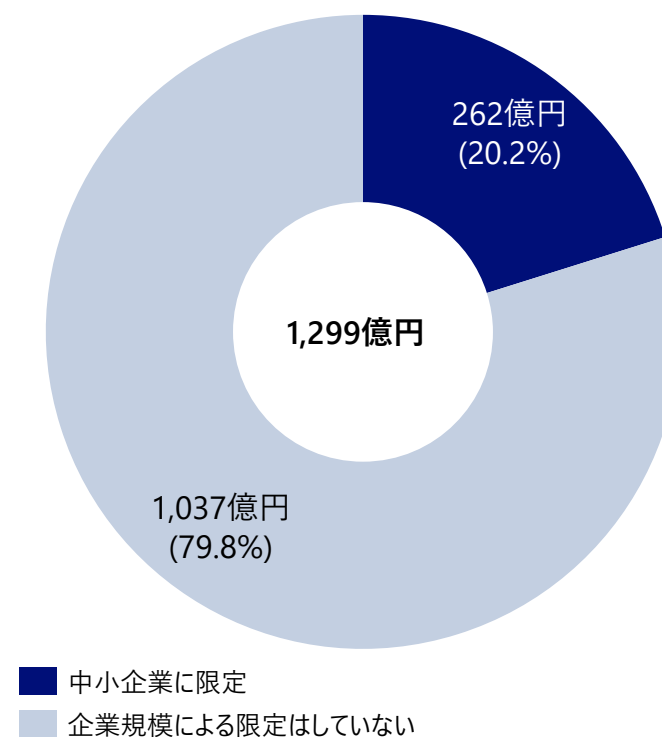
支援対象に含めている業種



支援対象とした事業規模

100% = 該当設問に回答のある事業者支援分の
臨時交付金充当総額 [億円]

有効回答事業数 = 1,891事業/1,912事業



事業者支援分の事業数 [事業] 有効回答事業数 = 1,894事業/1,912事業

1-8 事業者支援分等の活用状況 ②支援対象の考え方

都道府県では、「医療機関」を支援対象とする事業が最も多い。

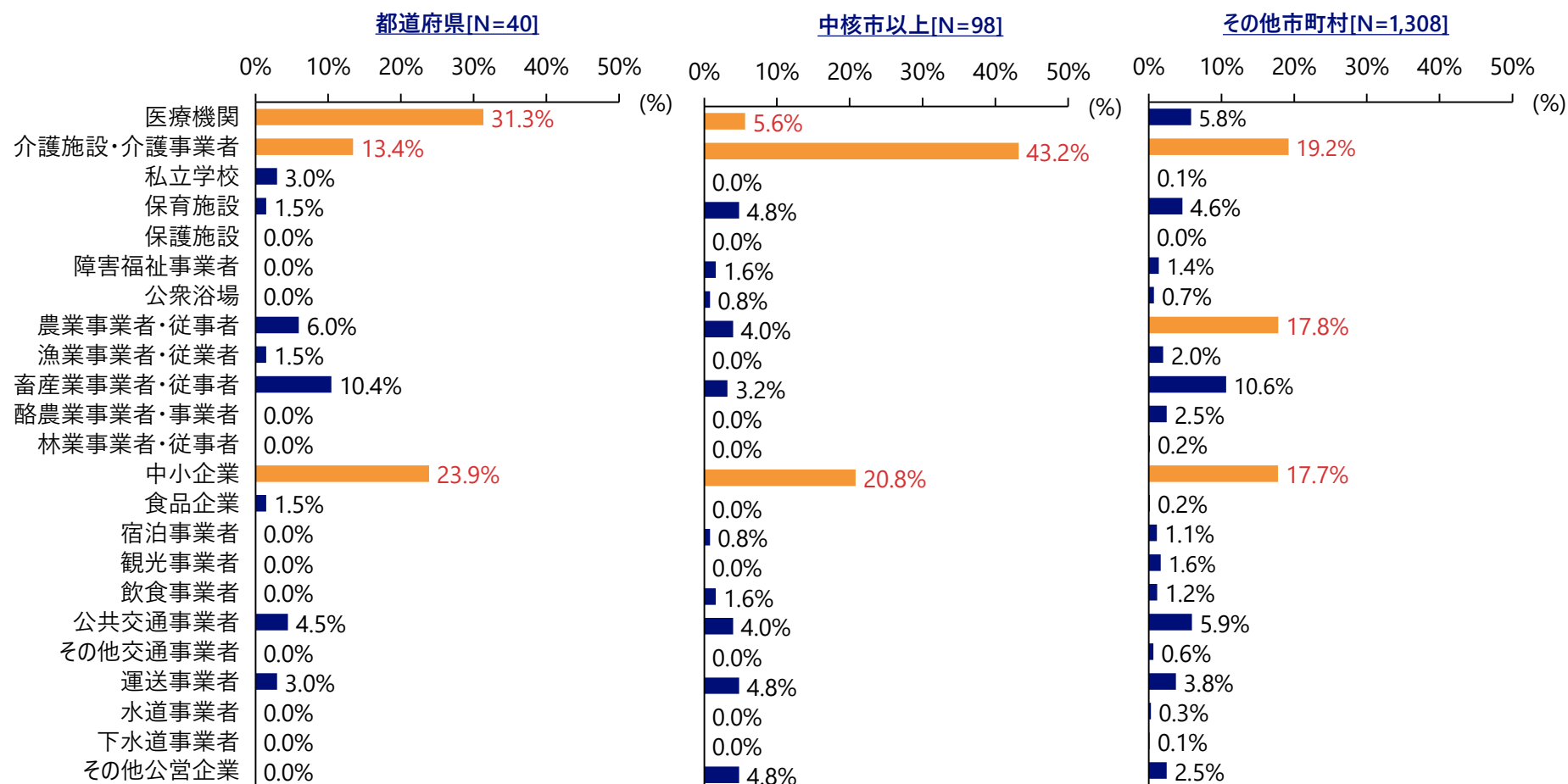
また、その他市町村では「農業事業者・従事者」を支援対象とする事業が多い。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

支援対象に含めている業種【団体区分別】

：各類型上位3回答



事業者支援分の事業数〔事業〕 N = 1,894事業
支援対象を複数選択している団体も確認されている。

1-8 事業者支援分等の活用状況 ②支援対象の考え方

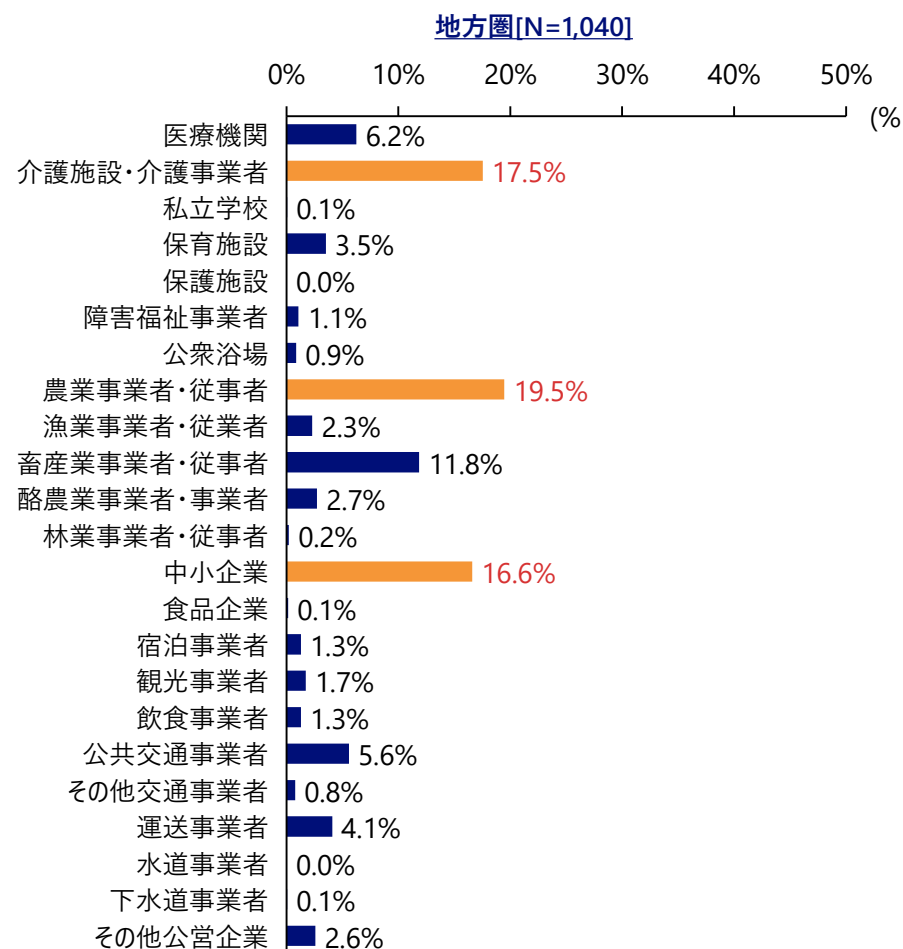
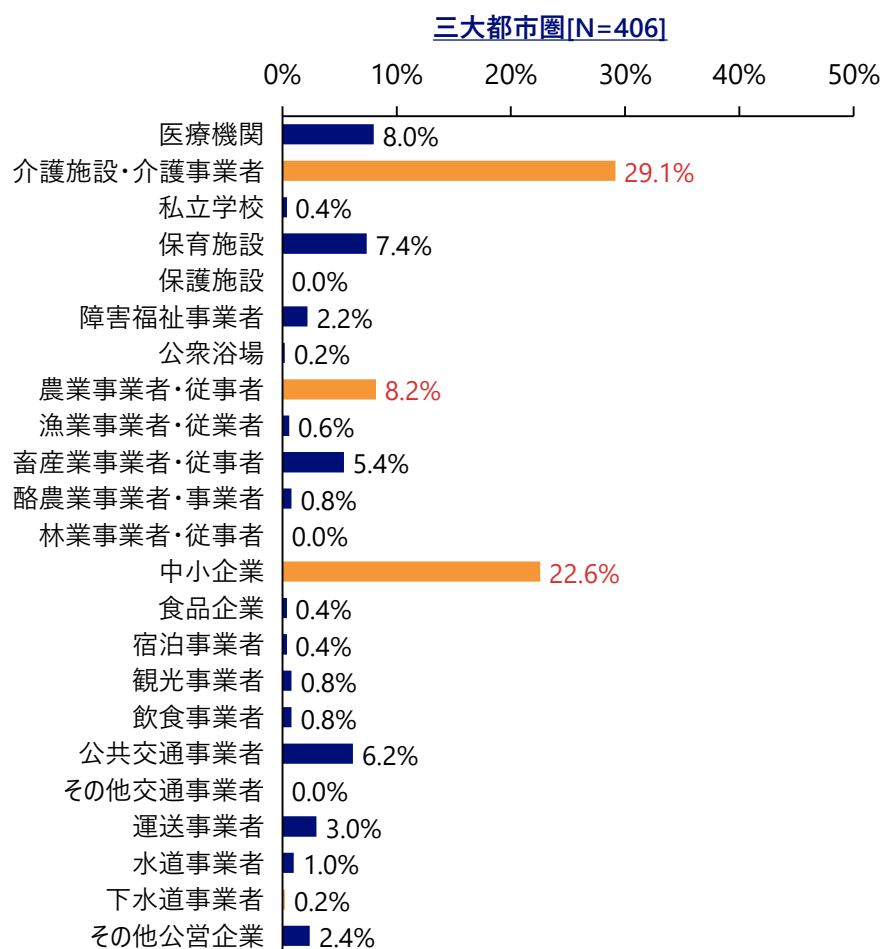
「介護施設・介護事業者」、「農業事業者・従事者」、「中小企業」等への支援については、都市圏による事業実施数の差が確認された。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

支援対象に含めている業種【都市圏別】

：各類型上位3回答

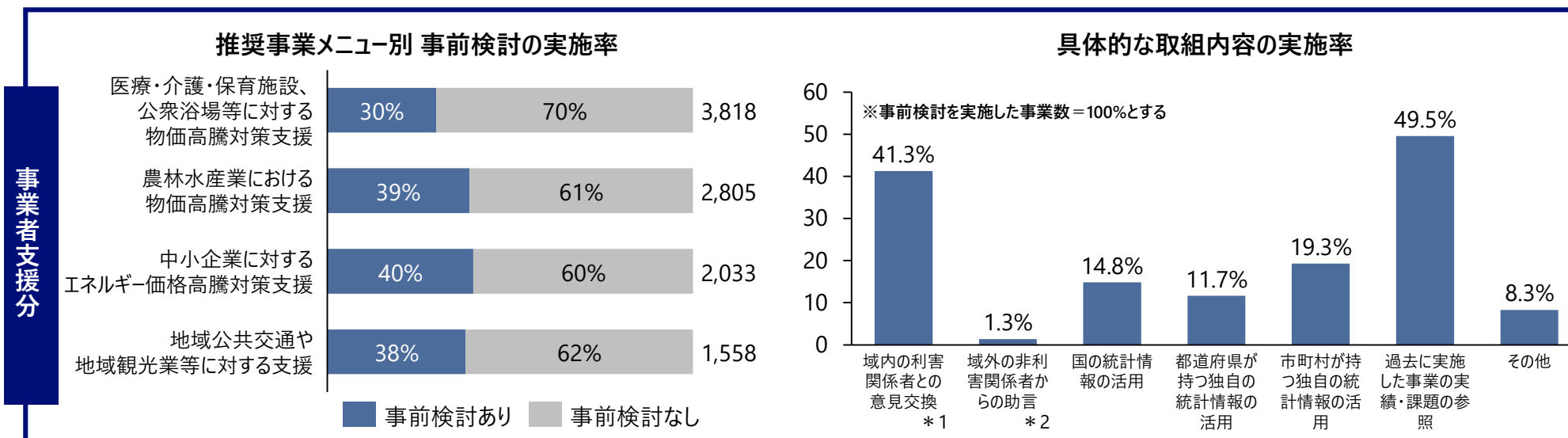
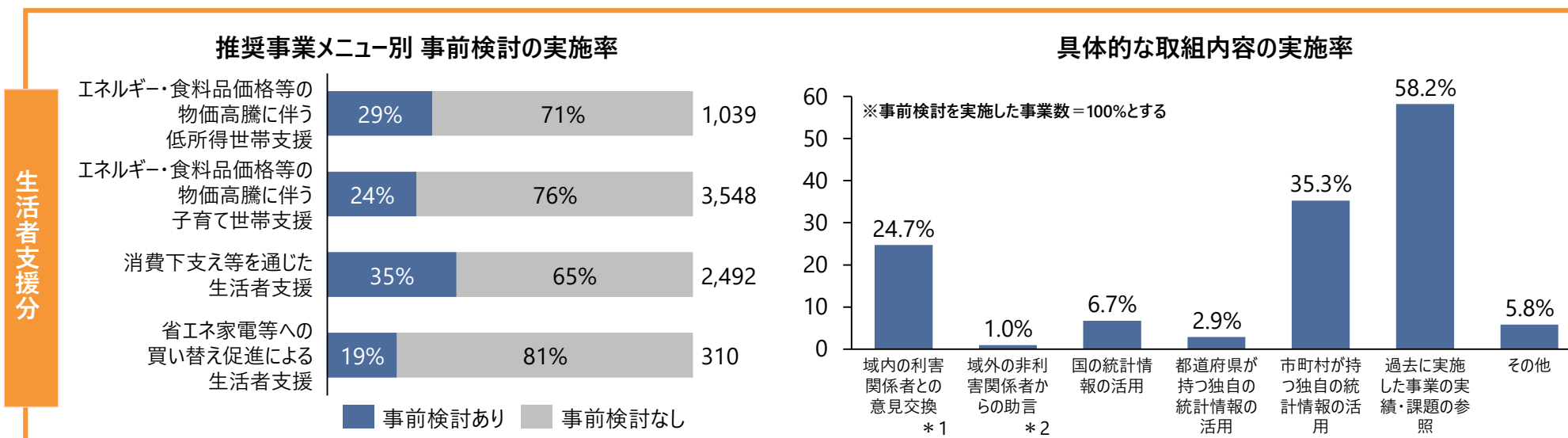


事業者支援分の事業数 [事業] N=1,894事業
支援対象を複数選択している団体も確認されている。

1-9 推奨事業メニュー等の活用プロセス

1-9 推奨事業メニュー分の活用プロセス ①事業実施前後の各種取組状況

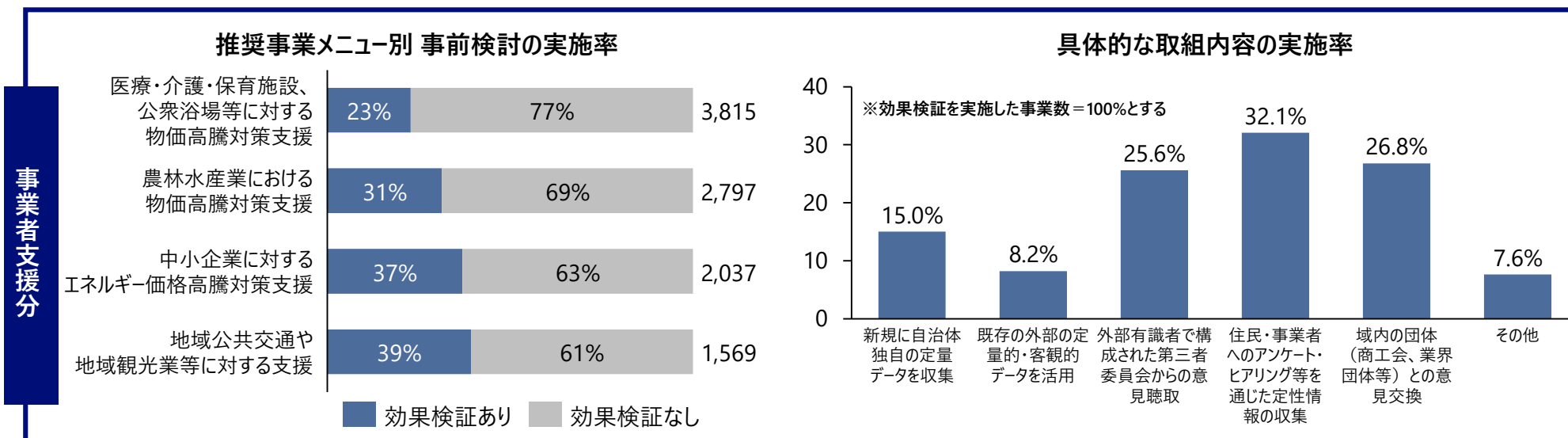
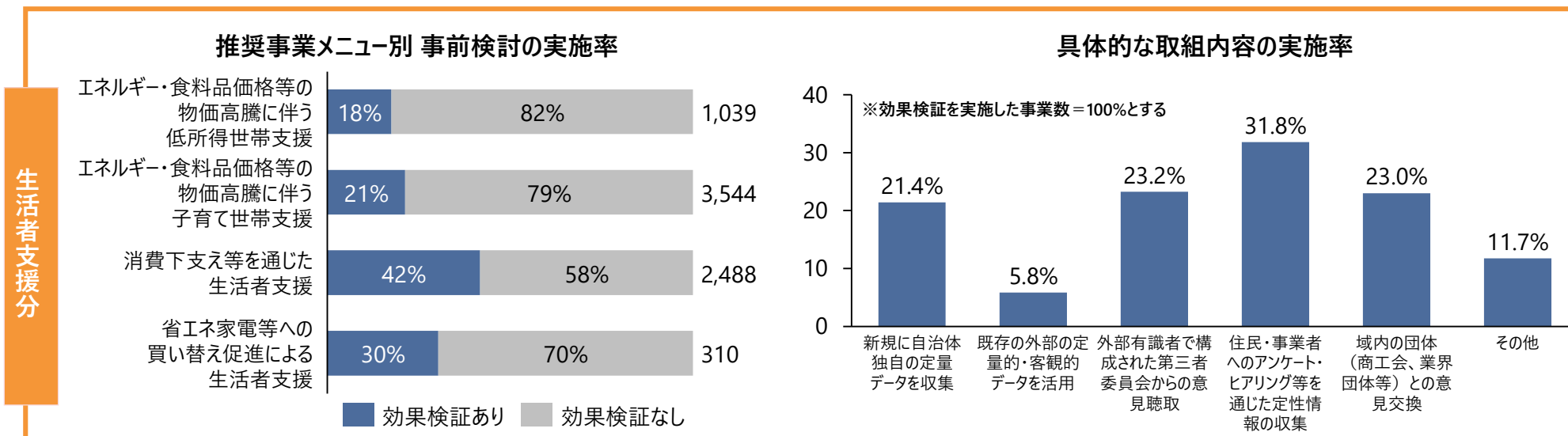
生活者支援分／事業者支援分の事前検討の実施状況



*1 商工会、業界団体等 *2 研究機関、コンサル等

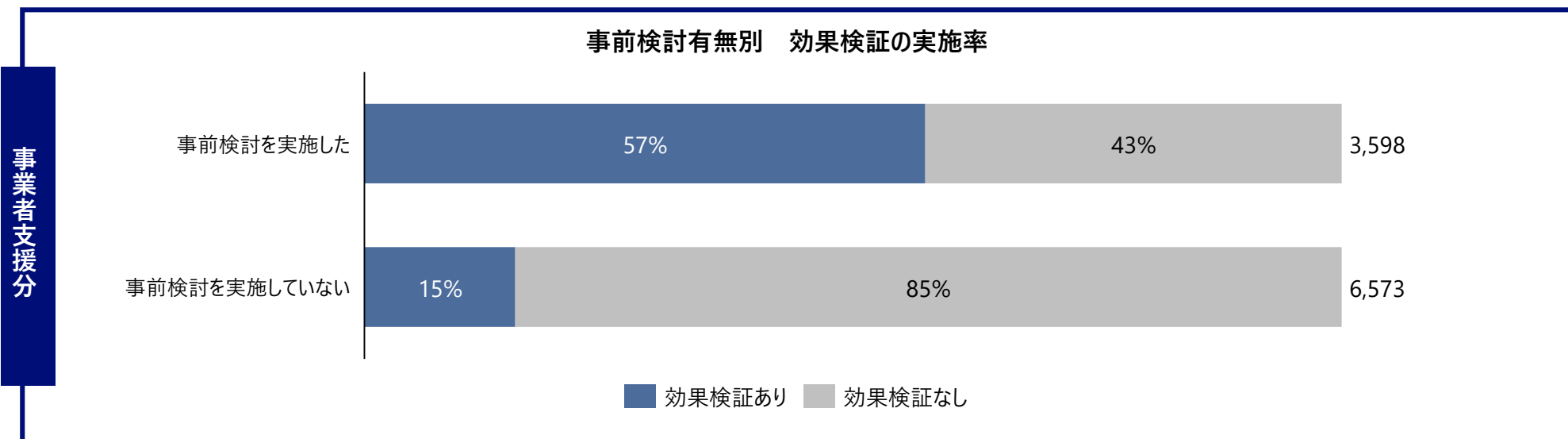
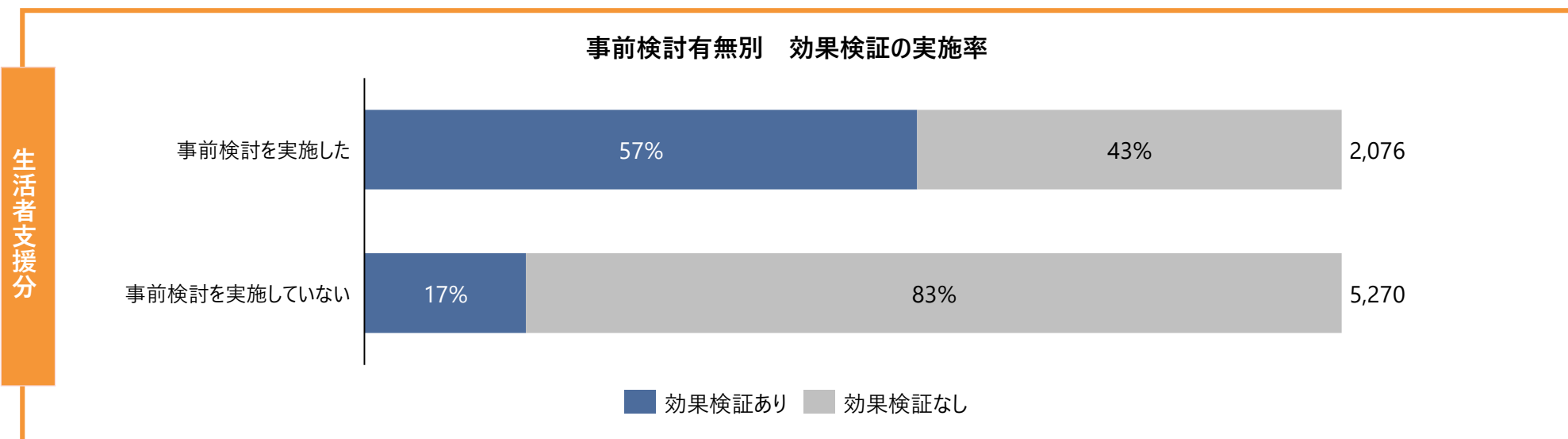
1-9 推奨事業メニュー分の活用プロセス ①事業実施前後の各種取組状況

生活者支援分／事業者支援分の効果検証の実施状況



1-9 推奨事業メニュー分の活用プロセス ①事業実施前後の各種取組状況

事前検討の実施有無別の効果検証の実施状況



1-9 推奨事業メニュー分の活用プロセス ①事業実施前後の各種取組状況

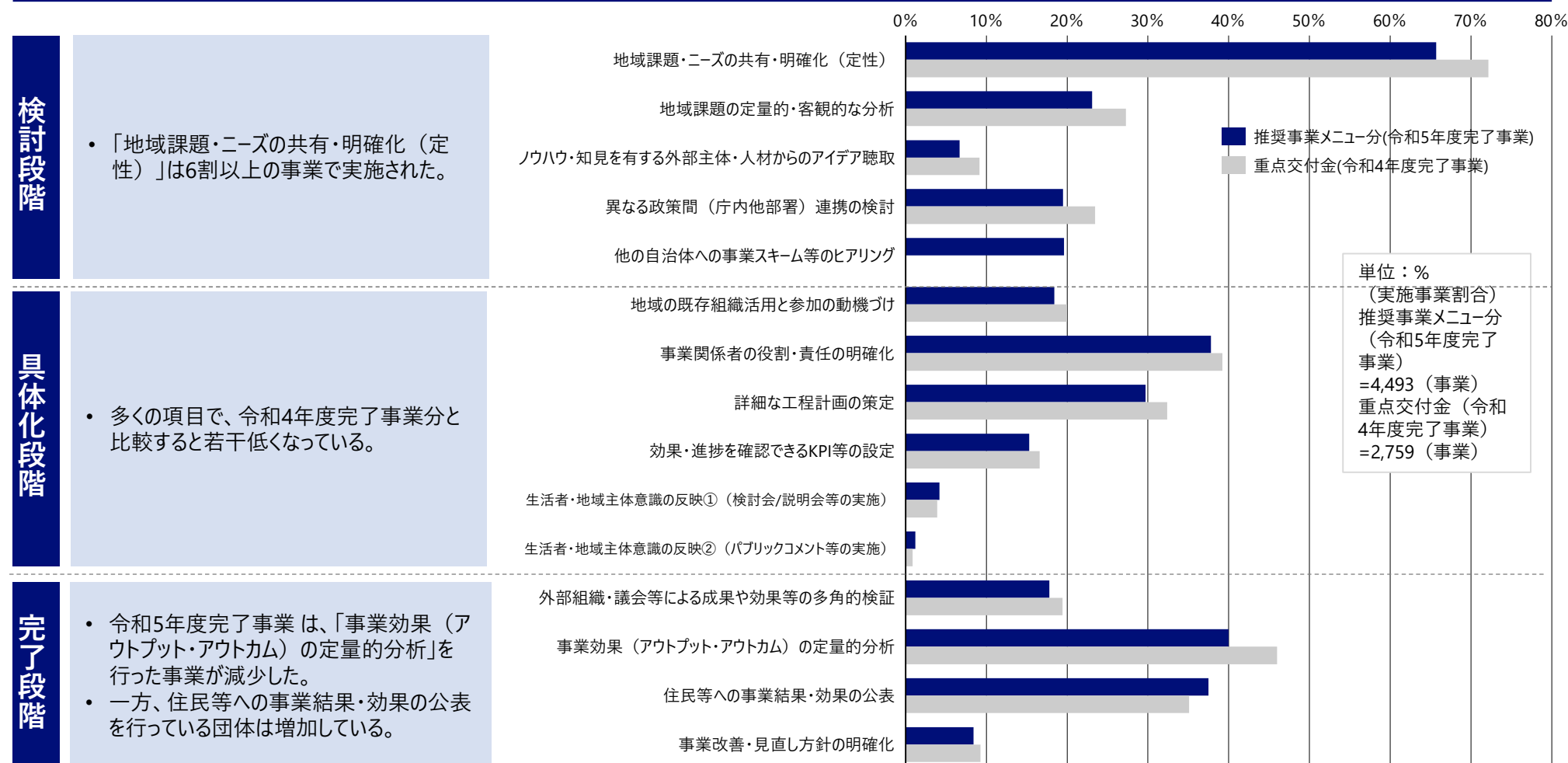
臨時交付金の活用プロセスにおける取組実施状況

- 令和5年度完了事業の推奨事業メニュー分は、令和4年度完了事業の重点交付金分に比べ、各種取組の実施割合が低い傾向にある。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

臨時交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（実施事業の割合/昨年度調査結果との比較）



1-9 推奨事業メニュー分の活用プロセス ①事業実施前後の各種取組状況

事業構想段階で外部データを活用した事業は、1割程度であった。

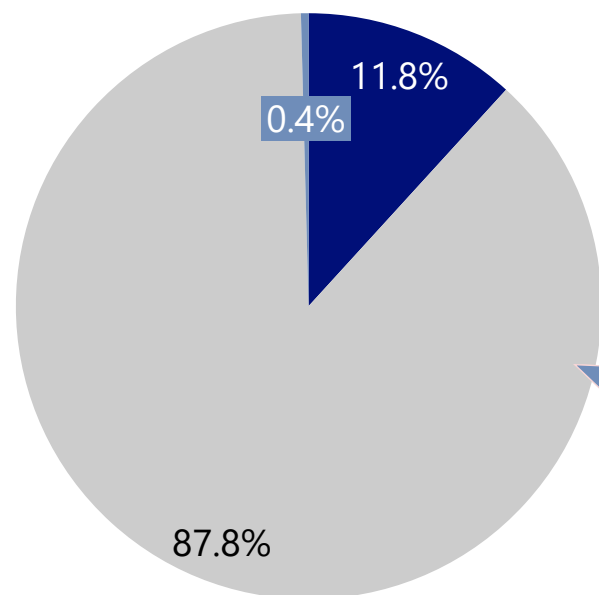
個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定各1事業
(サンプル調査)

生活者支援分における外部データの活用状況

生活者支援分

100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の事業数
有効回答事業数 = 2,560事業/2,581事業



- 参照している
- 参照していない
- 参照しようと思ったが、適切なデータがなかった

外部指標を「参照している」と回答した団体が参照しているデータ

公共団体による聞き取り結果	34%
公共団体独自の統計情報	36%
国の統計情報（RESAS含む）	19%
その他	34%

「参照しようと思ったが、適切なデータがなかった」と回答した団体が参照しようとしたデータ

分類	「参照しようと思ったデータ」 回答（例）
他の制度・自治体による支援実施状況	✓ 障がい者年金受給者一覧 ✓ 他自治体での時点を含む正確な課税データ
その他データ	✓ 市内の家電販売台数 ✓ LPガス利用者の実態 ✓ 児童のいる世帯情報

1-9 推奨事業メニュー分の活用プロセス ①事業実施前後の各種取組状況

2割強の事業で事業構想段階で外部データを活用したことが確認された。

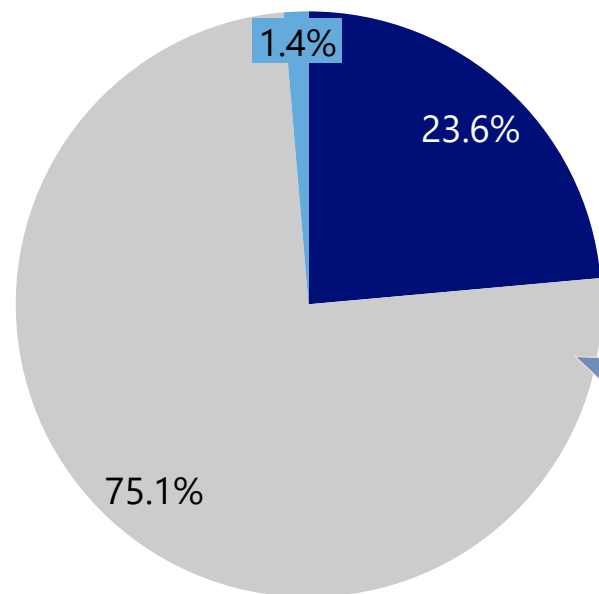
個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定各1事業
(サンプル調査)

事業者支援分における外部データの活用状況

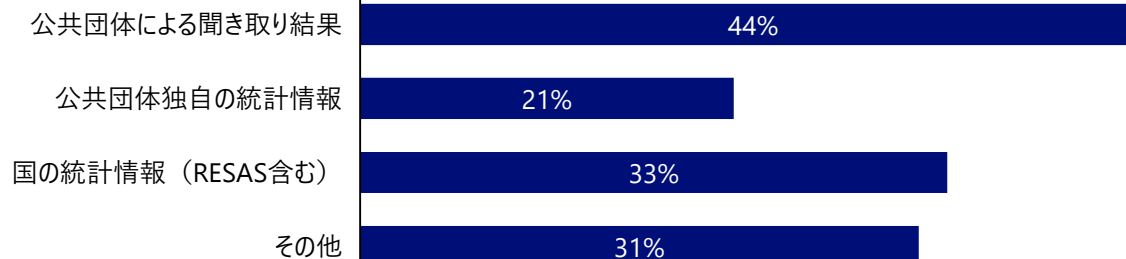
事業者支援分

100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の事業数
有効回答事業数 = 1,896事業/1,912事業



- 参照している
- 参照していない
- 参照しようと思ったが、適切なデータがなかった

外部指標を「参照している」と回答した団体が参照しているデータ



「参照しようと思ったが、適切なデータがなかった」と回答した団体が参照しようとしたデータ

分類	「参照しようと思ったデータ」 回答（例）
コロナ禍及び物価高騰による影響	✓ 各事業者における物価高騰等の影響額 ✓ 飼料や被覆資材の物価指数 ✓ 電気料金高騰に関する全国データ
他の制度・自治体による支援実施状況	✓ 他自治体の事業スキーム ✓ 制度資金の利用状況
その他データ	✓ キャッシュレスに対する意識の割合 ✓ 高圧電力利用事業者（施設）一覧 ✓ 水利組合に関するデータ ✓ 地域に係る運輸事業者 ✓ 茶葉に特化したデータ

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証
【地方単独事業分のうち物価高騰対応分、重点支援地方交付金】

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証
【地方単独事業分、国庫補助事業地方負担分等】

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証
【低所得世帯支援枠】

2-1 アンケート調査の手法

2-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- 臨時交付金（コロナ交付金、物価交付金）の効果を検証することを目的として、臨時交付金を活用して事業を行った全ての都道府県、市町村、特別区を対象として、臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況に係るアンケート調査を行った。
- アンケート調査は1章と同様の方式で実施した。詳細は以下の通り。
- 本章では、コロナ交付金を活用した事業のうち、地方単独事業分の事業を対象に分析を行った。

アンケート調査【コロナ交付金・物価交付金】

コロナ交付金		物価交付金	
	調査対象	調査事項	
1 全般調査 様式	- 令和5年度実施計画事業 - 過年度実施計画事業のうち、令和5年度への繰越事業	- 事業分類 - 臨時交付金充当額 - 定量的指標の設定状況* - 事業の実績・効果*	3 全般調査 様式
2 個別調査 様式	各団体における選定3事業* *地方単独事業分1事業、重点交付金2事業のサンプル調査	- 事業実施の経緯 - 事業実施による実績・効果 - 事業前後に実施した取組 - 事業完了後の継続的な取組	4 個別調査 様式

*令和4年度実施計画事業のうち、今年度調査で回答があった自治体の事業数と昨年度調査で令和4年度以降繰越と回答があった事業数の合計

2-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

■「個別調査様式」による調査について

- コロナ交付金：地方単独事業分から1事業、重点交付金から2事業を選定の上、計3事業分について回答してもらう。

■本章では、地方単独事業分について分析を行った。

個別調査様式による調査内容

コロナ交付金		物価交付金	
調査対象	調査事項	調査対象	調査事項
1 事業	● 経済対策分野における、「1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化」から1事業* *該当する事業が複数存在する場合には交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定	● 事業実施の経緯 ● 事業実施による実績・効果 ● 事業前後に実施した取組 ● 事業完了後の継続的な取組	1 事業 ● 内閣府提示の「推奨事業メニュー」のうち生活者支援（①～④）に係る事業のうち最も交付金充当金額が大きい事業を 1章にて取りまとめ 1 事業 ● 内閣府提示の推奨事業メニューのうち事業者支援（⑤～⑧）に係る事業のうち最も交付金充当金額が大きい事業
1 事業	● 内閣府提示の「推奨事業メニュー」のうち生活者支援（①～④）に係る事業のうち最も交付金充当金額が大きい事業 1章にて取りまとめ		● 事業実施の経緯 ● 事業実施による実績・効果 ● 事業前後に実施した取組 ● 事業完了後の継続的な取組
1 事業	● 内閣府提示の推奨事業メニューのうち事業者支援（⑤～⑧）に係る事業のうち最も交付金充当金額が大きい事業		

2-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

■「典型的事業」の設定

- 全般調査において「事業の定量的実績」及び「事業実施効果の自己評価」についての回答を求めるに当たって、地方公共団体のコロナ対応に支障を来すことがないように、本調査では、以下のとおり定義する「**典型的事業**」に該当する事業に限定して回答を求めることとした。（典型的事業に該当する事業分類一覧は次頁参照）
 - 過年度効果検証結果により、事業数が多く確認された事業分類を抽出
 - さらに、上記分野の事業について、実施計画をもとに事業分類を再整理した上で、事業数が多く確認された分類に該当する事業を「典型的事業」として定義

2-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成 [参考] 典型的事業一覧（地方単独事業分、国庫補助事業地方負担分）

事業分類（大分類）		事業分類（中分類）
1	感染拡大防止に取り組む医療機関・事業者への補助	（医療提供体制強化に係る）補助金の交付
2	感染拡大防止対策の推進	備品（体温計、パーテーション等）の購入
3	感染拡大防止対策の推進	消耗品（マスク・消毒液等）購入
4	地場産業振興	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成
5	生活者支援	子育て世帯（妊婦、子供を望む家庭含む）の負担軽減
6	社会経済活動の再開に向けた前向きな取組の支援	プロモーション・イベント実施・補助（観光）
7	社会経済活動の再開に向けた前向きな取組の支援	Go to 等の消費者向け直接補助金
8	DXの推進（GIGAスクール構想の推進、働き方改革等）	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化
9	DXの推進（GIGAスクール構想の推進、働き方改革等）	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援
10	DXの推進（GIGAスクール構想の推進、働き方改革等）	行政窓口支援システムの導入

2-1 アンケート調査の手法

②アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和6年10月下旬にメール添付にて、臨時交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和6年12月上旬を期限として回答を依頼した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い、修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 全般調査様式について、令和7年3月中旬までに33,652事業分の回答が確認された。
 - 本章では、感染症への対応を主たる目的として実施された事業（コロナ交付金分3,440事業）を対象に分析を実施した。

2-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針（1/2）

- 全般調査様式の提出が確認された33,652事業のうち、地方単独事業分を活用した事業で、令和5年度中に事業が完了しており、かつ事業実施に当たり臨時交付金が充当された3,440事業を本章の分析対象とした。
- 分析はアンケート調査様式の設問項目の単純集計結果及び地方公共団体の特性（団体区分、都市圏等）とのクロス集計結果をもとに実施した。

分析・とりまとめ項目		全般調査		個別調査
		全事業	典型的事業	
事業分類	経済対策分野・推奨事業メニュー別割当率	Q2 Q3		
	事業分類別割当率	Q2 Q3		
交付金充当実績	交付金充当実績率 交付金充当率	Q3 Q4		
	事務費活用割合	Q3 Q4		
事業実績	効果認識状況	表紙	Q9	
	事業実施による効果概要		Q9	

2-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針（2/2）

分析・とりまとめ項目			全般調査		個別調査
			全事業	典型的事業	
事前検討	事前検討の実施状況	- 事前検討（定量的データ・外部リソースの活用有無等）の実施率 - 支援対象の選定方法	Q5		Q3 Q8
事業具体化	事業具体化段階の取組	具体化段階での取組内容ごと（既存組織活用、事業関係者の役割・責任の明確化等）の実施率			Q8
効果検証	効果検証の実施状況	効果検証（定量的データ活用、第三者からの意見聴取等）の実施率	Q6		Q8

2-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

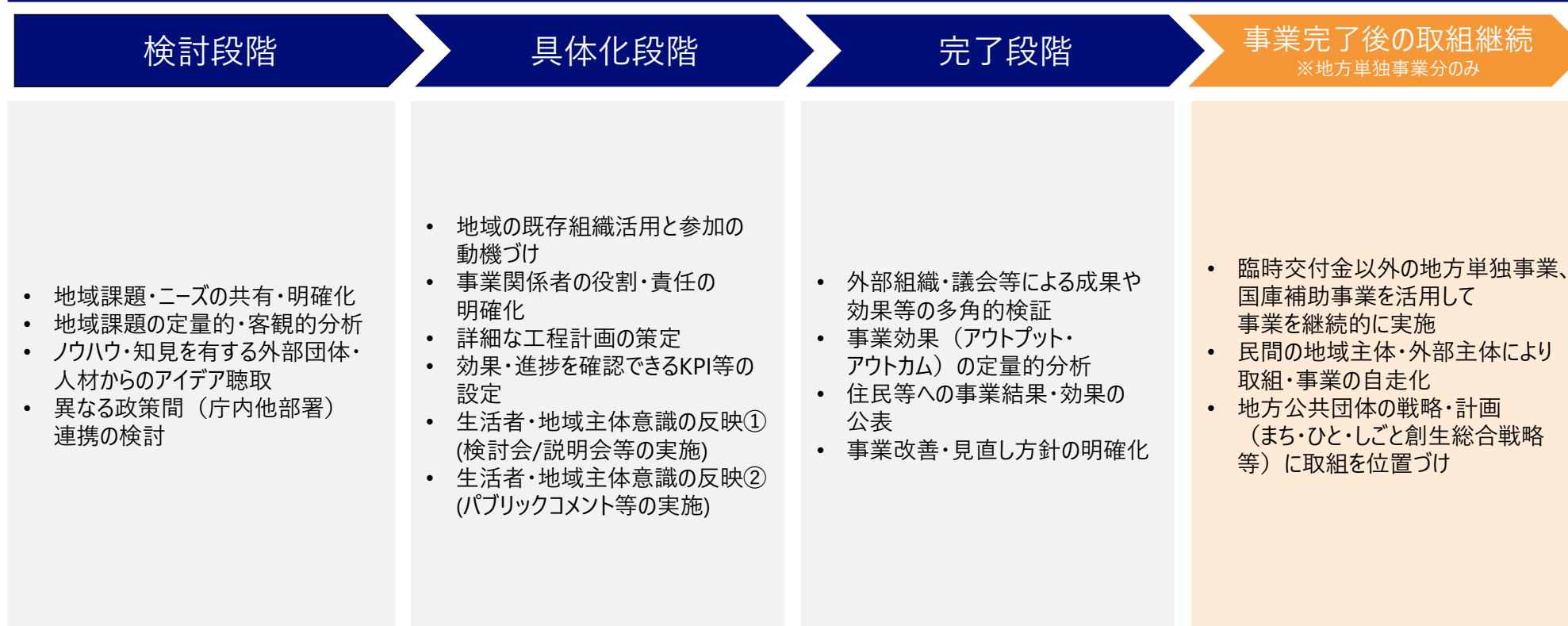
個別調査対象事業のみ

■ 活用プロセスに関する確認項目

- 臨時交付金の活用プロセスの妥当性を検証することを目的として、「事業検討段階」「事業具体化段階」「事業完了段階」の各段階において地方公共団体が取り組むことが考えられる項目を整理し、事業ごとの実施有無を把握。

※活用プロセスに係る調査項目は「個別調査」にて設置しているため、全事業を対象とした検証ではない点留意する必要がある。

活用プロセスに関する確認項目



2-2 地方単独事業分等の活用実績

2-2 地方単独事業分等の活用実績 ①経済対策分野別

経済対策分野別の臨時交付金事業数・充当額・割当率

【通常分】

項目	コロナ交付金			物価交付金		
	事業数	充当額	割当率	事業数	充当額	割当率
Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止						
1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	3,440事業	1,560億円	(100%)	－	－	－

本章での分析対象

【物価高騰支援分】

項目	コロナ交付金			物価交付金		
	事業数	充当額	割当率	事業数	充当額	割当率
(生活者支援)	6,121 事業	3,992 億円	35.5 %	1,373 事業	406 億円	43.4 %
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	761 事業	344 億円	3.1 %	290 事業	44 億円	4.6 %
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,959 事業	1,637 億円	14.6 %	640 事業	194 億円	20.6 %
③消費下支え等を通じた生活者支援	2,123 事業	1,813 億円	16.1 %	408 事業	162 億円	17.3 %
④省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	278 事業	197 億円	1.8 %	35 事業	7 億円	0.7 %
(事業者支援)	8,648 事業	6,197 億円	55.1 %	1,692 事業	411 億円	43.8 %
⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,024 事業	2,158 億円	19.2 %	838 事業	209 億円	22.3 %
⑥農林水産業における物価高騰対策支援	2,414 事業	1,224 億円	10.9 %	472 事業	80 億円	8.6 %
⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,834 事業	2,114 億円	18.8 %	220 事業	68 億円	7.3 %
⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	1,376 事業	700 億円	6.2 %	207 事業	54 億円	5.7 %
⑨推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援	1,156 事業	1,061 億円	9.4 %	269 事業	120 億円	12.8 %

2-2 地方単独事業分等の活用実績 ①経済対策分野別

【分野Ⅰ】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

分野Ⅰに係る主な事業分類 ※臨時交付金充当額上位5分類

事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	臨時交付金 充当額 (割当率*)	事業概要 (例)
感染拡大防止に 取り組む医療機関・ 事業者への補助	(医療提供体制強化に係る) 補助金の交付	409億円 (26.2%)	- 医療機関、PCR検査機関等への補助 - 公共施設（障害者施設、児童福祉施設等）の新型コロナウイルス感染症対応に係る支援
DXの推進（GIGA スクール構想の推進、 働き方改革等）	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に 向けた通信環境、端末等整備支援	195億円 (12.5%)	- GIGAスクール実施のための環境整備（タブレットの配布、通信環境の改良等） - ICT支援員の配置に伴う人件費
感染拡大防止対策の 推進	施設改修、エアコン・換気扇等 設備導入	126億円 (8.0%)	学校、児童施設、図書館等の空調やトイレの改修
感染拡大防止対策の 推進	PCR・抗原定性検査実施支援 (個人向け)	89億円 (5.7%)	- PCR検査の無料化 - 抗原定性検査キットの配布
DXの推進（GIGA スクール構想の推進、 働き方改革等）	庁舎等におけるテレワーク導入に 向けた環境整備、行政事務の デジタル化	87億円 (5.6%)	庁舎におけるテレワーク環境の整備（通信環境の改良、Web会議システムの導入等）

* 経済対策分野Ⅰに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

2-2 地方単独事業分等の活用実績 ②事業分類別

経済対策分野Ⅰにおける事業分類別の臨時交付金充当額 上位10分類

- ・ 地方単独事業分の半数近くが感染拡大防止対策に係る事業に充当された。
- ・ その他、デジタルの社会実装に向けた事業にも一定の交付金が充当された。

事業分類別の臨時交付金充当額 【上位10分類】

【令和4年度完了事業*1】

	事業分類	充当額	割当率*2
1	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成	2,111億円	13.8%
2	PCR・抗原定性検査実施支援	872億円	5.7%
3	生活者の需要・消費喚起（クーポン・プレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済に対するポイント還元等）	733億円	4.8%
4	感染症対策に係る助成	666億円	4.4%
5	（医療提供体制強化に係る）補助金の交付	548億円	3.6%
6	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	461億円	3.0%
7	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	377億円	2.5%
8	生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）	300億円	2.0%
9	観光客の需要・消費喚起（インセンティブ付きの宿泊券の発行、施設利用料の割引等）	210億円	1.4%
10	生活困窮者・学生・全体一律等への経済的支援	185億円	1.2%

*1 令和4年度調査は経済対策分野Ⅰ～Ⅲが該当

*2 令和4年度調査における経済対策分野Ⅰ～Ⅲに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算

【令和5年度完了事業】

青字=感染拡大防止対策を目的とした事業

	事業分類	充当額	割当率*3
1	（医療提供体制強化に係る）補助金の交付	409億円	26.2%
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	195億円	12.5%
3	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	126億円	8.0%
4	PCR・抗原定性検査実施支援（個人向け）	89億円	5.7%
5	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化	87億円	5.6%
6	検査体制整備支援	52億円	3.3%
7	コロナ対応等人件費	42億円	2.7%
8	Go to等の消費者向け直接補助金	41億円	2.6%
9	マスク・消毒液等消耗品購入	31億円	2.0%
10	子育て世帯（妊婦、子供を望む家庭含む）の負担軽減	27億円	1.7%

*3 経済対策分野Ⅰに該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算
増減については、前年度比で割当率が0.5%以上変化しているかで判断

2-2 地方単独事業分等の活用実績 ②事業分類別

令和5年度完了事業のうち、地方単独事業分における 交付対象経費に対する臨時交付金充当実績率は89.0%

経済対策分野Ⅰにおける臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

※交付対象経費に対する臨時交付金充当実績額割合

※充当実績額上位10分野抜粋

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付対象経費 (億円)	充当実績額 (億円)	充当実績率 (%)
Ⅰ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	感染拡大防止に取り組む医療機関・事業者への補助	(医療提供体制強化に係る) 補助金の交付	271億円	409億円	151.0%*
	DXの推進 (GIGAスクール構想の推進、働き方改革等)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	252億円	195億円	77.5%
	感染拡大防止対策の推進	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	165億円	126億円	76.0%
	感染拡大防止対策の推進	PCR・抗原定性検査実施支援 (個人向け)	55億円	89億円	161.3%
	社会経済活動の再開に向けた前向きな取組の支援	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化	106億円	87億円	82.4%
	感染拡大防止に取り組む医療機関・事業者への補助	検査体制整備支援	107億円	52億円	48.2%
	感染拡大防止に取り組む医療機関・事業者への補助	コロナ対応等人件費	15億円	42億円	269.5%*
	社会経済活動の再開に向けた前向きな取組の支援	Go to等の消費者向け直接補助金	67億円	41億円	62.1%
	感染拡大防止対策の推進	マスク・消毒液等消耗品購入	53億円	31億円	58.3%
	生活者支援	子育て世帯 (妊婦、子供を望む家庭含む) の負担軽減	28億円	27億円	94.6%
総計 (経済対策分野Ⅰにおける上記10分類以外も含む全事業分類における総計)			1,753億円	1,560億円	89.0%

* 自治体において交付された交付金の総額を事業毎に振り分けるため、充当実績率が100%を超える事業分類が存在する。108

2-2 地方単独事業分等の活用実績 ②事業分類別

令和5年度完了事業のうち、地方単独事業分における 総事業費に対する交付金充当率は69.4%

■ Go to等の消費者向け直接補助金は総事業費に対する交付金充当率が5割を切っている。

※総事業費に対する臨時交付金充当実績額割合

※充当実績額上位10分野抜粋

経済対策分野Ⅰにおける臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

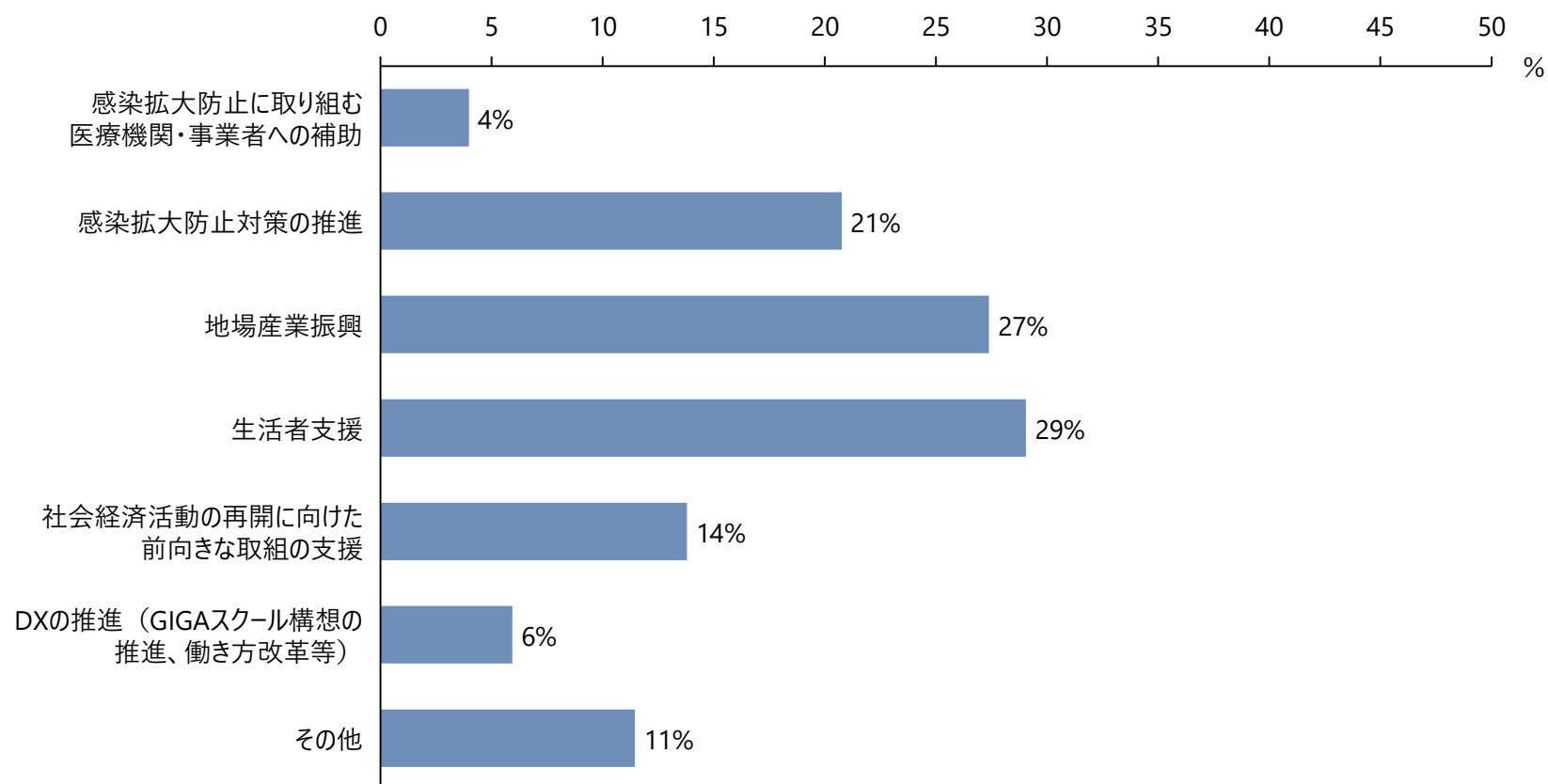
経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	総事業費 (億円)	充当実績額 (億円)	交付金充当率 (%)
Ⅰ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	感染拡大防止に取り組む医療機関・事業者への補助	(医療提供体制強化に係る) 補助金の交付	503億円	409億円	81.2%
	DXの推進 (GIGAスクール構想の推進、働き方改革等)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	243億円	195億円	80.0%
	感染拡大防止対策の推進	施設改修、エアコン・換気扇等设备導入	152億円	126億円	82.3%
	感染拡大防止対策の推進	PCR・抗原定性検査実施支援 (個人向け)	105億円	89億円	84.6%
	社会経済活動の再開に向けた前向きな取組の支援	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化	95億円	87億円	91.3%
	感染拡大防止に取り組む医療機関・事業者への補助	検査体制整備支援	66億円	52億円	77.7%
	感染拡大防止に取り組む医療機関・事業者への補助	コロナ対応等人件費	43億円	42億円	97.7%
	社会経済活動の再開に向けた前向きな取組の支援	Go to等の消費者向け直接補助金	96億円	41億円	43.2%
	感染拡大防止対策の推進	マスク・消毒液等消耗品購入	16億円	89億円	67.3%
	生活者支援	子育て世帯 (妊婦、子供を望む家庭含む) の負担軽減	43億円	27億円	62.8%
総計 (経済対策分野Ⅰ～Ⅲにおける上記10分類以外も含む全事業分類における総計)			2,248億円	1,560億円	69.4%

2-2 地方単独事業分等の活用実績 ②事業分類別

地方単独事業分における事務費活用割合

- 物品購入や幅広い対象への支援を行っている事業分野では事務費が多く活用されていることを確認。

令和5年度完了事業（地方単独事業分）事業分類別の事務費活用割合* ※典型的事業のみ



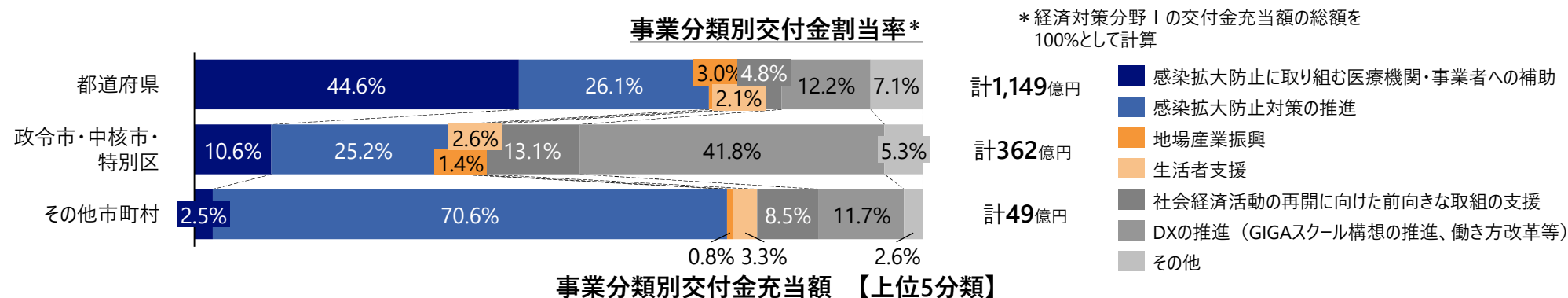
* 事務費活用割合 = 事務費 / 臨時交付金充当額

2-3. 団体特特別の活用状況

2-3 団体特性別の活用状況 ①団体区分別

団体区分に応じて事業実施傾向に差が出ており、団体のニーズに即した事業が実施された。

- 都道府県では医療提供体制強化を目的とした医療機関への補助を行う事業が多く確認された。
- 政令市・中核市・特別区では感染拡大下で多く確認されたデジタルの社会実装を推進する事業が引き続き多く確認された。
- その他市町村ではあまり事業が実施されなかった。事業が実施された団体では、次代の危機対応に向け、過年度大規模都市で実施された感染拡大防止対策を目的とした設備・物品導入を行う事業が多く確認された。



【都道府県】

#	事業分類	充当額
1	（医療提供体制強化に係る）補助金の交付	391億円
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	86億円
3	PCR・抗原定性検査実施支援（個人向け）	85億円
4	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	83億円
5	検査体制整備支援	49億円

【政令市・中核市・特別区】

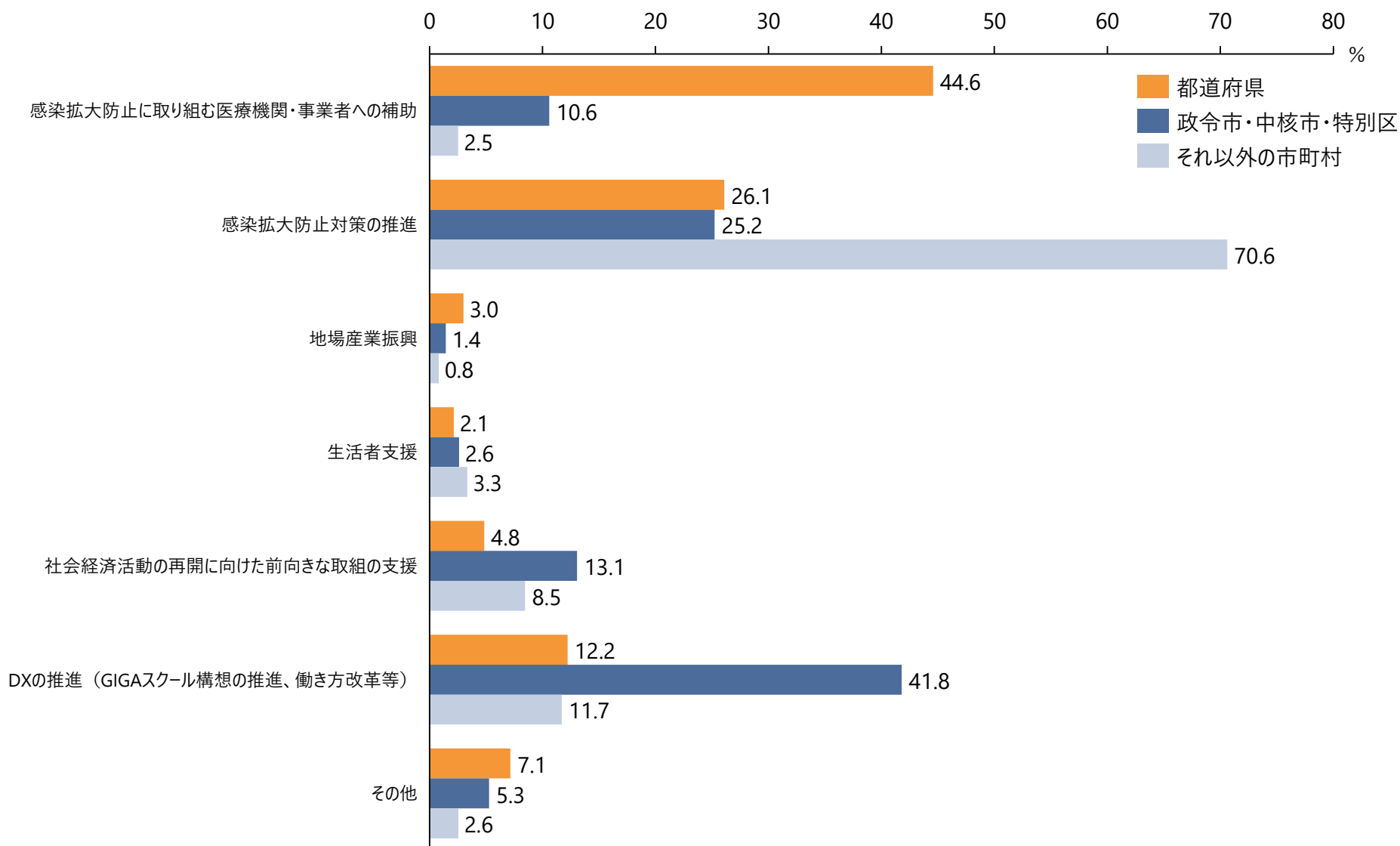
#	事業分類	充当額
1	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	107億円
2	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化	40億円
3	Go to等の消費者向け直接補助金	37億円
4	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	29億円
5	（医療提供体制強化に係る）補助金の交付	18億円

【その他市町村】

#	事業分類	充当額
1	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	13.1億円
2	マスク・消毒液等消耗品購入	8.8億円
3	備品（体温計、パーテーション等）の購入	7.3億円
4	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化	2.9億円
5	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	2.0億円

2-3 団体特性別の活用状況 ①団体区分別

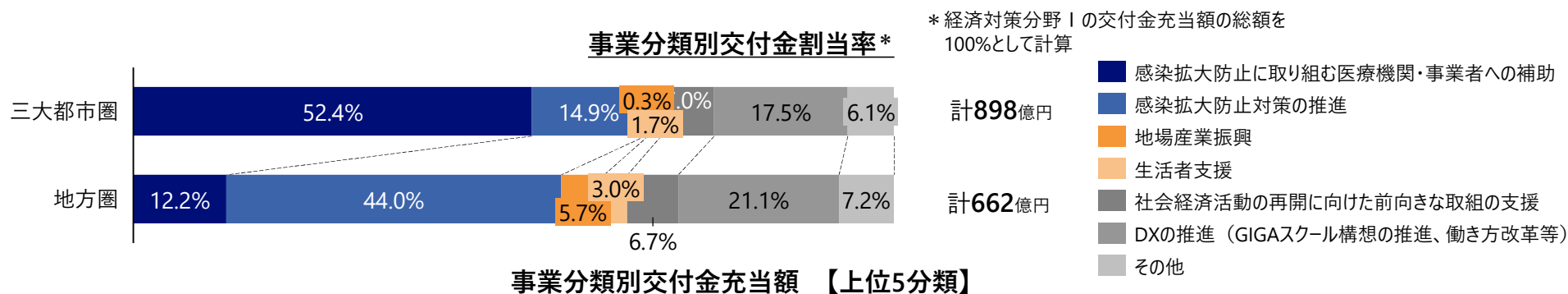
経済対策分野Ⅰの臨時交付金割当率詳細【団体区分別】



2-3 団体特性別の活用状況 ②都市圏別

三大都市圏では医療機関への補助、地方圏では感染拡大防止対策に交付金を多く充当。

- 三大都市圏では、エネルギー価格の高騰の打撃を受ける医療機関への補助に多くの交付金が充当された。
- 一方、医療提供体制が脆弱な地方圏では、感染拡大防止対策を図る事業に多くの交付金が充当された。



【三大都市圏*2】

#	事業分類	充当額
1	（医療提供体制強化に係る）補助金の交付	376億円
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	129億円
3	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	39億円
4	Go to等の消費者向け直接補助金	37億円
5	コロナ対応等人件費	35億円

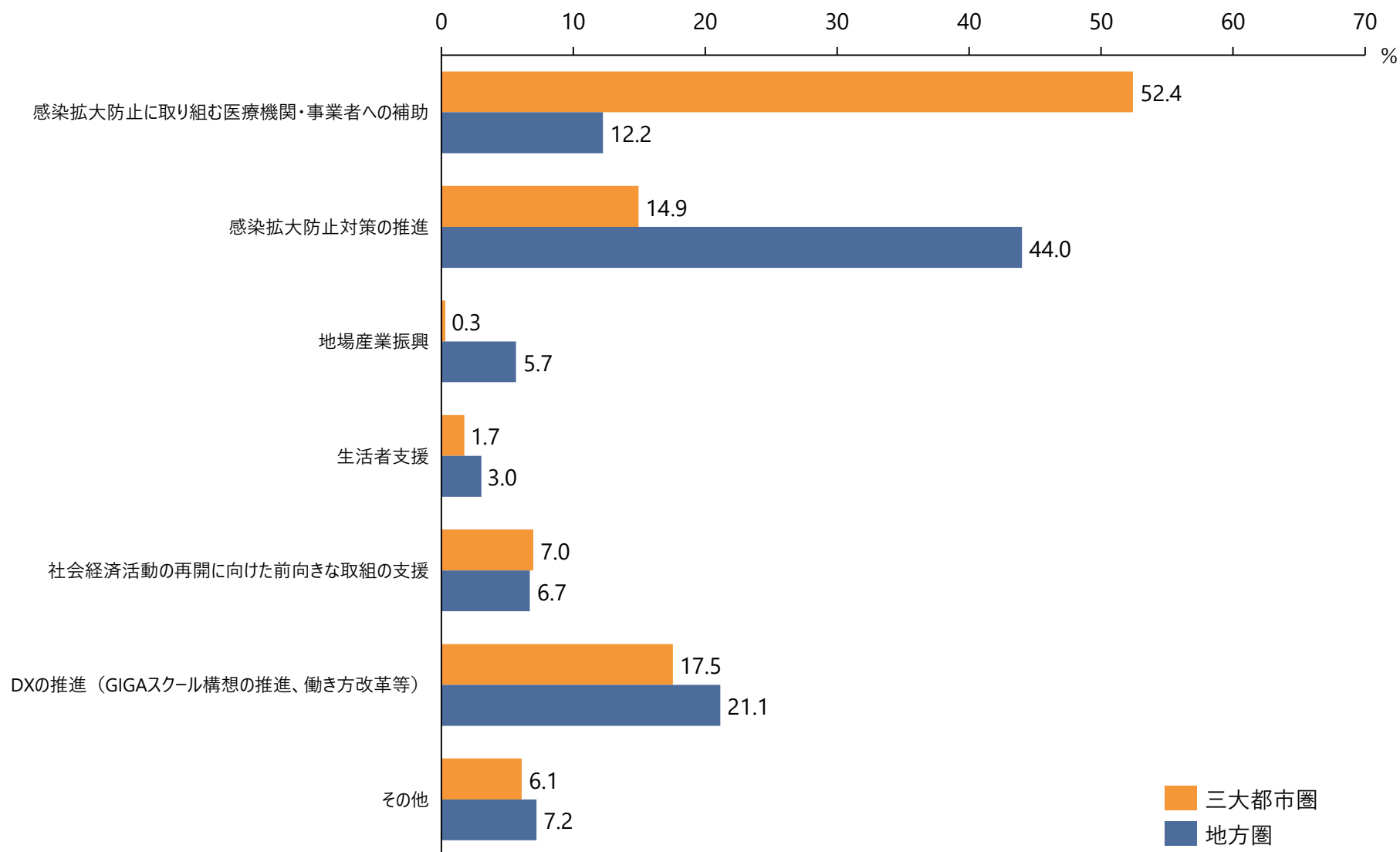
【地方圏】

#	事業分類	充当額
1	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	86億円
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	66億円
3	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、行政事務のデジタル化	65億円
4	PCR・抗原定性検査実施支援（個人向け）	65億円
5	（医療提供体制強化に係る）補助金の交付	32億円

*2 三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および都府県内市区町村を指す。地方圏はそれ以外の都道府県、市区町村。

2-3 団体特性別の活用状況 ②都市圏別

経済対策分野Ⅰの臨時交付金割当率詳細【都市圏別】



2-4. 事業効果の認識状況

2-4 事業効果の認識状況

コロナ禍における福祉サービスや医療提供体制の確保や施設における インフラ改修、物品確保による感染対策等の観点から効果があったとの声を確認

カテゴリ	実績調査から確認された声＊（一部抜粋）
感染拡大防止 に取り組む医療 機関・事業者 への補助	✓ 新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等に対し補助金を交付し、利用者に対して必要なサービス等の提供継続につながった。 （山形県山形市） ✓ 新型コロナウイルス感染症の対応にあたる基幹病院に対する設備整備・診療体制強化・病床確保等に対する支援及び新型コロナウイルス感染症から回復した患者の受入を行った医療機関等に対する補助を行うことにより、医療提供体制の維持、強化及び医療従事者への支援を図ることができた。 （群馬県高崎市）
感染拡大防止 対策の推進	✓ 各小中学校に対し感染症対策に必要となる物品や、感染症対策を徹底しながら教育・学習活動を確保するために必要な経費を支援することで、感染症拡大が発生することなく児童生徒の学びを確保することができた。（広島県庄原市） ✓ 扇風機、サーキュレーター、空気清浄機等の整備により、室内の温度を維持しつつ、窓扉の開放等による換気が可能となり、感染症の拡大防止を図ることができた。 （岐阜県羽鳥市）

＊ アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

2-4 事業効果の認識状況

コロナ禍で苦境に立つ事業者の事業継続支援や生活者の経済負担軽減を行う等、即応的な支援に効果があったとの声を確認

カテゴリ	実績調査から確認された声＊（一部抜粋）
地場産業振興	✓ コロナの長期化や物価高騰により休廃業する事業者の有効な事業資産の引継ぎや、再チャレンジを契機とした販路開拓や生産性向上などの取組みを後押しできた。 （熊本県） ✓ 飲食店や観光事業者等のデジタル化を推進し、社会経済活動の回復と感染拡大防止に寄与することができた。 （福島県福島市）
生活者支援	✓ 補助金を活用して、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう伴走型相談支援及び、経済的支援を実施できた。 （神奈川県相模原市） ✓ 妊娠時・出産後に経済的支援を行うことにより必要となる経費（健診等の医療機関受診時の移動費、育児用品等）の負担軽減ができた。 （静岡県浜松市）

＊ アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

2-4 事業効果の認識状況

観光客を対象にした宿泊割引クーポンや、プレミアム付き商品券の発行により消費喚起が促され、地域経済の回復・活性化に貢献したとの声を確認

カテゴリ	実績調査から確認された声＊（一部抜粋）
社会経済活動の再開に向けた前向きな取組の支援	✓ PR動画等を活用したプロモーションの実施やSNSを活用した積極的な情報発信を行ったことにより、本県の多彩な魅力を国内外に広く発信することができ、更なるイメージアップや認知度向上が図られた。（鹿児島県） ✓ 県民が伝統文化の魅力に触れる機会を創出するとともに、コロナの影響により回復途上である地域の伝統芸能などの発表の機会を提供することで、伝統文化を継承する機運を醸成することができた。（埼玉県）
DXの推進（GIGAスクール構想の推進、働き方改革等）	✓ 全ての学校に対してICT支援員を配置することができ、オンライン学習の際の操作補助等コロナ禍での学習機会の確保に繋がる効果的な環境整備を行うことができた。（宮城県仙台市） ✓ 行政サービスのオンライン化や職員のテレワーク環境拡充による、感染拡大下における接触を低減させる環境の整備に寄与した。（北海道札幌市）

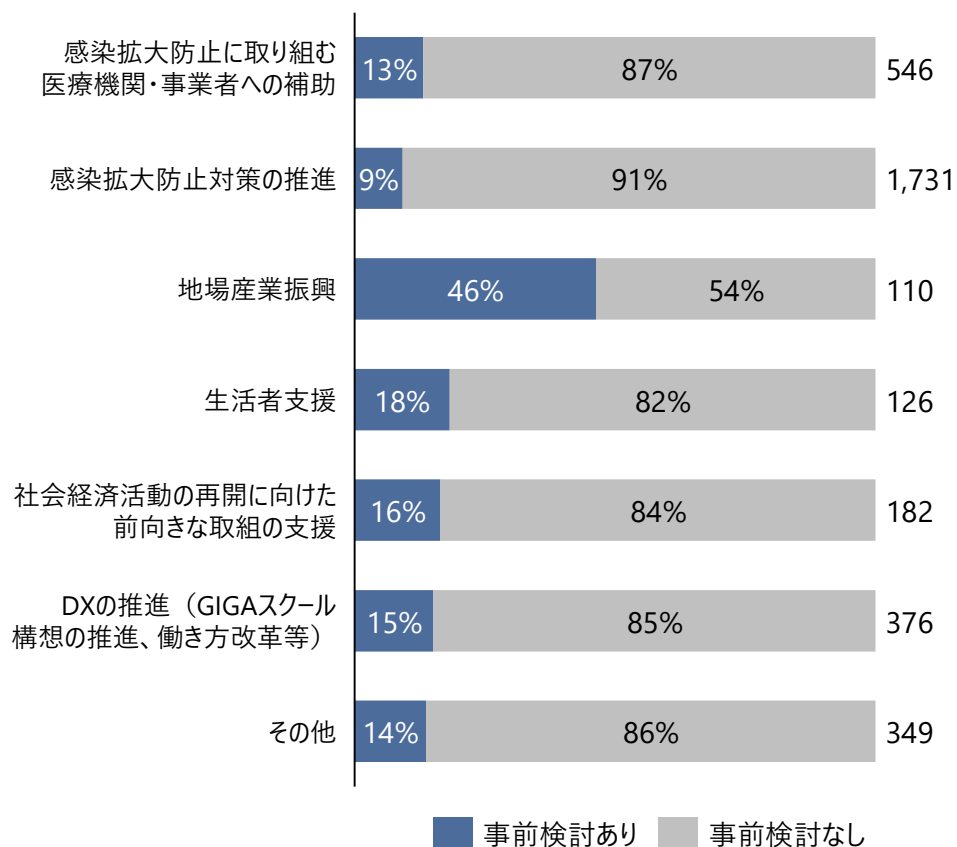
＊ アンケート調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

2-5. 地方単独事業分の活用プロセス

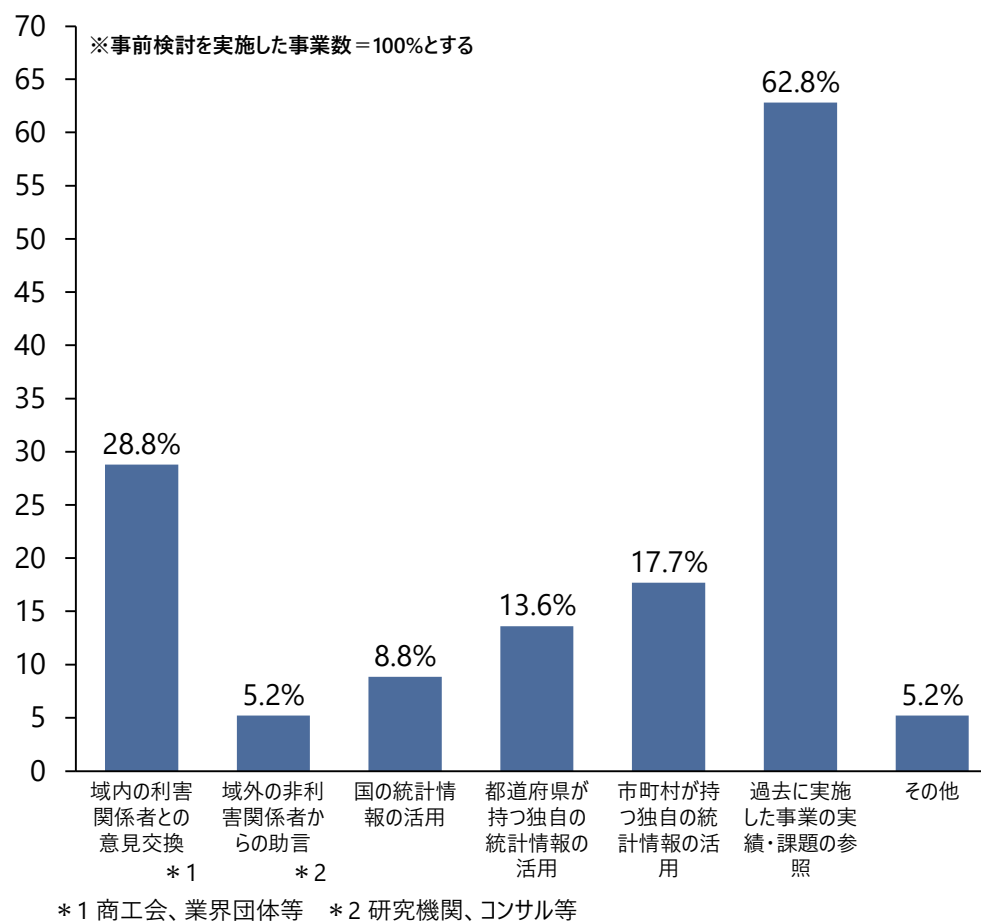
2-5 地方単独事業分の活用プロセス

事前検討の実施状況

推奨事業メニュー別 事前検討の実施率



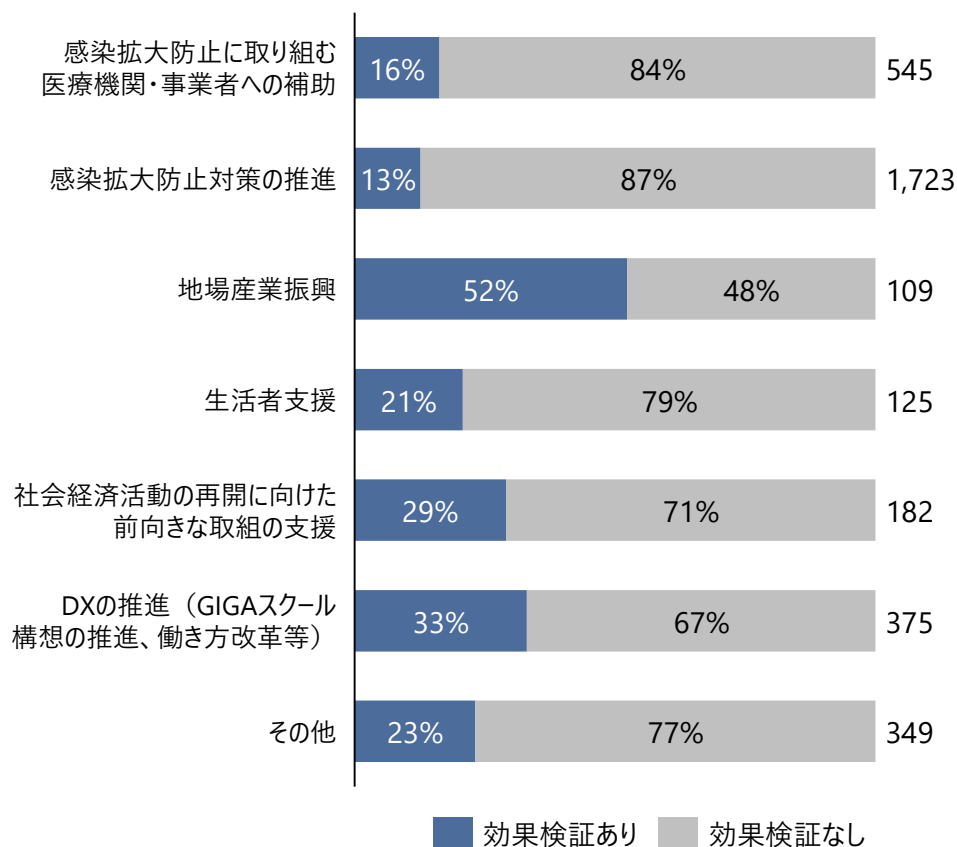
具体的な取組内容の実施率



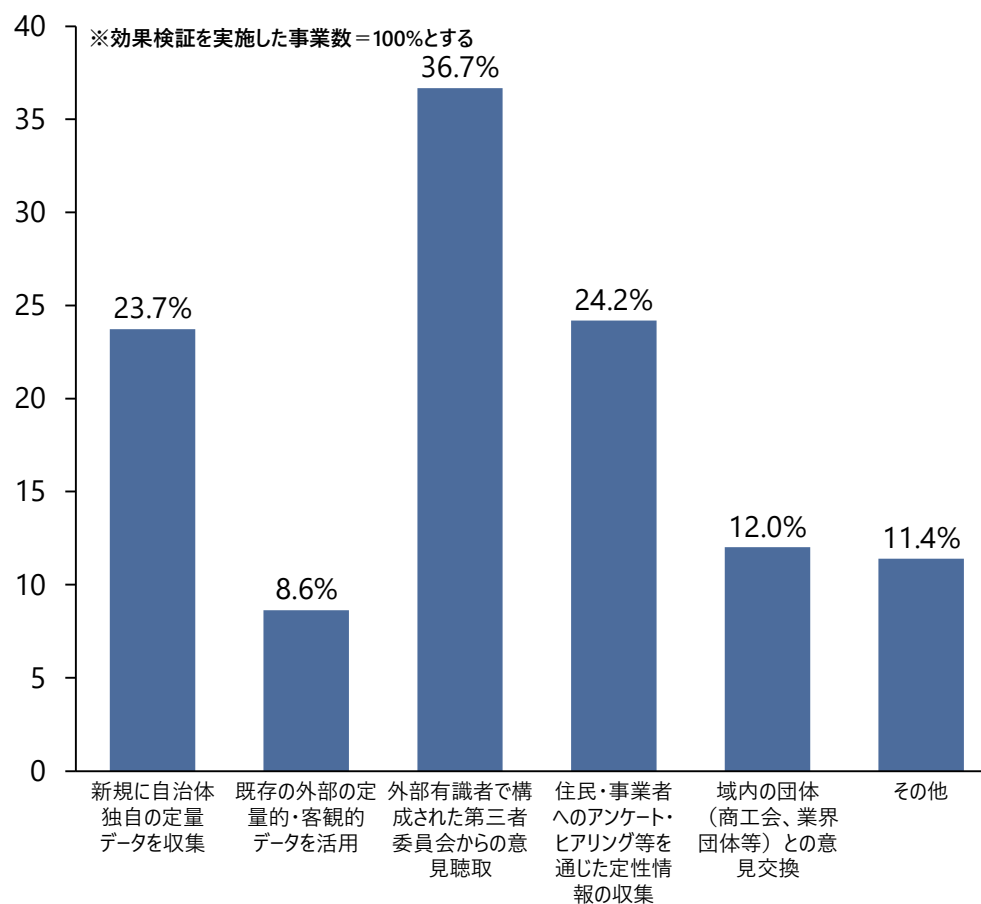
2-5 地方単独事業分の活用プロセス

効果検証の実施状況

推奨事業メニュー別 効果検証の実施率



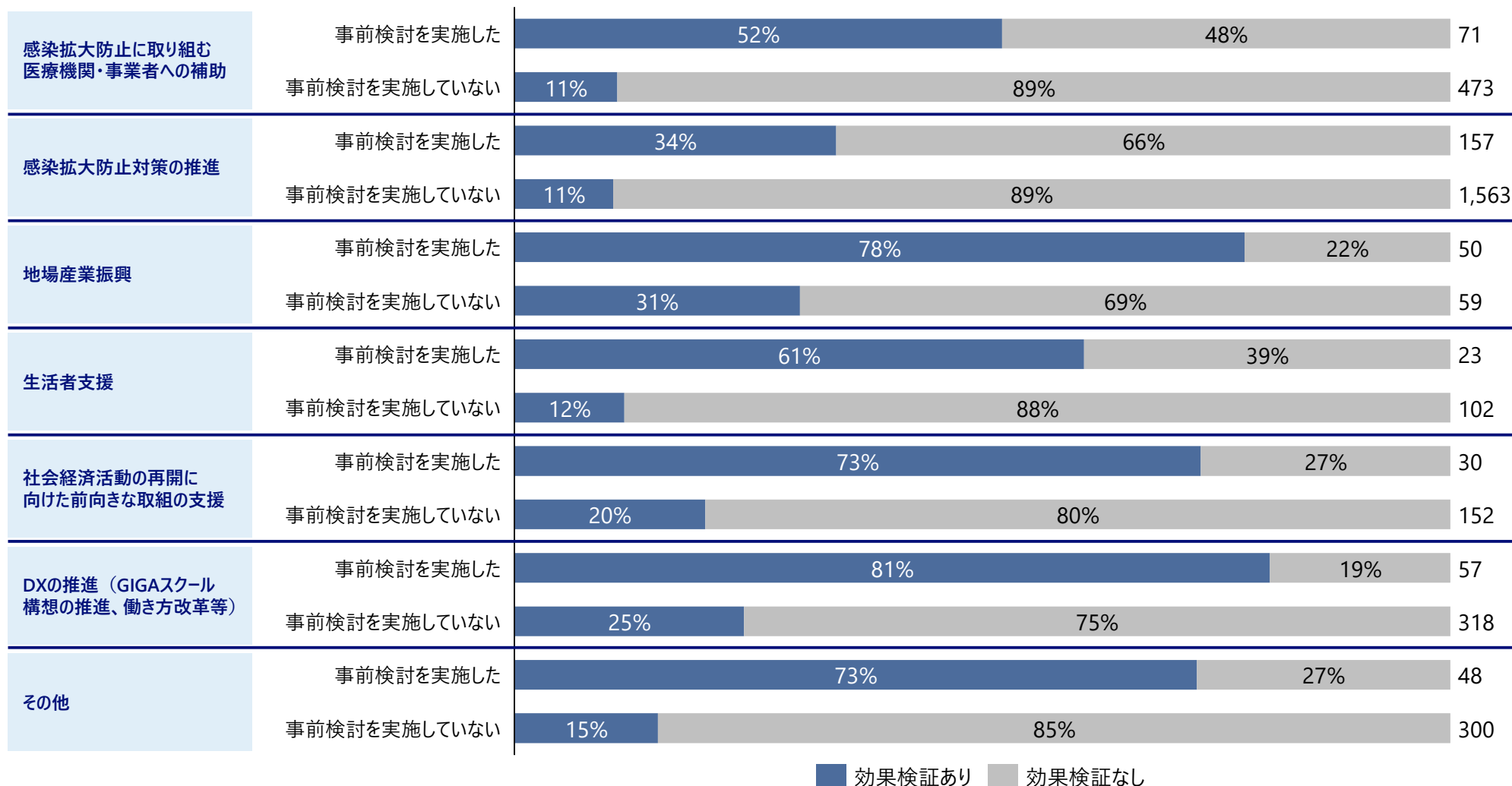
具体的な取組内容の実施率



2-5 地方単独事業分の活用プロセス

事前検討の実施有無別の効果検証の実施状況

事前検討有無別 効果検証の実施率



2-5 地方単独事業分の活用プロセス

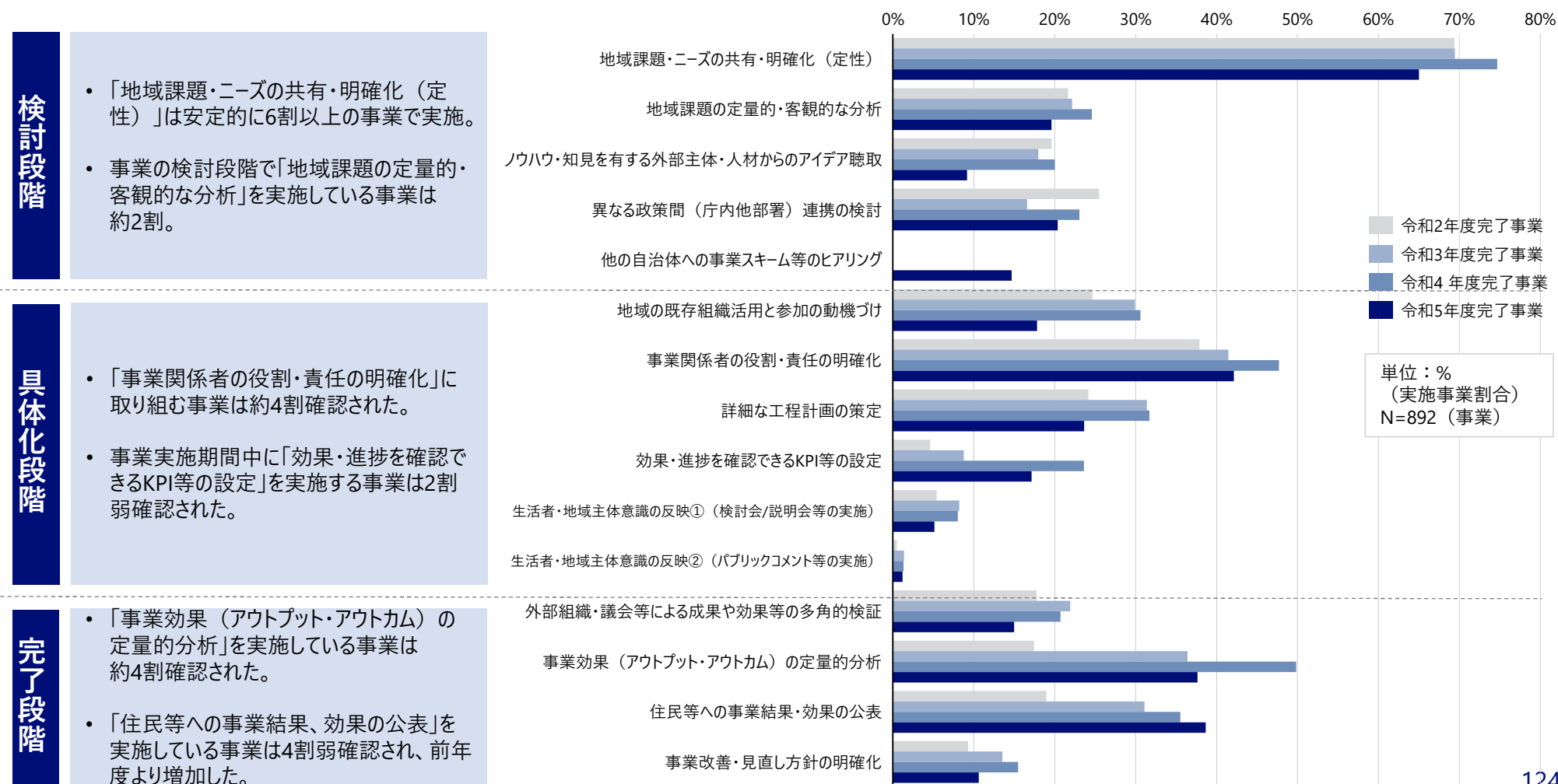
地方単独事業分等の活用プロセスにおける取組実施状況

- 令和4年度完了事業と比較して取組状況は低位だった。一方、住民等への事業結果・効果の公表は昨年度の数値を上回った。

個別調査対象事業*のみ

地方単独事業分等の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（実施事業の割合/昨年度調査結果との比較）

*各団体における地方単独事業分任意選定1事業（サンプル調査）



1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証
【地方単独事業分のうち物価高騰対応分、重点支援地方交付金】

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証
【地方単独事業分、国庫補助事業地方負担分等】

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証
【低所得世帯支援枠】

3-1 アンケート調査の手法

3-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- 臨時交付金の効果を検証することを目的として、低所得世帯支援枠として住民税非課税世帯に給付金（令和5年3月予備費による3万円給付（本報告書において「3万円給付」という）、令和5年11月補正予算による7万円給付（本報告書において「7万円給付」という））を支給した全ての市区町村を対象として、アンケート調査を実施した。
- 低所得世帯支援枠については、3万円給付、7万円給付それぞれについて事業実施期間や給付金支給実績、事務費の活用額等の各種定量データを調査した

アンケート調査【低所得世帯支援枠等】

	調査対象	把握事項
低所得世帯支援枠	● 令和5年3月予備費による3万円給付 ● 令和5年11月補正予算による7万円給付	● 事業実施期間 ● 給付方法 （対象の拡大、給付額の上乗せ実施状況等） ● 事務費総額、使途 ● 交付金活用プロセス

3-1 アンケート調査の手法

②アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和6年10月下旬にメール添付にて、臨時交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和6年12月上旬を期限として回答を依頼した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い、修正を求めた。
- 調査票の発出は「全般調査様式」、「個別調査様式」と合わせて実施した。

■ アンケート調査様式の回収

- 令和7年3月下旬までに1,434市町村分の調査票を回収した。

3-1 アンケート調査の手法

③アンケート調査結果の分析方針

■ 分析方針

- 今年度調査では収集した定量データを活用した単純集計を中心に分析を実施。

分析・とりまとめ項目		分析の観点	低所得世帯 支援枠
活用状況	事業実施期間	・ 事業期間、支給期間を区分別（団体区分、都市圏）にとりまとめ	Q1 Q2 Q3
	給付方法	・ 給付金支給対象の拡大や給付額の上乗せの実施状況を区分別（団体区分、都市圏）にとりまとめ	Q4 Q5 Q6
交付金活用プロセス		・ 給付金を漏れなく、迅速に給付するための取組の実施状況と実施による効果認識をとりまとめ	Q11 Q12 Q13
給付金支給による効果		・ 外部の定量・定性データを活用した効果把握の実施状況をとりまとめ ・ 生活者の暮らしの下支え、地域経済活性化の観点から確認された効果をとりまとめ	Q14

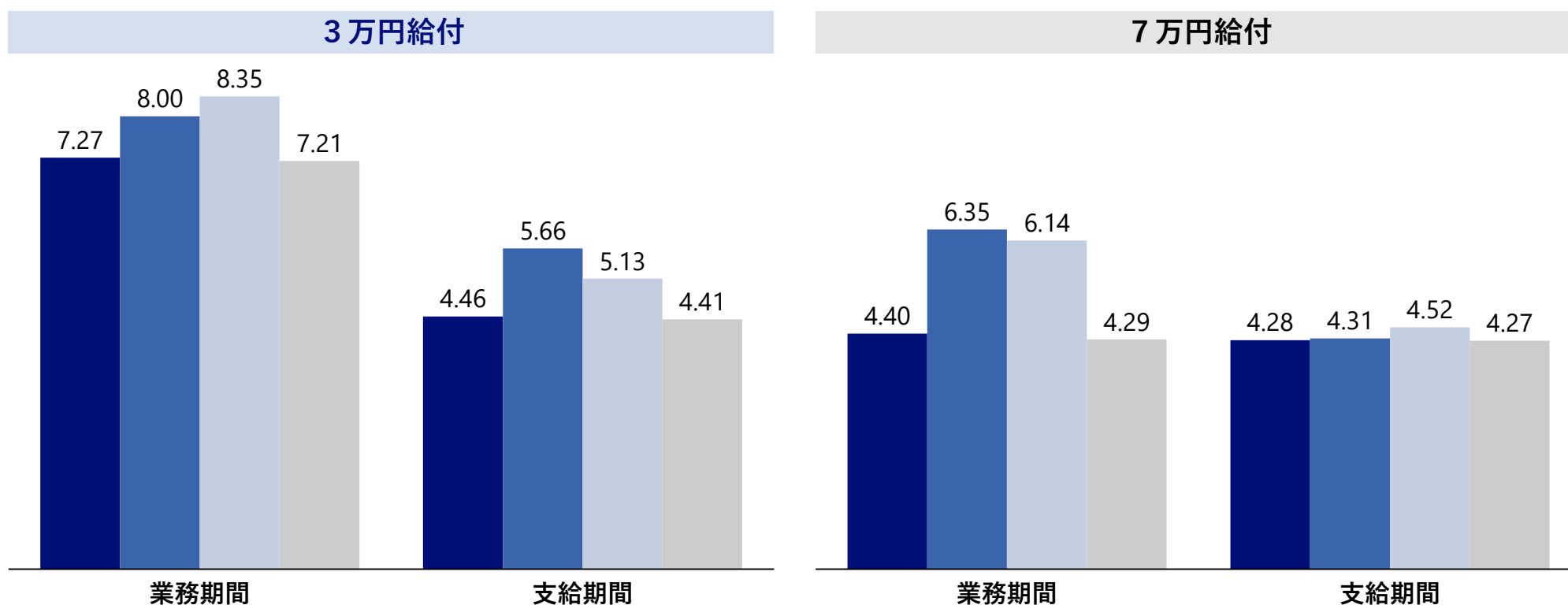
3-2 低所得世帯支援枠の活用状況

3-2 低所得世帯支援枠の活用状況

3万円給付は大規模市町村の方が業務期間、支給期間共に長い傾向を確認。
一方、7万円給付の支給期間は団体区分別の差がほとんど無くなっている。

低所得世帯支援枠の業務期間、支給期間*の平均（月）

■ 全団体(n=1,434) ■ 中核市(n=51)
■ 政令市、特別区(n=31) ■ その他市町村(n=1,352)



* 業務期間：支給の準備から支給完了後の事務作業を終えるまでの期間
支給期間：支給開始日から最終支給日までの期間

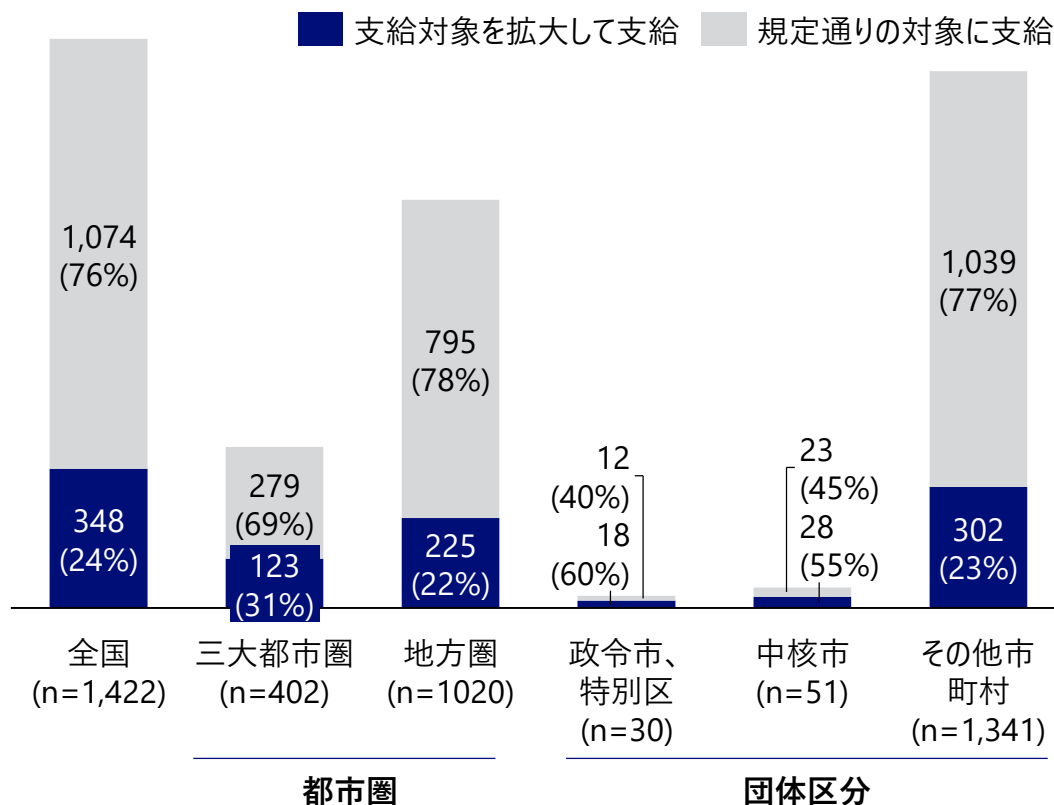
3-2 低所得世帯支援枠の活用状況 ②支給対象・支給額の決定方法

3万円給付では、大規模市町村を中心に24%の団体が給付対象を拡大。
支給対象を拡大した団体の8割近くが推奨事業メニューを元に給付対象を決定。

支給対象を拡大した支給の実施状況

3万円給付

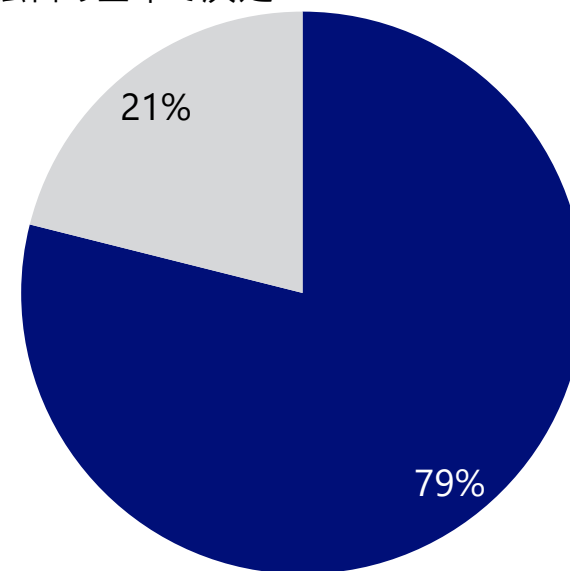
100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の団体数
有効回答団体数 = 1,422団体/1,434事業



支給対象拡大を決定した方法 (n=348)

3万円給付

自治体独自の基準で決定

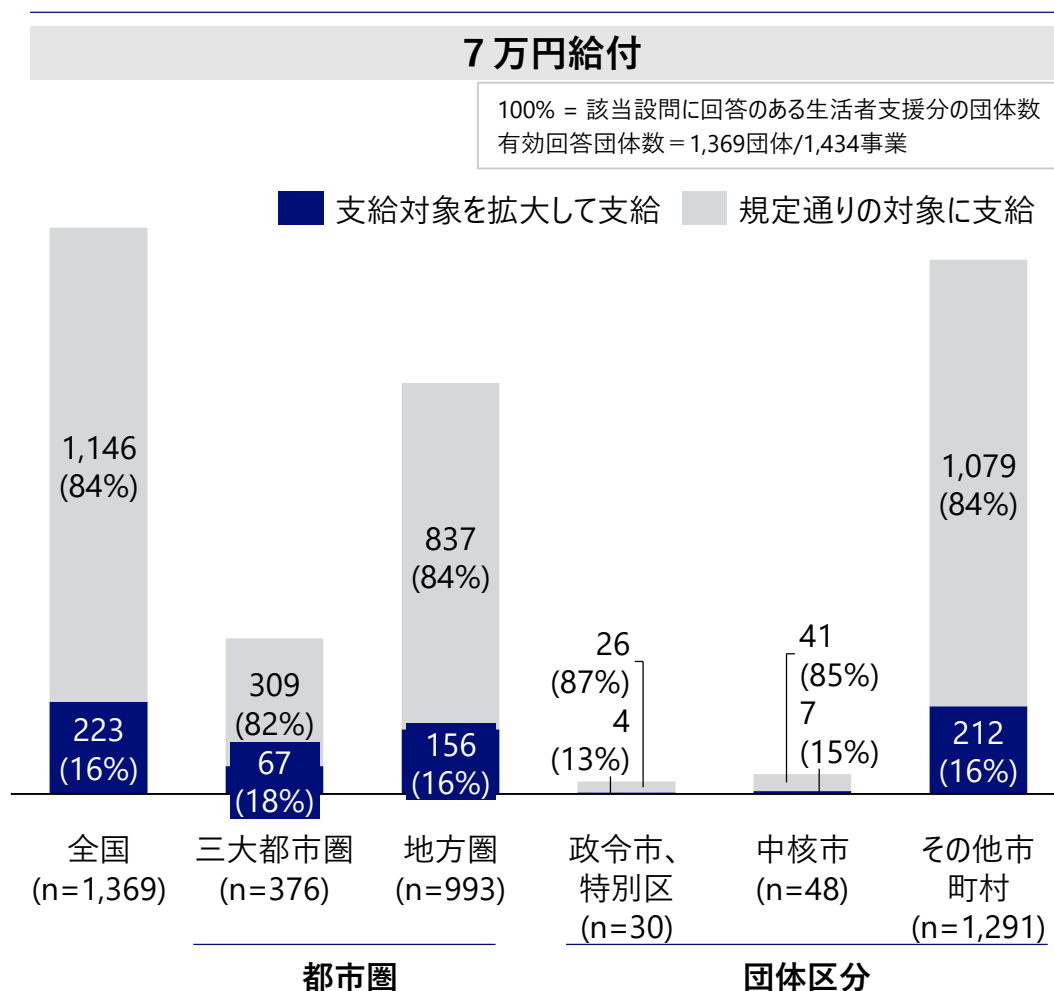


内閣府の推奨事業メニューを元に決定

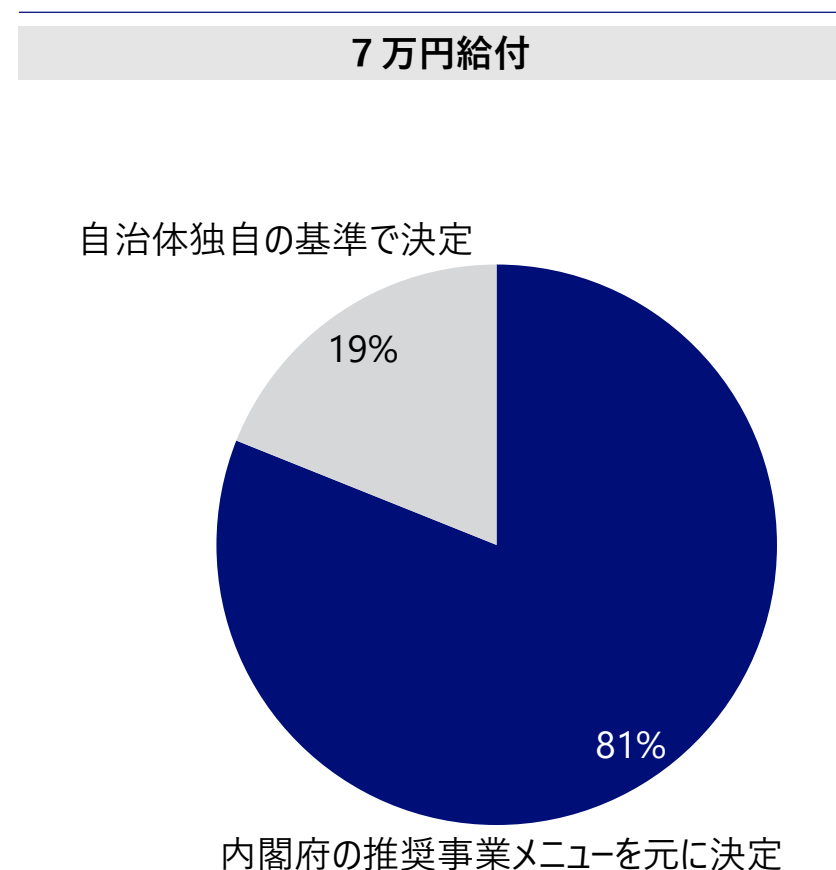
3-2 低所得世帯支援枠の活用状況 ②支給対象・支給額の決定方法

**7万円給付では、全国で16%の団体が給付対象を拡大。
支給対象を拡大した団体の8割以上が推奨事業メニューを元に給付対象を決定。**

支給対象を拡大した支給の実施状況



支給対象拡大を決定した方法 (n=223)



3-2 低所得世帯支援枠の活用状況 ②支給対象・支給額の決定方法

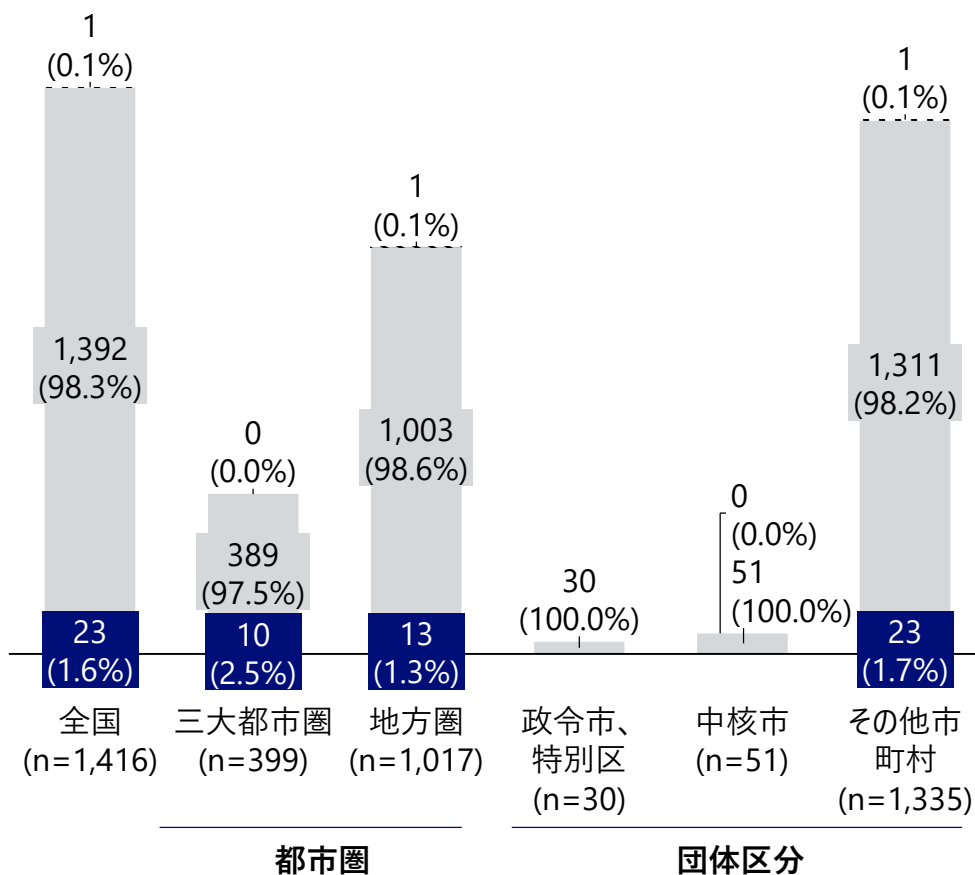
給付額を上乗せして支給したと回答した団体は3万円給付、7万円給付共に1%程度。

支給額を上乗せした支給の実施状況

■ 規定額以上に支給 ■ 規定額通りに支給 ■ その他

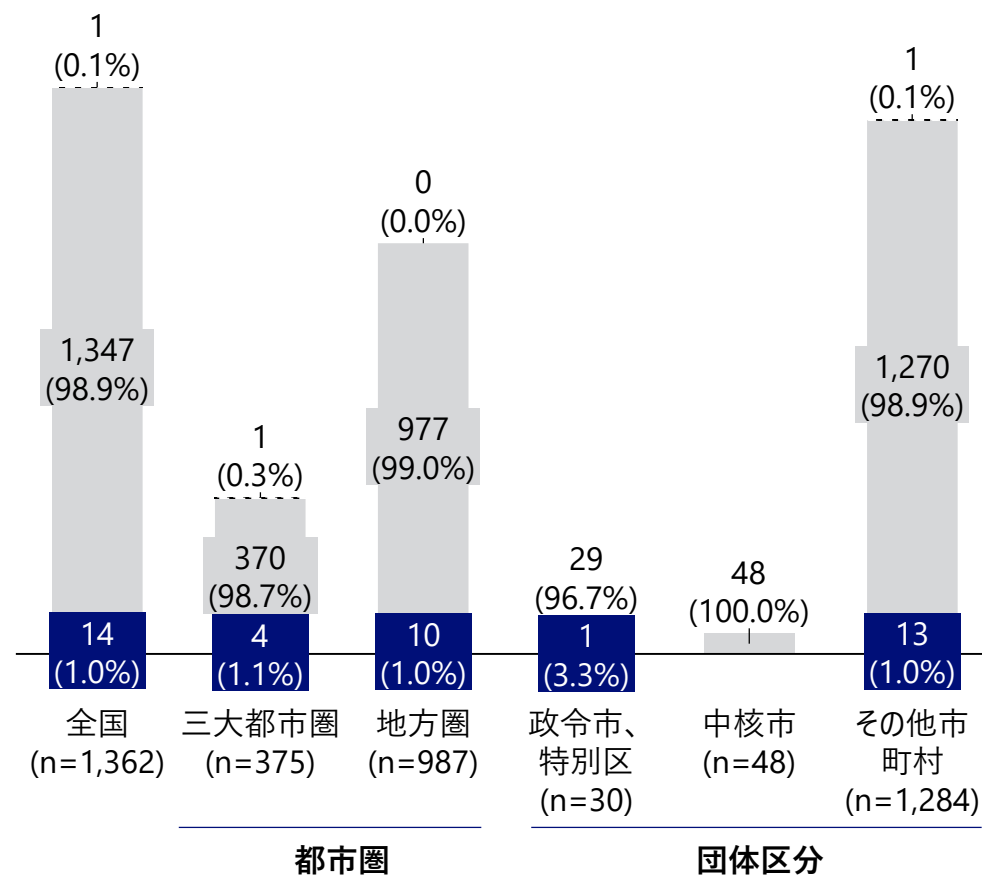
3万円給付

100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の団体数
有効回答団体数 = 1,416団体/1,434事業



7万円給付

100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の団体数
有効回答団体数 = 1,362団体/1,434事業

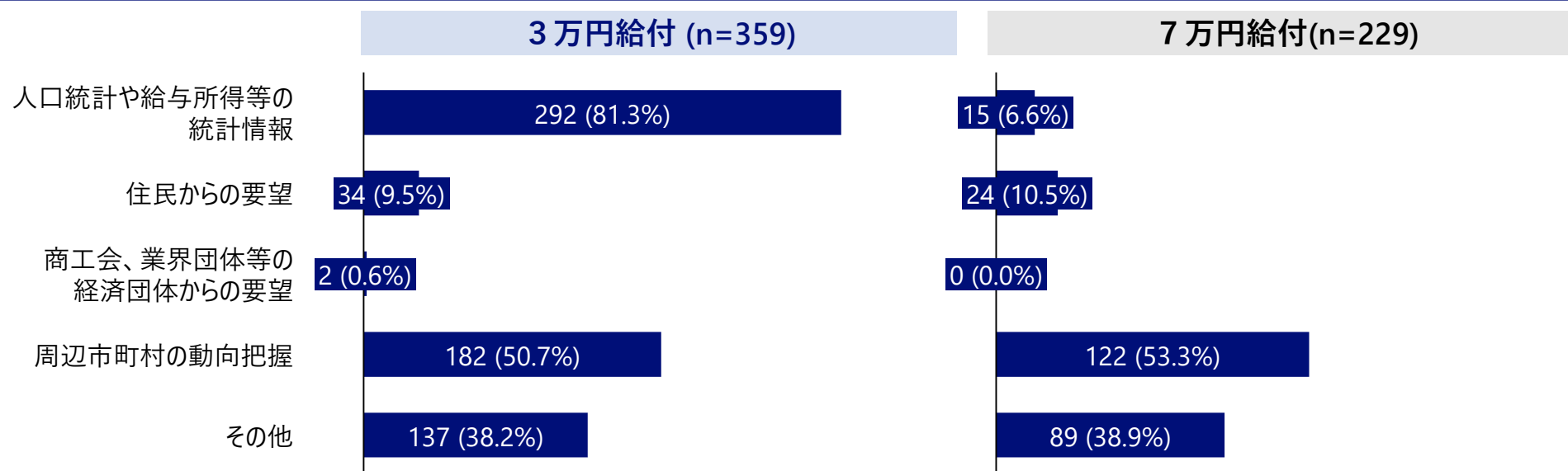


3-2 低所得世帯支援枠の活用状況 ②支給対象・支給額の決定方法

3万円給付では給付対象の拡大、支給額の増額を行った団体の8割が統計情報を元に支給を決定。周辺市町村の動向把握、過去の給付金事業を参照している団体も確認。

- 3万円給付では支給対象の拡大、支給額の増額を行った団体のうち、8割以上が人口統計や給与所得等の統計情報を元に支給対象、支給額を決定。
- 3万円給付、7万円給付ともに、半数以上の団体が周辺市町村の動向把握を元に支給対象、支給額を決定。

支給対象の拡大、支給額の増額を行った団体の決定要因



- その他の具体的理由
 - ✓ 過去に実施した給付金事業を参照し、同様の支給対象に支給。（3万円給付）
 - ✓ 原油価格・物価高騰の影響を受けていると推察される、家計急変世帯を対象に追加。（3万円給付、7万円給付）
 - ✓ 3万円給付、7万円給付を一体として支給するという趣旨を踏まえ、3万円給付と同様の対象に給付金を支給。（7万円給付）

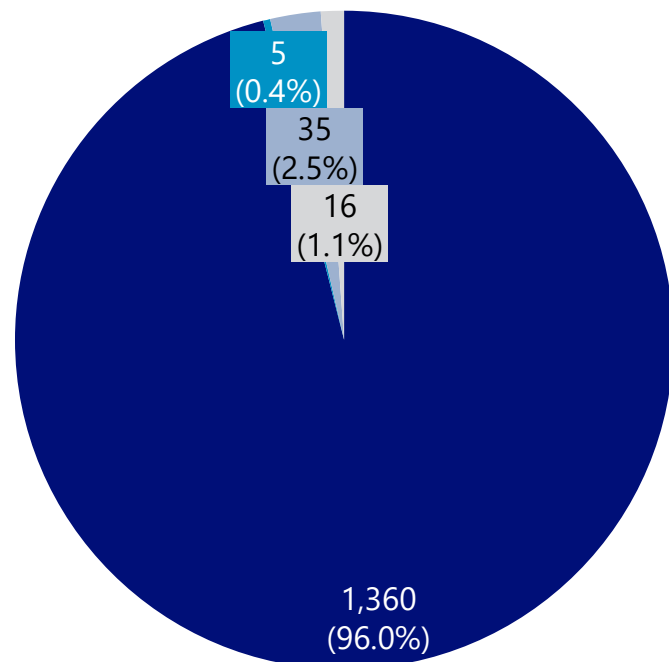
3-2 低所得世帯支援枠の活用状況 ②支給対象・支給額の決定方法

3万円給付、7万円給付どちらも9割以上の団体が現金で支給。

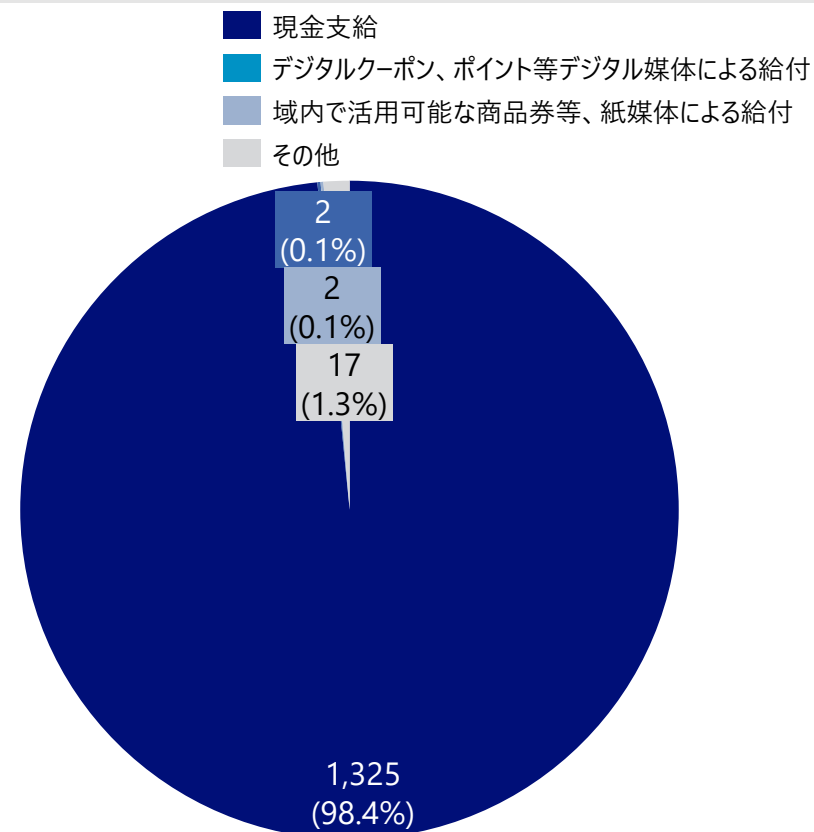
- 3万円給付では、クーポンや商品券等の形態で給付を行う団体が若干数確認された。
- 7万円給付では、ほとんど全ての団体が現金で支給していた。

低所得世帯支援枠の支給方法

3万円給付



7万円給付



3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス

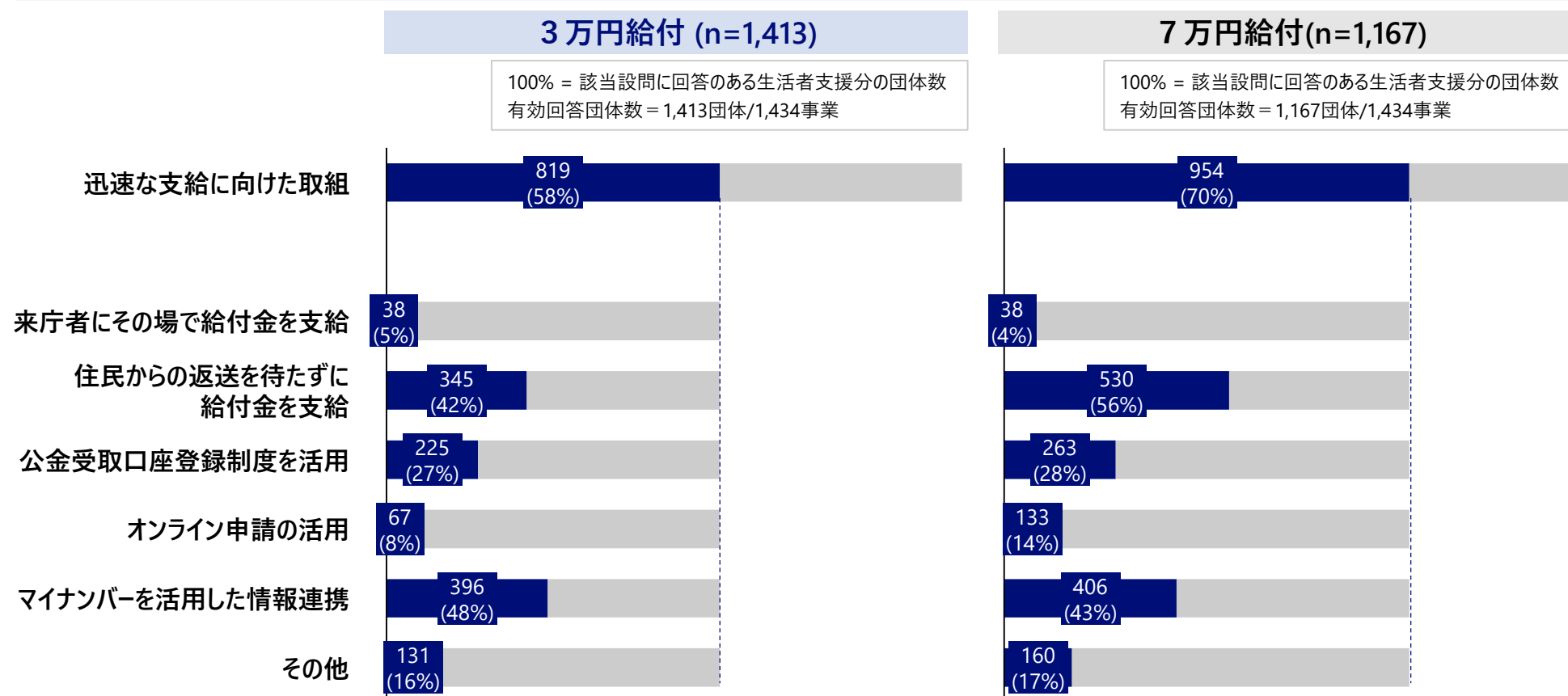
3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス ①各種取組の実施状況

3万円給付、7万円給付ともに過半数の団体で迅速な給付に向けた取組を実施。住民からの返送を待たない給付金の支給や特定公的給付制度等を活用する団体を多く確認。

- 3万円給付では、マイナンバーカードを活用した情報連携を行う団体を多く確認
- 7万円給付では、住民からの返送を待たずにプッシュ型で給付金を支給する団体を多く確認。

迅速な支給に向けた取組状況と具体的な取組

■ 実施した ■ 実施していない

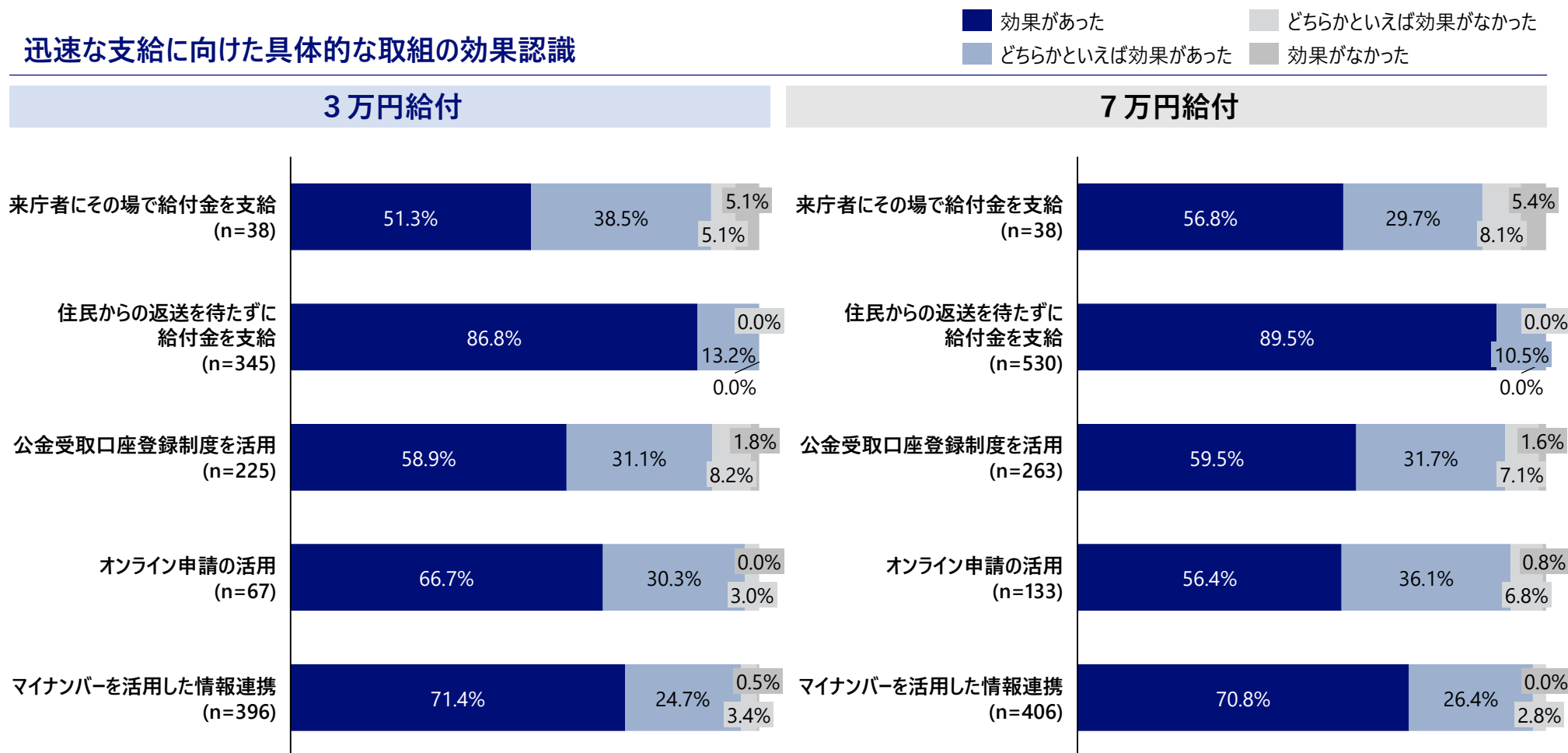


3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス ①各種取組の実施状況

迅速な支給に向けた取組を実施したほとんどの団体が取組による効果を実感。

- 住民からの返送を待たずにプッシュ型で給付金を支給した団体は特に迅速な支給に対する効果認識が高かった。

迅速な支給に向けた具体的な取組の効果認識



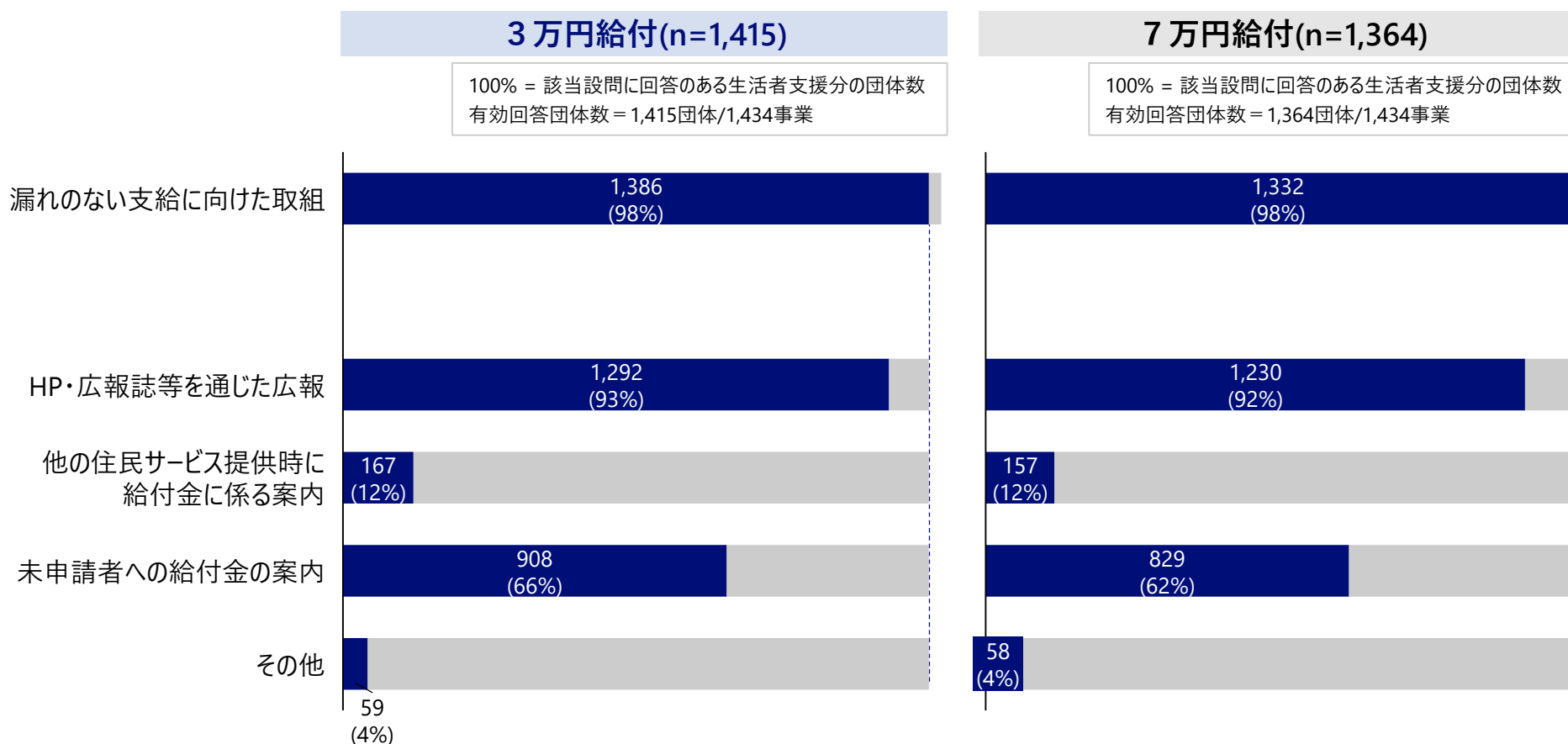
3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス ①各種取組の実施状況

ほとんどの団体で漏れのない支給に向けた取組を実施していた。9割以上の団体がHP・広報誌等を通じた広報を実施していた

- HP・広報誌等を通じた広報、未申請者への給付金の案内を行っている団体を多く確認。

漏れのない支給に向けた取組状況と具体的な取組

■ 実施した ■ 実施していない



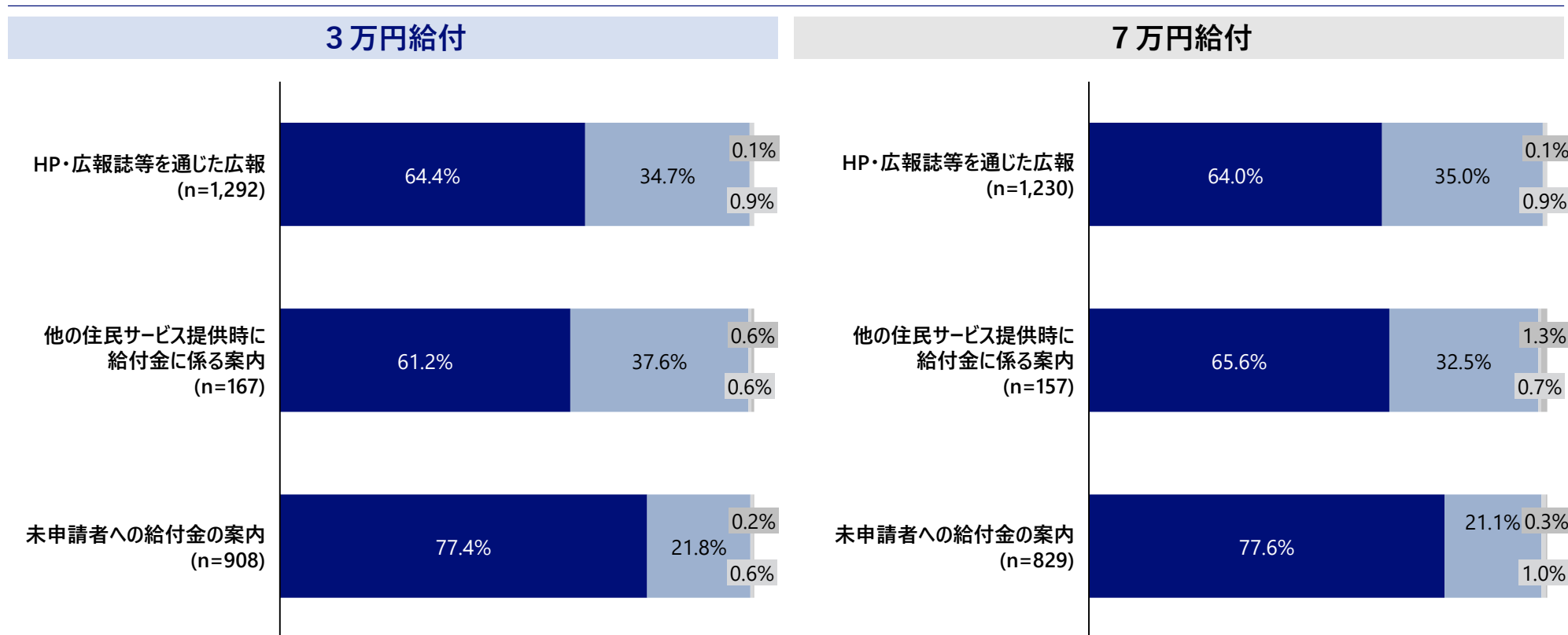
3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス ①各種取組の実施状況

漏れのない支給に向けた取組を実施したほとんどの団体が取組の効果を実感。

- 未申請者への給付金の案内を行った団体では、漏れのない支給への効果認識が高かった。

漏れのない支給に向けた具体的な取組の効果認識

■ 効果があった ■ どちらかといえば効果がなかった
■ どちらかといえば効果があった ■ 効果がなかった



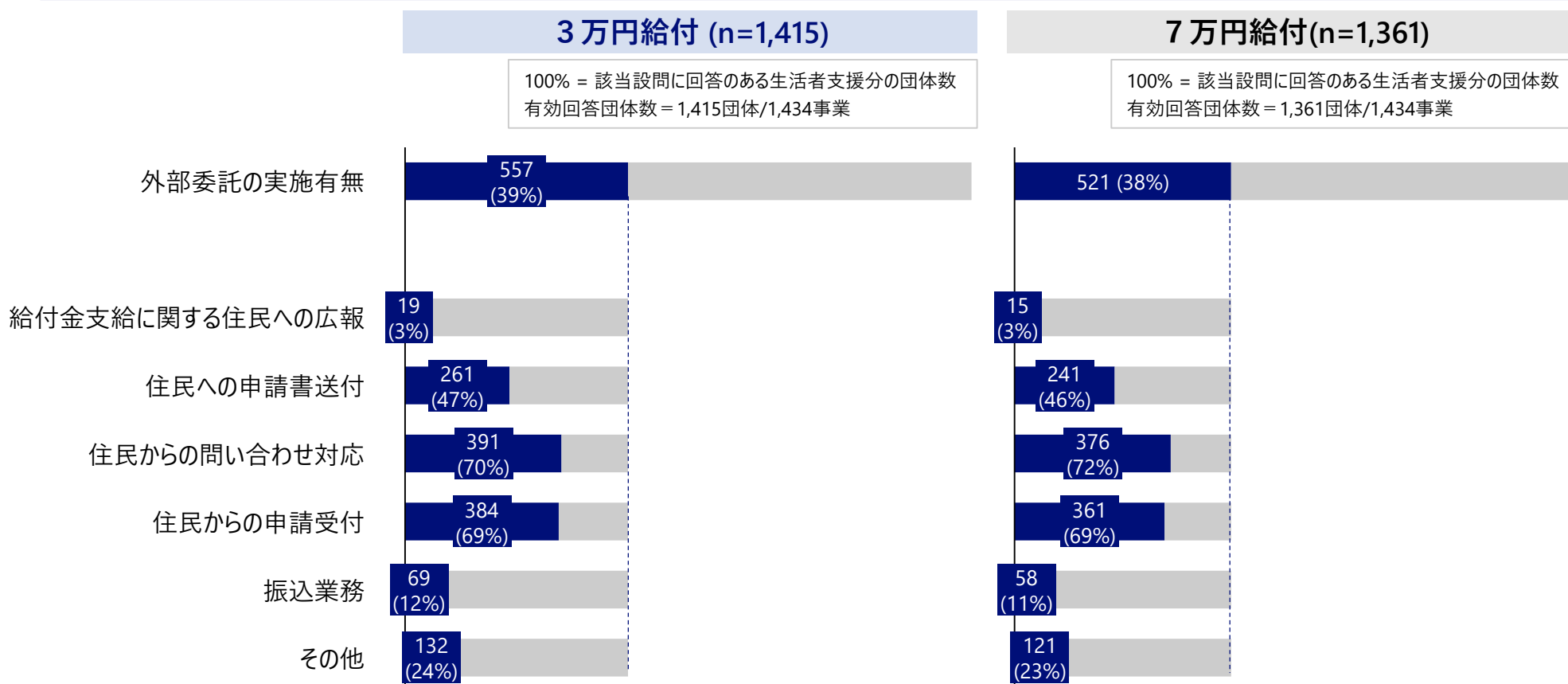
3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス ①各種取組の実施状況

4割近くの団体において外部委託を実施。住民からの問い合わせ対応、申請受付を委託している団体が多く確認された。

- 外部委託を実施した団体の7割以上が住民からの問い合わせ対応、住民からの申請受付を実施。
- 住民への広報を行った団体はほとんど確認されなかった。

外部委託の実施有無と委託した具体的な取組

■ 実施した ■ 実施していない



3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス ①各種取組の実施状況

給付金支給に当たって業務の一部を外部委託したほとんど全ての団体で効果を実感。

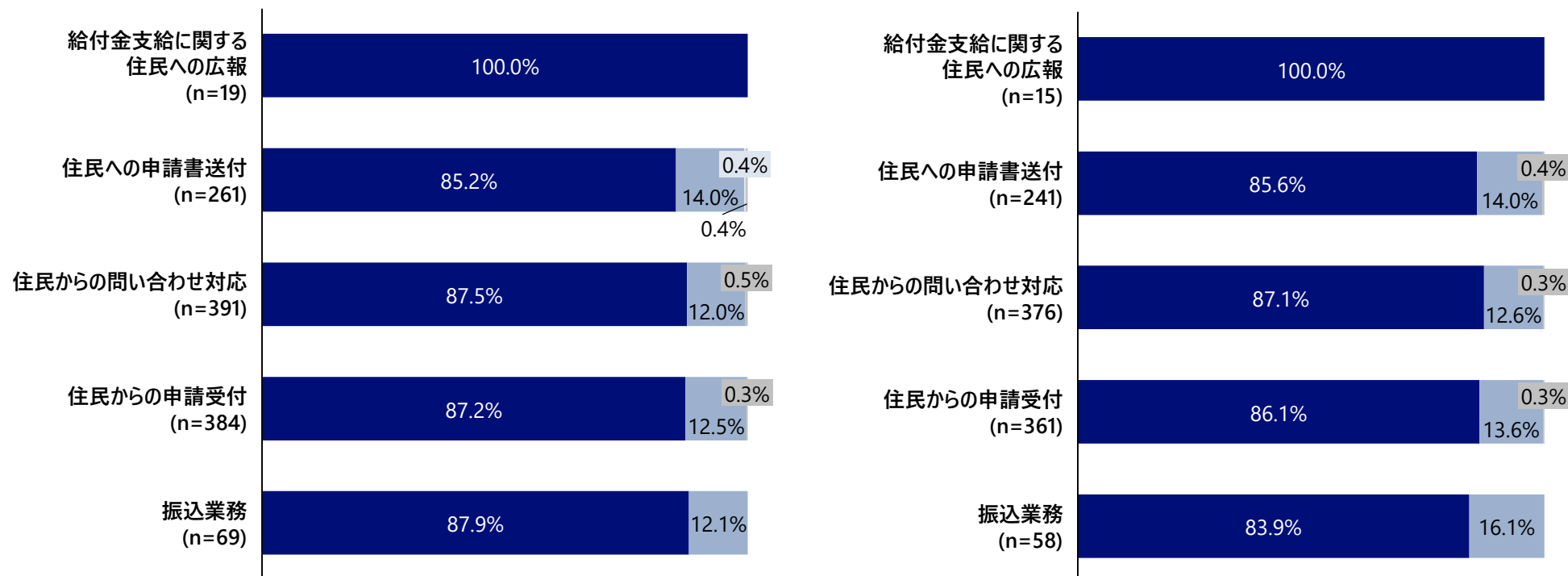
- いずれの取組についてもほとんどの団体が「効果があった」「どちらかといえば効果があった」と回答。

外部委託実施による効果認識

■ 効果があった ■ どちらかといえば効果がなかった
■ どちらかといえば効果があった ■ 効果がなかった

3 万円給付

7 万円給付



3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス ②団体区分別

団体区分別の各種取組の実施状況 3万円給付

- 給付対象が多い大規模市町村（政令市、特別区、中核市）においては、自治体職員の事務負担軽減、迅速な支給等を目的に、迅速な支給に向けた取組や外部委託の実施率が高かった

団体区分別の各種取組の実施状況*

3万円給付

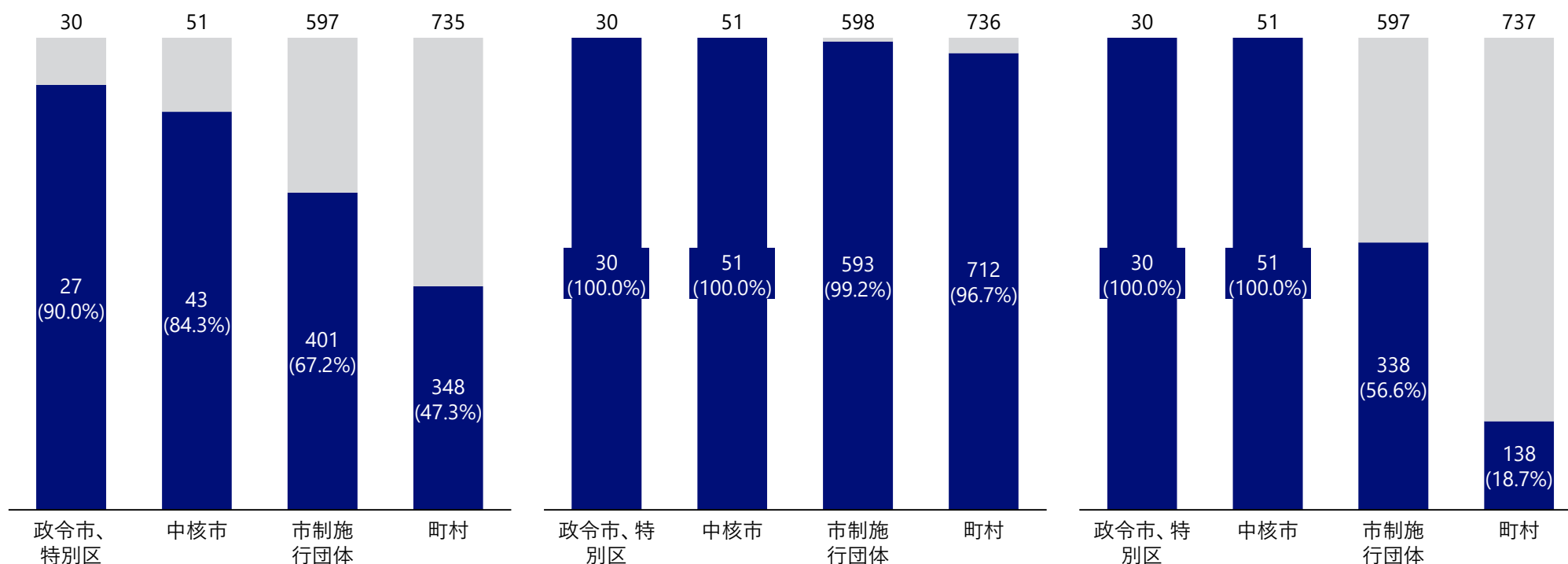
*有効回答が確認された団体のみ集計

迅速な支給に向けた取組

漏れのない支給に向けた取組

外部委託の実施有無

■ 実施した ■ 実施していない



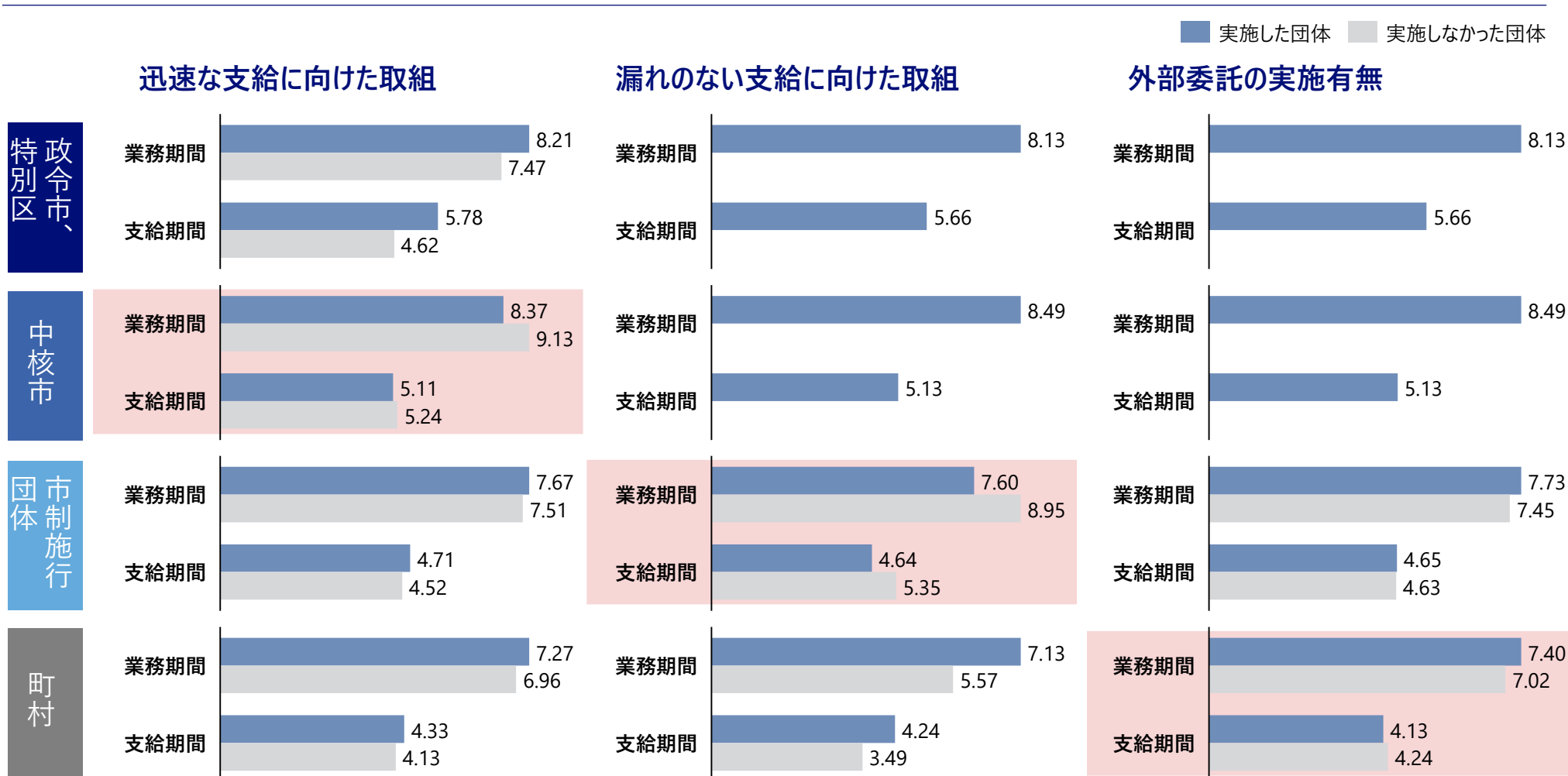
3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス ②団体区分別

各種取組の実施状況別の業務期間、支給期間 3万円給付

各種取組の実施状況別の業務期間、支給期間（団体区分別）*

3万円給付

*有効回答が確認された団体のみ集計



3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス ②団体区分別

団体区分別の各種取組の実施状況 7万円給付

- 給付対象が多い大規模市町村（政令市、特別区、中核市）においては、自治体職員の事務負担軽減、迅速な支給等を目的に、迅速な支給に向けた取組や外部委託の実施率が高かった

団体区分別の各種取組の実施状況*

7万円給付

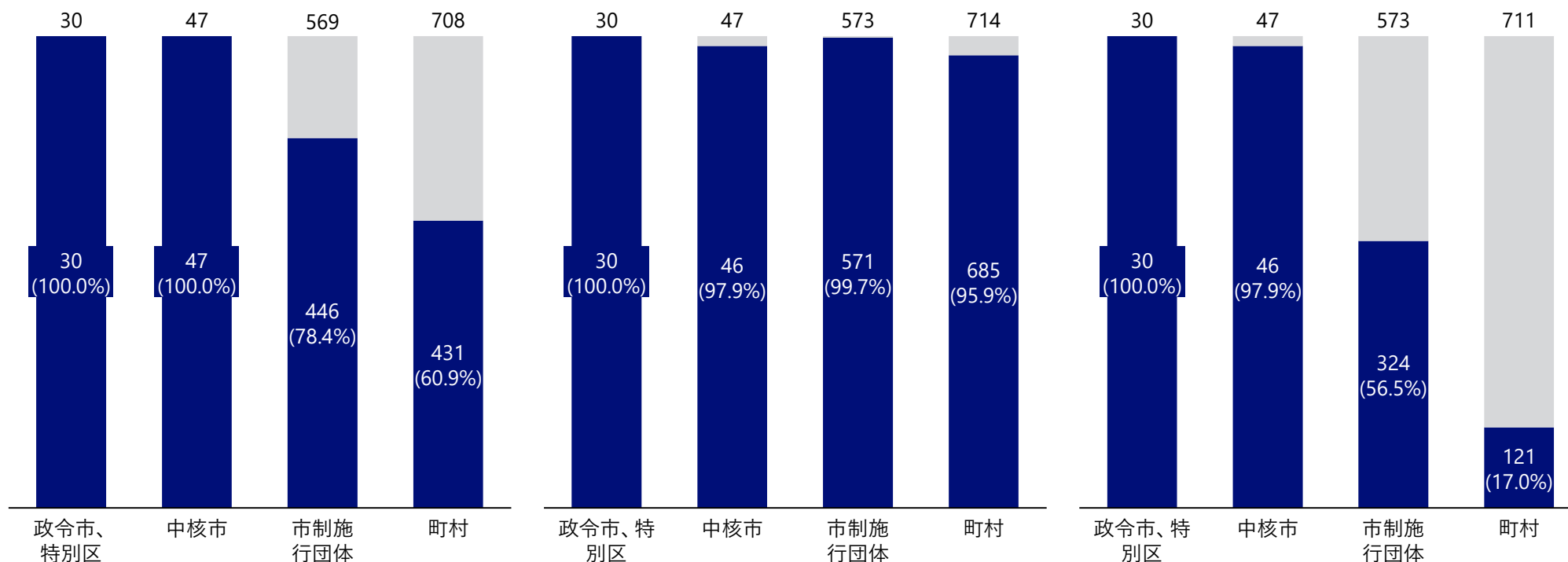
*有効回答が確認された団体のみ集計

迅速な支給に向けた取組

漏れのない支給に向けた取組

外部委託の実施有無

■ 実施した ■ 実施していない



3-3 低所得世帯支援枠の活用プロセス ②団体区分別

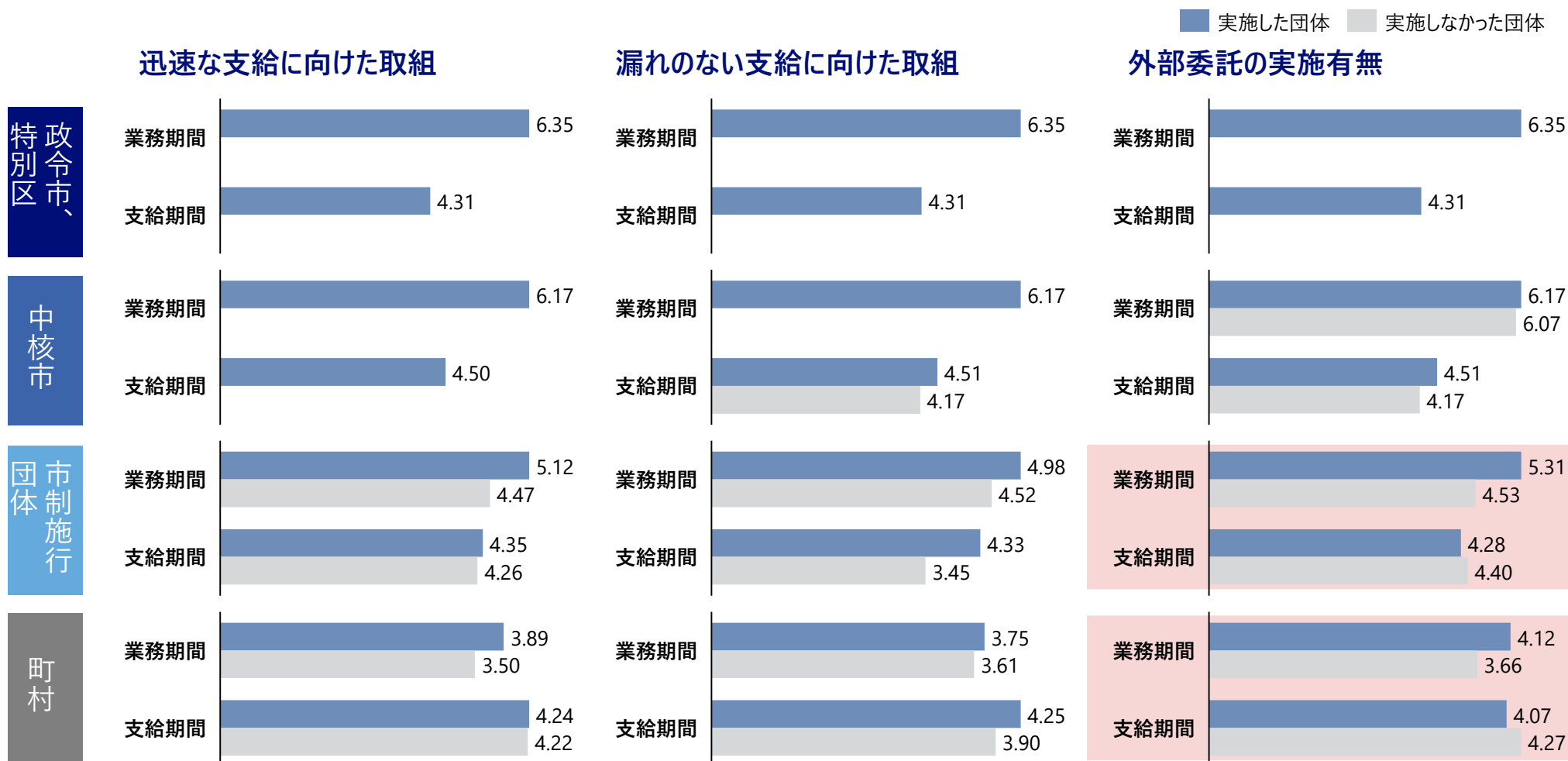
各種取組の実施状況別の業務期間、支給期間 7万円給付

- 外部委託を実施した市制施行団体、町村では支給期間が短くなっていることが確認された。

各種取組の実施状況別の業務期間、支給期間（団体区分別）*

7万円給付

*有効回答が確認された団体のみ集計



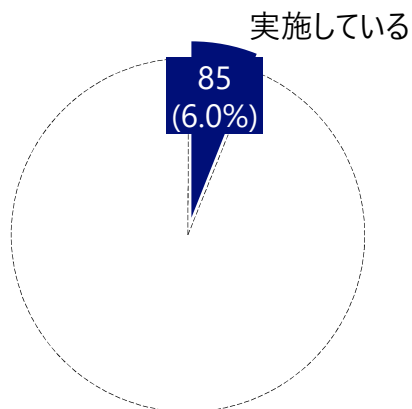
3-4 低所得世帯への給付による効果

3-4 低所得世帯への給付による効果

給付金による効果把握を行っている団体は6%程度。そのうち3割程度の団体が給付対象者へのアンケート・ヒアリング調査や定量データを活用した分析を実施。

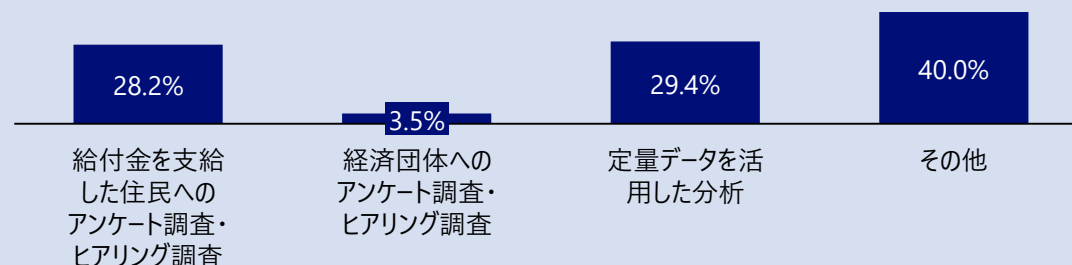
3万円給付

外部の定量・定性データを活用した効果把握の実施状況



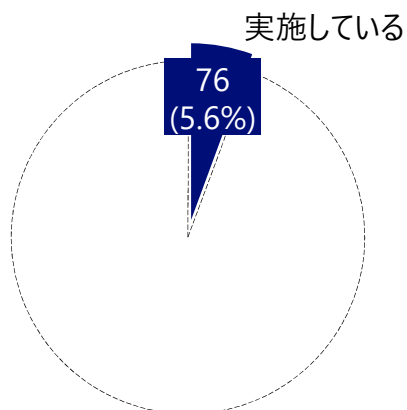
100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の団体数
有効回答団体数 = 1,413団体/1,434事業

具体的な効果把握方法 (n=85)



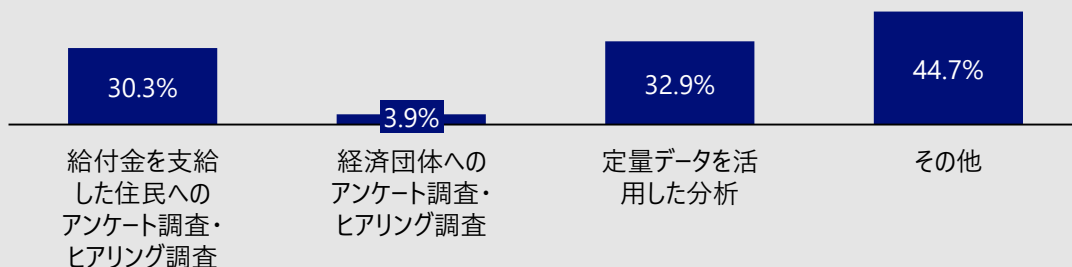
7万円給付

外部の定量・定性データを活用した効果把握の実施状況



100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の団体数
有効回答団体数 = 1,356団体/1,434事業

具体的な効果把握方法 (n=76)



3-4 低所得世帯への給付による効果

効果把握の結果、低所得世帯の暮らしの下支えへの効果が多く確認。
地域経済活性化に貢献したとの声も一部団体で確認。

カテゴリ	実績調査から確認された声*（一部抜粋）
給付金支給による生活者への暮らしへの効果	- 調査回答者の91.8%が給付金事業に満足している。（宮崎県門川町） - 住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持し、生活保護者（要保護、準要保護含む）の増加の抑制あるいは生活改善などに貢献。（福島県泉崎村） 「コロナ禍で生活が苦しくなった（※支援金がコロナ禍の生活に役立った）」と回答した世帯が86%を占めており、給付金の用途についても86%の世帯が生活費に充てていることから、給付金の支給は、家計の支援に一定の効果があったと考える。（兵庫県宍粟市） 給付金を支給した令和5年度は新規の生活保護申請数を抑制できた。給付金の支給がなくなった令和6年度は生活保護受給世帯数が前年度より増加しており（53件→62件）、給付金は生活者の暮らしの下支えに一定の効果があったと考える。（長野県塩尻市）
地域経済活性化への効果	- 商品券の給付による家計の負担軽減が図られたとともに、地域経済浮揚の即効性が高い商品券による地域経済の維持、活性化の持続が図られた。（北海道上ノ国町） - 物価高騰に直面し影響をうけている低所得者への支援となり、個人消費の拡大により新型コロナウイルス感染症感染拡大による売上減少や物価高騰の影響を受けている町内業者への支援、地域経済の活性化に繋がった。（福岡県川崎町）

参考資料 アンケート調査様式

参考資料 アンケート調査様式

① コロナ交付金分 全般調査様式 1/2

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（全般調査様式）

<<調査の回答にあたって>>

●本調査では、貴団体の各部署課室にて所管している「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業（地方単独事業分、国庫補助事業等の地方負担分、事業者支援分）についてお答えいただきます。

●全般調査については、以下の事業が回答対象となります。

ア：令和5年度実施計画を提出した全ての事業

イ：令和2年度～4年度実施計画事業のうち令和5年度以降に繰り越されている事業

※令和2年度～4年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の効果検証（全般調査）において、「令和5年度以降繰越事業分」としてご回答いただいた事業が対象となります。

●全般調査様式は、事業ごとにご回答いただきます。

●本表紙の他に、「調査項目（簡略用）」シートと「回答入力シート」がございます。

【調査項目（簡略用）シート】

事業別の調査項目一覧を掲載しております。簡略用シートです。調査項目（簡略用）シートへは回答を入力しないでください。

【回答入力シート】

貴団体の所管している全ての事業の回答を、「回答入力シート」に入力してください。回答入力シートは2シートに分かれております。

回答入力シート（ア：令和5年度実施計画事業）⇒ア：令和5年度実施計画を提出した全ての事業に係る回答を記載

回答入力シート（イ：令和2年度～4年度実施計画事業繰越分）⇒イ：令和2年度～4年度以降に繰り越されている事業に係る回答を記載

以上の表紙で、郵送前署名、市区町村名を選択いただく、貴団体における「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業一覧が表示されますので、ご確認ください。

【個別調査対象事業確認用シート】

この個別調査様式の回答対象事業の選定に活用いただく（参照用シートです。「回答入力シート」の入力内容の一部が表示されており、経済対策分野や交付金充当額、事業区分等で対象事業のノートや並び替えを行うことができますので是非ご活用ください。 ※本シートへの回答入力是不要です。

説明3までご回答いただく対象事業が表示されるようになります。

●各事業に係る回答は、事業所管部署・課室に本ファイルを展開の上、各団体の地方創生部にて回答の取りまとめをお願いします。

●本「簡略シート」においても、各団体の地方創生部にて回答いただく回答がございます。

●行や列を追加・削除したり、シートの配一、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

■提出期限：令和6年11月29日（金）

■提出方法：

上記提出期限までに提出ください。

提出先：info-koufukin2024@nri.co.jp（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）

※事業実施報告（①コロナ交付金_全般調査様式）、事業実施報告（②コロナ交付金_個別調査様式）、事業実施報告（③重点支援地方交付金_全般調査様式）、事業実施報告（④重点支援地方交付金_個別調査様式）、事業実施報告（⑤低所得世帯支援）を合わせて送付ください。（事業実施報告（⑤低所得世帯支援）は原則市区町村のみ）

※ファイル容量が大きい場合は、お手数ですが必ず分割のメール送付をお願いします。

※提出に当たってのファイル名

ファイル名は「①コロナ交付金_全般調査様式」都道府県・市区町村コード（半角5桁）+（半角アンダーバー）+（半角アンダーバー）+都道府県名+地方公共団体名+通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定；01、02、・・・）+（半角アンダーバー）+事業実施報告.xlsx」としてください。

（例）北海道札幌市の場合 「①コロナ交付金_全般調査様式」01100_北海道札幌市01_事業実施報告.xlsx」

地方創生部担当情報 ※以下、このシートに直接入力をお願いします

都道府県名		市区町村名		担当部署課室		担当者氏名	
自治体コード				メールアドレス		電話番号	

★本設問もあわせてご回答ください

●貴団体における実施事業による活動実績等を総合的に勘案の上で、本交付金事業の効果について、

「感染拡大防止」、「物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援」、「経済活性化」の観点からそれぞれお答えください。

注1. 効果の具体的内容や事業実施を通じたご意見等をご記入ください。

注2 「物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援」については、「雇用維持、事業の継続、生活の支援」等の観点からお答えください。

注3 「経済活性化」については、「観光・運輸、飲食、イベント等大幅に落ち込んだ消費の喚起、デジタル化・リモート化など未来を先取りした投資の喚起」等の観点からお答えください。

事業効果 (感染拡大防止)	事業効果 (物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援)	事業効果 (経済活性化)
------------------	---------------------------------	-----------------

効果の具体的内容/事業実施を通じたご意見等

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（全般調査様式）

【回答における留意点】

●本シートは調査項目を確認頂く簡略用シートでございます。事業ごとの回答は「回答入力シート」にご記入ください。

●本調査票は、3シートに分かれております。

調査項目A：全事業が回答対象となります。

調査項目B：令和5年度中に事業終了を迎えた事業のみが回答対象となります。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。

調査項目C：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。（※典型的事業の該当については設問2の回答結果により決定されます。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。）

調査項目A：令和5年度実施計画全事業&令和2～4年度実施計画事業のうち令和5年度以降に繰り越された全事業が回答対象となります。

I. 事業担当部署情報

①回答について

☐：記述式 ☐：プルダウン選択式 ☐：半角数字での記述式

担当部署課室	担当者氏名	メールアドレス	電話番号
--------	-------	---------	------

II. 事業実施期間

1. 事業の始期・終期（表紙）をお答えください。

注1 事業が完了して完了する事業は実施計画作成時に選択した「不明」を選択してください。

注2 実施計画に掲載されているものの、最終的に事業を実施していない場合は「未実施」ボックスにチェックを記入ください。

始期	終期	実施状況
令和 年 月	令和 年 月	繰越事業の場合 事業未実施の場合

調査項目B

令和5年度中に事業終了を迎えた事業のみが回答対象となります。*回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇所がグレーアウトされます

III. 事業基礎情報

2. 交付対象事業の事業分類について、当てはまるものをお答えください。

注1 重点交付金を活用した事業は実施計画作成時に選択した「重要事業メニュー」が参考表示されています。調査変更のうえご回答頂いても問題ございません。

注2 重点交付金を活用した事業は「事業分類（大分類）」、「事業分類（中分類）」のお答えください。

注3 事業分類はプルダウン選択形式となっています。複数該当する場合は、主要な事業分類を1つ選択してください。

経済対策分野との関係	事業分類（大分類）	事業分類（中分類）
------------	-----------	-----------

IV. 交付金充当実績

3. 本事業における、予算執行状況（支出済額及び交付金充当額）をお答えください。

注1 単位は「千円」での入力をお願いします。

注2 複数の交付金事業に分割して一つの事業を実施した場合は「複数の交付金事業に分割して一つの事業を実施」にチェックしてください。

支出済額(単位：千円)	うち交付金充当額(単位：千円)	複数の交付金事業に分割して一つの事業を実施
-------------	-----------------	-----------------------

4. 交付金の対象経費の支出内訳のうち、事務費として活用された金額をお答えください。

注1 単位は「千円」での入力をお願いします。

注2 委託費や外注費等、事業実施に活用した経費の合計額をお答えください。

注3 複数の事業に分割して一つの事業を実施した場合、以下の通り回答ください。

①同一の臨時交付金を活用した場合：いずれかの事業に事務費の総額を記載いただき、残りの事業分は「0」と回答ください。

②複数種類の臨時交付金を活用した場合：活用した交付金ごとに委託費をそれぞれ回答ください。分けて回答することが難しい場合は事業数で割った数字を各事業の回答欄に回答ください。

事務費(単位：千円)

① コロナ交付金分 全般調査様式 2/2

V. 事業実施前後の取組状況

5. 支援対象者・団体の抽出にあたって、定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行いましたか。

「1.はい」を選択された場合、どのような方法で議論・検討されたか全てお答えください。

定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行ったか

↓「1.はい」を選択された場合、

☐ 1.域内の利害関係者（商工会、業界団体等）との意見交換	☐ 2.域外の非利害関係者（研究機関、コンサル等）からの助言
☐ 3.国の統計情報の活用	☐ 4.都道府県が持つ独自の統計情報の活用
☐ 5.市区町村が持つ独自の統計情報の活用	☐ 6.過去に実施した事業の実績・課題の参照
☐ 7.その他（具体的に：_____）	

6. 事業完了後に、定量的なデータや地域住民・外部有識者等の第三者からの意見聴取を通じた効果検証を実施しているかお答えください。

「1.はい」を選択された場合、どのような方法で効果検証を実施されたか、該当するものをお答えください。

定量的データや第三者からの意見聴取等を通じた効果検証の実施有無

↓「1.はい」を選択された場合、

☐ 1.新規に自治体独自の定量的データを収集	☐ 2.既存の外部の定量的・客観的データを活用
☐ 3.外部有識者で構成された第三者委員会からの意見聴取	☐ 4.住民・事業者へのアンケート・ヒアリング等を通じた定性情報の収集
☐ 5.域内の団体（商工会、業界団体等）との意見交換	☐ 6.その他（具体的に：_____）

VI. 事業性質

燃油価格・物価高騰に対応する事業のみ

7. 本事業はどのようなものの価格高騰に対する事業だったか、あてはまるものを全てお選びください。

また、電気料金の高騰の対する事業のうち「特別高圧で発電する事業者等」への事業の場合、ガス料金の高騰に対応する事業のうち「LPガスの価格高騰」に対する事業の場合はそれぞれお答えください。

☐ 燃料油価格の高騰	☐ 食料品価格の高騰	☐ 肥料価格の高騰	☐ 賃上げへの支援	☐ 水道料金の高騰
☐ 電気料金の高騰（←うち、特別高圧分を含む場合 ☐ ）	☐ ガス料金の高騰（←うち、LPガスの価格高騰を含む場合 ☐ ）			
☐ その他（設備、資材、原料等）（具体的に：_____） 記載例：穀物価格の高騰（小麦等）				

調査項目C

：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。「典型的事業」に該当する事業分類の評価は「参考 3」（一覧用）「経済対策分野と事業分類の関係」を参照ください。＊回答が不要な事業は「回答入力シート内、回答箇所がグレーとなります」

VII. 成果目標の設定

8. 本事業の実施に当たって設定した成果指標についてお答えください。

指標名及び、指標の位置づけについて、選択肢から当てはまるものをお選びください。また、具体的な目標値や実績値をお答えください。

注）定量的な目標値を記入する場合は、目標値、実績値ともに「0」を記入ください。

注）未入力に反映するため、実績値が仕込まれなかった場合でも「0」を記入ください。

＜凡例＞【指標の位置づけ】

① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

指標名	分類（指標の位置づけ）				目標値	実績値
指標1	☐ ①インプット	☐ ②アウトプット	☐ ③交付金事業のアウトカム	☐ ④総合的なアウトカム		
指標2	☐ ①インプット	☐ ②アウトプット	☐ ③交付金事業のアウトカム	☐ ④総合的なアウトカム		
指標3	☐ ①インプット	☐ ②アウトプット	☐ ③交付金事業のアウトカム	☐ ④総合的なアウトカム		

9. 本事業実施による活動実績（アウトプット）等を総合的に判断の上で、本交付金事業の感染拡大防止/物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援/経済活性化への効果についてお答えください。

また、その理由について具体的に回答ください。

事業効果 【感染拡大防止】	具体的な理由
事業効果 【物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援】	具体的な理由
事業効果 【経済活性化】	具体的な理由

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 アンケート調査様式

② コロナ交付金分 個別調査様式 1/3

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

<<調査の回答にあたって>>

- 個別調査については、以下の事業のうち、**「A.地方単独事業分」から1事業、B.重点交付金分」から2事業**が回答対象となります。
- なお、ご回答いただく地方公共団体において該当する事業を複数実施されている場合には、下記記載の条件に合致する事業から回答対象を選定ください。
- ア：令和5年度実施計画を提出頂いたすべての事業
- イ：令和2～4年度実施計画事業のうち令和5年度以降に繰り越されている事業
- ※令和5年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証」全般調査において、“令和5年度以降繰越事業分”としてご回答いただいた事業が対象となります。
- 上記の条件に合致する事業のうち、**令和5年度中に完了した事業**からご選択ください。
- 「A.地方単独事業分」の回答対象事業の選定（計1事業選定）（シート「A.地方単独事業分」に回答）**
- ✓経済対策分野における、「1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化」から1事業選択
- ✓交付金事業と経済対策分野の対応関係については**【参考】「交付金事業と経済対策分野の関係」**を参照ください。
- ✓事業は「地方単独事業分」から選定していただくこととし、「国庫補助事業等の地方負担分」は対象外としてください。
- ✓**該当する事業が複数存在する場合には交付金充当額の大きい上位5事業の中から任意に1事業を選定**してください。例えば「臨時交付金を活用することと特に効果のあった事業」や「効果の発現はあり確認できなかったが、事業実施前後で活用ロゼス及び今後の継続的な取組等を検討した事業」であったかといった観点から選定してください。
- 「B.重点交付金分」の回答対象事業の選定（計2事業選定）（シートB-① 重点交付金（生活者支援分）」「B-② 重点交付金（事業者支援分）」に回答）**
- ✓重点交付金分のうち、**「生活者支援（推奨事業メニュー①～④）」、「事業者支援（推奨事業メニュー⑤～⑧）」から交付金充当金額が最も大きい事業を各1事業**選択してください。
- ✓重点交付金分の対象事業の定義及び①、②の別については、「令和4年9月9日付事務連絡（重点交付金の創設）」を参照ください。
- ✓**低所得世帯支援枠の事業費、事務費に係る事業は対象外**としてください。
- ✓異団体で実施された事業のうち重点交付金分のB-①、B-②に該当する事業をご確認頂きたい場合には、「①コロナ交付金_全般調査」における個別調査対象事業確認用**「U.重点交付金分（生活者支援分）」「U.重点交付金分（事業者支援分）」**をご参照ください。なお、事業内容を踏まえ、実施計画で記載いただいた事業区分と異なる場合でもご選択いただいても問題ございません（実施計画上では「生活者支援」としていたが、実態としては「事業者支援」に該当する場合等）
- 各事業に係る回答は、事業所管部局・課室に調査票を展開の上、各団体の地方創生部局にて回答の取りまとめをお願いいたします。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行なわずにください。

<<調査票の提出について>>

- 提出期限：**令和6年11月29日（金）**
- 提出方法：
上記提出期限までにご提出ください。
- ※提出先：**info-koufukin2024@nri.co.jp**（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）
- ※事業実施報告（①コロナ交付金_全般調査様式）、事業実施報告（②コロナ交付金_個別調査様式）、事業実施報告（③重点支援地方交付金_全般調査様式）、事業実施報告（④重点支援地方交付金_個別調査様式）、事業実施報告（⑤低所得世帯支援枠）を合わせて送付ください。（事業実施報告（⑤低所得世帯支援枠）は原則市町村のみ）
- ※ファイル容量が大きい場合は、お手数ですがzip形式のアップロードをお願いします。
- ※提出にあたってのファイル名
ファイル名は「**「②コロナ交付金_個別調査様式」都道府県・市区町村コード（半角5桁） + _（半角アンダーバー） + 都道府県名 + 地方公共団体名 + 通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定；01、02、・・・） + _（半角アンダーバー） + 事業実施報告.xlsx**としてください。
- （例）北海道札幌市の場合 「「②コロナ交付金_個別調査様式」01100_北海道札幌市01_事業実施報告.xlsx」

地方創生部局担当者情報

都道府県名		市町村名		担当部課名		担当者氏名	
自治体コード				メールアドレス		電話番号	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

回答欄について

☐ : 記述式 ☐ : ミニタダウン選択式 ☐ : 半角数字での記述式

都道府県名		市町村名		担当部課名		担当者氏名	
自治体コード				メールアドレス		電話番号	

※ 都道府県名及び市町村名をフリガナで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）

注）コードは自動で表示（記載不要）。

本シートでは**「A.地方単独事業分」に該当する事業を1事業**選定の上ご回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業Noおよび名称をお答えください。
- 注）「事業No」には実施計画における事業Noをご記載の上、半角英数字で記入ください。（①全般調査内「回答入力シート」内にも事業Noの記載がございますのでご参照ください）
- 注）「交付金事業の名称」には実施計画に記載いただいた事業名称を記載ください。

事業No		交付金事業の名称	
------	--	----------	--

II. 事業実施の経緯

2. 事業実施に至った経緯、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。
- 注）特に、新型コロナウイルス感染症拡大に関連した課題・解決方法について重点的にお答えください。
3. 上記の地域課題解決に向けて、どの程度の期間で主たる効果（アウトカム）が発現することを本事業の検討段階で想定していたかをお答えください。
- 注）「3. 令和7年度以降」を選択した場合は、説明にて事業完了後の継続的な検討・取組内容について具体的に回答ください。

事業検討段階で想定していた効果（アウトカム）発現時期	
----------------------------	--

III. 事業実施による効果

4. 本事業実施により発生したと考えられる地域・住民・事業者等への社会的・経済的効果・実績の内容についてお答えください。

定性的効果・実績の具体的な内容	
-----------------	--

5. 効果・実績を定量的に把握している場合には、把握している実績指標、事業実施前後での実績値の変化についてお答えください。（※）
- 注）効果指標が数値である場合は、元単位が1単位に1つ記入ください。また、現時点で地方公共団体内部で把握している定量的実績値がない場合には、本調査のために追加で情報を収集する必要はございません。

定量的効果・実績の把握有無		効果の実績値	
把握している実績指標		実績値	単位

IV. 事業前後に実施した取組

6. ①事業の検討段階、②事業の具体化段階、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。
- （昨年度も同様の事業を実施していた場合）事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫を自由記述にてご回答ください。また、事業効果の増進に特に効果があった取組や、特に力を入れた取組があれば、自由記述にてご回答ください。

検討段階	→	☐ 1.地域課題・ニーズの共有・明確化（定性） ☐ 2.地域課題の定量的・客観的な分析 ☐ 3.ノウハウ・知見を有する外部主体・人材からのアイデア聴取
	→	☐ 4.異なる政策間（庁内他部署等）連携の検討 ☐ 5.他の自治体への事業スチーム等のヒアリング
具体化段階	→	☐ 1.地域の既存組織活用・参加の動機づけ ☐ 2.事業関係者の役割・責任の明確化 ☐ 3.詳細な工程計画の策定
	→	☐ 4.効果・進捗を確認できるKPI等の設定 ☐ 5.生活者・地域主体意識の反映（検討会/説明会等の実施） ☐ 6.生活者・地域主体意識の反映（パブリックコメント等の実施）
完了段階	→	☐ 1.外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証 ☐ 2.事業効果・実績（アウトプット・アウトカム）の定量的分析 ☐ 3.住民等への事業結果・効果の公表
	→	☐ 4.事業改善・見直し方針の明確化
（昨年度も同様の事業を実施していた場合）		
事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫		
事業効果の増進に特に効果があった取組/ 特に力を入れた取組		

V. 事業完了後の継続的な取組等

7. 事業完了後の継続的な取組の実施有無についてお答えください。
- 継続的な取組の実施有無
- Q7で「1.あり」を選択した場合
8. 本事業で実施した取組の継続に向け具体的に実施している活動について、当てはまるものを全てお答えください。
- また、具体的に実施している活動・今後の取組の方向性について自由記述でご回答ください。
- ☐ 1.臨時交付金以外の地方単独事業、国庫補助事業を活用して事業を継続的に実施している☐ 2.民間の地域主体、外部主体により取組・事業の自動化が進められている
- ☐ 3.地方公共団体の戦略・計画（まち・ひととしご創生総合戦略等）に取組を位置づけている

具体的に実施している活動・今後の取組の方向性	
------------------------	--

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

②コロナ交付金分 個別調査様式 2/3

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

①回答欄について

☐ : 記述式 ☐ : フルダウ選択式 ☐ : 半角数字での記述式

都道府県名

市町村名

担当部署名

担当者氏名

自治体コード

メールアドレス

電話番号

注）都道府県名及び市町村名をフルダウで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）

注）コードは自動で表示（記載不要）。

本シートでは重点交付金を活用した事業のうち、生活者支援（推奨事業メニュー①～④）に該当する事業を1事業選定の上で回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業Noおよび名称をお答えください。

事業No

交付金事業の名称

II. 事業実施の経緯

2. 事業実施に至った背景、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。

背景・本事業によって解決を試みた地域課題

3. 事業の支援対象を決定する際に、内閣府事務連絡以外の外部データを確認したかお答えください。

内閣府事務連絡以外の外部データの参照状況

必要としていたデータ

4. 事業の支援対象を決定する際に外部データを確認した場合、参照したデータに当てはまるものを全てお答えください。また、具体的にどのようなデータを確認したかお答えください。

1. 国の統計情報（Resas含む）

具体的に：

2. 公共団体独自の統計情報

具体的に：

3. 公共団体による聞き取り結果

具体的に：

4. その他

具体的に：

5. 地域課題解決に向けて、本事業の検討段階で事業完了後の程度の期間で効果（アウトカム）が発現することを想定していたかお答えください。

事業検討段階で想定していた効果（アウトカム）発現時期

III. 支援対象の選定方法

6. 本事業の支援対象について当てはまるものを全てお答えください。

1.住民税非課税世帯

2.高齢者

3.障害者

4.住民税非課税世帯以外の低所得世帯

5.子育て世帯

6.全世帯

7.その他（具体的に：

7. 本事業における支援措置の実施方法についてお答えください。

支援措置の実施方法

IV. 事業前後に実施した取組

8. ①事業の検討段階、②事業の具体化段階、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。

（昨年度も同様の事業を実施していた場合。）事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫を自由記述にてご回答ください。また、事業効果の増進に特に効果があつた取組、特に力を入れた取組があれば、自由記述にてご回答ください。

検討段階

1.地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）

2.地域課題の定量的・客観的な分析

3.ノウハウ・知見を有する外部主体・人材からのアイディア

4.異なる政策間（府内他部署）連携の検討

5.他の自治体への事業スクラム等とのアレンジ

具体化段階

1.地域の既存組織活用・参加の動機・方針

2.事業関係者の役割・責任の明確化

3.詳細な工程計画の策定

4.効果・進捗を確認できるKPI等の設定

5.生活者・地域主体意識の醸成①（検討会/説明会等の実施）

6.生活者・地域主体意識の醸成②（パブリックコメント等）

完了段階

1.外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証

2.事業効果・実績（アウトプット・アウトカム）の定量的分析

3.住民等への事業結果・効果の公表

4.事業改善・見直し方針の明確化

（昨年度も同様の事業を実施していた場合）

事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫

事業効果の増進に特に効果があつた取組/特に力を入れた取組

9. 本事業の実施に当たって、業務の一部を外部委託したかお答えください。

外部委託の実施有無

10. 本事業で活用した事務費のうち、事業効果を高めるための取組に活用した金額、効率的に事業を遂行するための取組に活用した金額、不正受給を防止するための取組に活用した金額及び、具体的にどのような取組に事務費を活用したかお答えください。

（注）単位は「千円」で入力をお願いします。

①事業効果を増進するための取組

活用した金額

千円

具体的な取組

②効率的に事業を遂行するための取組

千円

③不正受給を防止するための取組

千円

V. 支援措置実績

11. 本事業の構想段階における支援対象人数、もしくは世帯数をお答えください。

支援対象人数

世帯/人

12. 本事業における直接給付・間接補助の実施実績についてお答えください。

【直接給付】

給付件数

件

給付上限額（給付1件あたり）

千円

【間接補助】

補助件数

件

補助総額

千円

VI. 事業実施による効果

13. 本事業実施による支援対象の生活者・地域に与えた好影響や効果の計測・評価方法についてあてはまるものを全てお答えください。

また、事業による好影響や効果について具体的に確認された意見等があればお答えください。

1.住民・事業者アンケート

2.事業者へのヒアリング

3.有識者・外部委員会による評価

4.事業実施前後の実績値の比較

5.その他

具体的に：

事業による好影響や効果について具体的に確認された意見

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

155

②コロナ交付金分 個別調査様式 3/3

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

回答欄について

☐：記述式 ☐：プルダウン選択式 ☐：半角数字での記述式

都道府県名

市町村名

自治体コード

担当部門課名

担当係氏名

メールアドレス

電話番号

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）

注）コードは自動で表示（記載不要）。

本シートでは重点交付金を活用した事業のうち、事業者支援（推奨事業メニュー⑤～⑧）に該当する事業を1事業選定の上ご回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業Noおよび名称をお答えください。

事業No

交付金事業の名称

2. 本事業における事業者支援措置の方法についてお答えください。2.事業者が本来負担すべき費用等を減免する事業を選択した場合は減免対象とする費用についてもあわせてお答えください。

事業者支援措置の方法

減免対象とする費用

II. 事業実施の経緯

3. 事業実施に至った背景、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。

背景-本事業によって解決を試みた地域課題

4. 事業の支援対象を決定する際に、内閣府事務連絡以外の外部データを確認したかお答えください。
「3. 参照しようと思った、適切なデータがなかった」を選択された場合、具体的にどのようなデータが必要とされていたかお答えください。

内閣府事務連絡以外の外部データの参照状況

必要としていたデータ

5. 事業の支援対象を決定する際に外部データを確認した場合、参照したデータに当てはまるものを全てお答えください。また、具体的にどのようなデータを確認したかお答えください。

☐ 1. 国の統計情報（Resas含む）

具体的に：

☐ 2. 公共団体独自の統計情報

具体的に：

☐ 3. 公共団体による聞き取り結果

具体的に：

☐ 4. その他

具体的に：

6. 上記の地域課題解決に向けて、本事業の検討段階で事業完了後どの程度の期間で効果（アウトカム）が発現することを想定していたかお答えください。

事業検討段階で想定していた効果（アウトカム）発現時期

III. 支援対象の選定方法

7. 本事業の支援対象とした業種についてお答えください。
注）支援対象の複数業種に該当する場合は、支援額が最も多い業種をお答えください。

支援対象とした業種

⇒ 26. その他公営企業（具体的に：

）

8. 本事業の主な支援対象とした事業の事業規模についてお答えください。

事業規模

9. 本事業における支援措置の対象選定方法についてお答えください。

支援措置の対象選定方法

⇒ 4. その他（具体的に：

）

IV. 事業前後に実施した取組

10. ①事業の検討段階、②事業の具体化段階、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。
（昨年度も同様の事業を実施していた場合、）事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫を自由記述にてご回答ください。また、事業効果の増進に特に効果があった取組や、特に入れた取組があれば、自由記述にてご回答ください。

検討段階

⇒

☐ 1. 地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）

☐ 2. 地域課題の定量的・客観的な分析

☐ 3. ノリバウ・知見を有する外部主体・人材からのアイデア聴取

☐ 4. 異なる政策間（庁内他部署）連携の検討

☐ 5. 他自治体への事業スキーム等のヒアリング

具体化段階

⇒

☐ 1. 地域の既存組織活用と参加の動機づけ

☐ 2. 事業関係者の役割・責任の明確化

☐ 3. 詳細な工程計画の策定

☐ 4. 効果・進捗を確認できるKPI等の設定

☐ 5. 生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）

☐ 6. 生活者・地域主体意識の反映②（パブリックコメント等の実施）

完了段階

⇒

☐ 1. 外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証

☐ 2. 事業効果・実績（アウトプット・アウトカム）の定量的分析

☐ 3. 住民等への事業結果・効果の公表

☐ 4. 事業改善・見直し方針の明確化

（昨年度も同様の事業を実施していた場合）
事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫

事業効果の増進に特に効果があった取組/
特に力を入れた取組

V. 支援措置実績

11. 本事業における補助・給付・費用減免等の実施実績についてお答えください。
注）支援措置の対象選定に当たり、公費申請等を実施していない場合は、「申請団体数」の欄に「-」をご記入ください。

申請事業者数

件

補助・給付・費用減免等実施事業者数

件

補助・給付・費用減免等上限額（1事業者あたり）

千円

補助・給付・費用減免等総額

千円

VI. 効果発現への取組

Q9で「1.公費申請事業者への支援」を選択した場合

12. 本事業実施の補助・給付・費用減免等の対象事業者公募に当たり、申請数拡大のために実施した取組・工夫についてお答えください。

申請数拡大のために実施した取組

VII. 事業実施による効果

13. 本事業実施による支援対象の事業者・地域に与えた好影響や効果についてお答えください。
注）アンケート回答で得られた定量的実績のほか、ヒアリング等で得られた定性的な取組に回答の対象となります。

支援対象の事業者・地域に与えた効果

14. 本事業実施による支援対象の事業者・地域に与えた好影響や効果の計画・評価方法についてあてはまるものを全てお答えください。また、事業による好影響や効果について具体的に確認された意見等があればお答えください。

☐ 1. 住民・事業者アンケート

☐ 2. 事業者へのヒアリング

☐ 3. 有識者・外部委員会による評価

☐ 4. 事業実施前後の実績値の比較

☐ 5. その他

（具体的に：

）

事業による好影響や効果について
具体的に確認された意見

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

156

①物価交付金分 全般調査様式 1/2

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告（全般調査様式）

<<調査の留意にあたって>>

- 本調査では、貴団体の各部署/課室にて所管している「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業についてお答えいただきます。
- 全般調査については、令和5年度実施計画を提出いただいたすべての事業が回答対象となります。
- 全般調査様式は、事業ごとに回答いただきます。
- 本表紙の他に、「調査項目（簡便用）」シートと「回答入力シート」がございます。

【調査項目（簡便用）シート】
事業別の調査項目一覧を掲載しております。簡便用シートですので調査項目（簡便用）シートは回答を入力しなくてください。

【回答入力シート】
貴団体で所管している全ての事業の回答を、「回答入力シート」に入力してください。

※この表紙で、都道府県名、市区町村名を選択いただく、貴団体における「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業一覧が表示されますので、ご確認ください。

【（個別調査対象事業確認用）シート】
【④重点支援地方交付金_個別調査様式】の回答対象事業の選定に活用いただく参照用シートです。「回答入力シート」の入力内容の一部が表示されており、経済対策分野や交付金充当額、事業区分等で対象事業のシートや並び替えを行うことができますので是非ご利用ください。 ※本シートへの回答入力是不必要です。

※この表紙で回答いただく対象事業が表示されるようになります。

- 各事業に係る回答は、事業所管部署/課室に本ファイルを渡欄の上、各団体の地方創生部局にて回答の取りまとめをお願いします。
- 本「表紙」シートにおいても、各団体の地方創生部局にて回答いただく役割がございます。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

- 提出期限：令和6年11月29日（金）
- 提出方法：
上記提出期限までにご提出ください。

※提出先：info-koufukin2024@mri.co.jp（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）

※事業実施報告（①コロナ交付金_全般調査様式）、事業実施報告（②コロナ交付金_個別調査様式）、事業実施報告（③重点支援地方交付金_全般調査様式）、事業実施報告（④重点支援地方交付金_個別調査様式）、事業実施報告（⑤低所得世帯支援枠）を合わせて送付ください。（事業実施報告（⑤低所得世帯支援枠）は原則市区町村のみ）

※ファイル容量が大きい場合は、お手数ですが分割の上メール送付をお願いします。

※提出に当たってのファイル名
ファイル名は「【③重点支援地方交付金_全般調査様式】都道府県-市区町村コード（半角5桁）+_（半角アンダーバー）+都道府県名+地方公共団体名+通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定；01、02、・・・）+_（半角アンダーバー）+事業実施報告.xlsx」としてください。

（例）北海道札幌市の場合 「【③重点支援地方交付金_全般調査様式】01100_北海道札幌市01_事業実施報告.xlsx」

地方創生部局担当情報

※以下、このシートに直接入力をお願いします

都道府県名	市区町村名	担当部署課名	担当者氏名
自治体コード		メールアドレス	電話番号

★本設問もあわせてご回答ください

- 貴団体における実施事業による活動実績等を総合的に勘案の上で、本交付金事業の効果について、
【物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援】、「経済活性化」の観点からそれぞれお答えください。

また、効果の具体的な内容や事業実施を通じたご意見等については、「雇用の維持、事業の継続、生活の支援」等の観点からお答えください。

注）「経済活性化」については、「観光・運輸、飲食、イベント等大幅に落ち込んだ消費の喚起、デジタル化・リモート化など未来を先取りした投資の喚起」の観点からお答えください。

事業効果
（物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援）

事業効果
（経済活性化）

効果の具体的な内容／事業実施を通じたご意見等

③物価交付金分 全般調査様式 2/2

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告（全般調査様式）

【回答における留意点】

・本シートは調査項目を確認頂く簡便用シートでございます。事業ごとの回答は「回答入力シート」にご記入ください。

・本調査票は、3パートに分かれております。

調査項目A：全事業が回答対象となります。

調査項目B：令和5年度中に事業終了を迎えた事業のみが回答対象となります。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレースケールされます。

調査項目C：全年度で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。（※典型的事業の該当については説明2の回答結果により決定されます。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレースケールされます。）

調査項目A：令和5年度実施計画全事業が回答対象となります。

I. 事業担当部署情報

〇回答欄について

☐：記述式 ☐：プルダウン選択式 ☐：半角数字での記述式

担当部署課名		担当者氏名		メールアドレス		電話番号	
--------	--	-------	--	---------	--	------	--

II. 事業実施期間

1. 事業の始期・終期（実績）をお答えください。

（注）事業が完了しております。事業終期が回答できない場合はプルダウンから「不明」を選択ください。

（注）実施計画に掲載されているものの、最終的に事業を実施していない場合は「未実施」のボックスにチェックを記入ください。

始期	令和	年	月	～	令和	年	月	終期	令和	年	月	実績状況		
												継続事業の場合	事業未実施の場合	

調査項目B：令和5年度中に事業終了を迎えた事業のみが回答対象となります。＊回答が不要な事業は「回答入力シート」/回答箇所がグレースケールされます

III. 事業基礎情報

2. 交付対象事業の事業分類について、当てはまるものをお答えください。

（注）事業分類はプルダウン選択形式となります。複数該当するものがある場合は、主要な事業分類を1つ選択してください。

推奨事業メニュー	事業分類（中分類）

IV. 交付金充当実績

3. 本事業における、予算執行状況（支出済額及び交付金充当額）をお答えください。

（注）単位は「千円」での入力をお願いします。

（注）複数の交付金事業に分類して一つの事業を実施した場合は「複数の交付金事業に分類して一つの事業を実施」にチェックしてください。

支出済額(単位：千円)	→	うち交付金充当額(単位：千円)	☐ 複数の交付金事業に分類して一つの事業を実施

4. 交付金の対象経費の支出内訳のうち、事務費として活用された金額をお答えください。

（注）単位は「千円」での入力をお願いします。

（注）委託費や外注費等、事業実施に活用した経費の合計額をお答えください。

（注）複数の事業に分類して一つの事業を実施した場合、以下の量に回答ください。

①同一の部局が交付金を活用した場合、いずれかの事業に事務費の経費を記載した数、残の事業分は「0」に回答ください。

②複数部局の同時交付金を活用した場合、活用した交付金ごとに委託費をそれぞれ回答ください。分けて回答することが難しい場合は事業年度別数字を各事業の回答欄に回答ください。

事務費(単位：千円)

V. 事業実施前後の取組状況

5. 支援対象者・団体の抽出にあたって、定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行いましたか。

「1.はい」を選択された場合、どのような方法で議論・検討されたか全てお答えください。

定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行ったか

↓「1.はい」を選択された場合、

☐ 1.域内の利害関係者（商工会、業界団体等）との意見交換	☐ 2.域外の非利害関係者（研究機関、コンサル等）からの助言
☐ 3.国の統計情報の活用	☐ 4.都道府県が持つ独自の統計情報の活用
☐ 6.過去に実施した事業の実績・課題の参照	☐ 7.その他（具体的に：

6. 事業完了後に、定量データの分析や地域住民・外部有識者等の第三者からの意見聴取を通じた効果検証を実施しているかお答えください。

「1.はい」を選択された場合、どのような方法で効果検証を実施されたか、該当するものを全てお答えください。

定量データや第三者からの意見聴取等を通じた効果検証の実施有無

↓「1.はい」を選択された場合、

☐ 1.自治体独自の定量データ収集	☐ 2.外部の定量的・客観的データの活用
☐ 3.外部有識者で構成された第三者委員会からの意見聴取	☐ 4.住民・事業者へのアンケート・ヒアリング等を通じた定性情報の収集
☐ 5.域内の団体（商工会、業界団体等）との意見交換	☐ 6.その他（具体的に：

VI. 事業性質

原油価格・物価高騰に対応する事業のみ

7. 本事業はどのようなものの価格高騰に対する事業だったか、あてはまるものを全てお選びください。

また、電気料金の高騰の対応する事業のうち「特別高圧で受電する事業者等」への事業の場合、ガス料金の高騰に対応する事業のうち「LPガスの価格高騰」に対する事業の場合はそれぞれお答えください。

☐ 1.医療機関	☐ 2.介護施設・介護事業者	☐ 3.保育施設・児童養護施設	☐ 4.保護施設	☐ 5.障害者福祉事業者	☐ 6.公衆浴場
☐ 7.電気料金の高騰（→うち、特別高圧分を含む場合 ☐	☐ 8.ガス料金の高騰（→うち、LPガスの価格高騰を含む場合 ☐				
☐ 9.その他（具体的に：					

調査項目C

全年度で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。「典型的事業」に該当する事業分類の詳細は「参考 1.（一）利用」_経済対策分野と事業分類の図表」を参照ください。＊回答が不要な事業は「回答入力シート」/回答箇所がグレースケールされます

VII. 成果目標の設定

8. 本事業の実施に当たって設定した成果指標についてお答えください。

指標名及び、指標の位置づけについて、選択肢から当てはまるものをお選びください。また、具体的な目標値や実績値をお答えください。

（注）定性的な目標を記入する場合は、目標値、実績値ともに「0」を記入ください。

（注）未入力に該当するため、実績値が0では確認された場合でも「0」を記入ください。

＜凡例＞【指標の位置づけ】	
① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にみられる成果・効果
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

指標名	分類（指標の位置づけ）				目標値	実績値
指標1	☐ ①インプット	☐ ②アウトプット	☐ ③交付金事業のアウトカム	☐ ④総合的なアウトカム		
指標2	☐ ①インプット	☐ ②アウトプット	☐ ③交付金事業のアウトカム	☐ ④総合的なアウトカム		
指標3	☐ ①インプット	☐ ②アウトプット	☐ ③交付金事業のアウトカム	☐ ④総合的なアウトカム		

9. 本事業実施による活動実績（アウトプット）等を総合的に判断の上で、本交付金事業の物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援/経済活性化への効果についてお答えください。

また、その理由について具体的に回答ください。

事業効果 【物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援】	具体的な理由
事業効果 【経済活性化】	具体的な理由

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

④物価交付金分 個別調査様式 1/3

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

＜＜調査の回答にあたって＞＞

- 個別調査については、令和5年度実施計画を提出いただいた事業のうち、**令和5年度中に完了した事業から2事業**が回答対象となります。
なお、ご回答いただく地方公共団体において該当する事業を複数実施されている場合には、下記記載の条件に合致する事業から回答対象を選定ください。

●「B.重点交付金分」の回答対象事業の選定（計2事業選定）【シート①「生活者支援分」、「②「事業者支援分」に回答】

- ✓重点支援地方交付金の推奨事業メニューのうち、「生活者支援（①～④）」、「事業者支援（⑤～⑧）」、「から交付金充当金額が最も大きい事業を各1事業」選択してください。
- ✓重点支援地方交付金の対象事業の定義及び①、②の別については、「重点支援地方交付金の概要（令和5年度補正予算）」をご参照ください。
- ✓事業内容を踏まえ、実施計画で記載いただいた事業区分と異なる場合でも実態に即してご選択いただいても問題ございません（実施計画上では「生活者支援」としていたが、実態としては「事業者支援」に該当する場合等）
- ✓貴団体で実施された事業のうち①、②に該当する事業をご確認頂きたい場合には、「③重点支援地方交付金_全般調査」における個別調査対象事業確認用「ア_生活者支援分」「イ_事業者支援分」をご参照ください。

- 各事業に係る回答は、事業所管部局・課室に調査票を提出の上、各団体の地方創生部局にて回答の取りまとめをお願いします。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

＜＜調査票の提出について＞＞

- 提出期限：**令和6年11月29日（金）**

■提出方法：

上記提出期限までにご提出ください。

※提出先：**info-koufukin2024@nri.co.jp**（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）

※事業実施報告（①コロナ交付金_全般調査様式）、事業実施報告（②コロナ交付金_個別調査様式）、事業実施報告（③重点支援地方交付金_全般調査様式）、事業実施報告（④重点支援地方交付金_個別調査様式）、事業実施報告（⑤低所得世帯支援枠）を合わせて送付ください。（事業実施報告（⑤低所得世帯支援枠）は原則市町村のみ）

※ファイル容量が大きい場合は、お手数ですが分割の上メール送付をお願いします。

※提出にあたってのファイル名

ファイル名は「④重点支援地方交付金_個別調査様式」都道府県・市区町村コード（半角5桁）+ _（半角アンダーバー）+ 都道府県名 + 地方公共団体名 + 通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定；01、02、・・・）+ _（半角アンダーバー）+ 事業実施報告.xlsx」としてください。

（例）北海道札幌市の場合 「④重点支援地方交付金_個別調査様式」01100_北海道札幌市01_事業実施報告.xlsx」

地方創生部局担当者情報

都道府県名		市区町村名	
自治体コード			

担当部局課名		担当者氏名	
メールアドレス		電話番号	

④物価交付金分 個別調査様式 2/3

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

①調査種別について ☐ :記述式 ☐ :プルダウン選択式 ☐ :半角数字での記述式

都道府県名	市町村名	担当部門課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）。

本シートでは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業のうち、生活者支援（推奨事業メニュー①～④）に該当する事業を1事業選定の上ご回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業Noおよび名称をお答えください。

事業No	交付金事業の名称
------	----------

II. 事業実施の経緯

2. 事業実施に至った背景、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。

背景・本事業によって解決を試みた地域課題

3. 事業の支援対象を決定する際に、内閣府事務連絡以外の外部データを参照したかお答えください。
「3. 参照しようとしたが、適切なデータがなかった」と選択された場合、具体的にどのようなデータが必要とされていたかお答えください。

内閣府事務連絡以外の外部データの参照状況	必要としていたデータ
----------------------	------------

4. 事業の支援対象を決定する際に外部データを参照した場合、参照したデータに当てはまるものを全てお答えください。また、具体的にどのようなデータを参照したかお答えください。

☐ 1. 国の統計情報（Resas含む）	具体的に：
☐ 2. 公共団体独自の統計情報	具体的に：
☐ 3. 公共団体による聞き取りの結果	具体的に：
☐ 4. その他	具体的に：

5. 上記の地域課題解決に向けて、本事業の検討段階で事業完了後の程度の期間で効果（アウトカム）が発現することを想定していたかお答えください。

事業検討段階で想定していた効果（アウトカム）発現時期

III. 支援対象の測定方法

6. 本事業の支援対象についてお答えください。

☐ 1.住民税非課税世帯	☐ 2.高齢者	☐ 3.障害者	☐ 4.住民税非課税世帯以外の低所得世帯
☐ 5.子育て世帯	☐ 6.全世帯	☐ 7.その他（具体的に：_____）	

7. 本事業における支援措置の実施方法についてお答えください。

支援措置の実施方法

IV. 事業前後に実施した取組

8. ①事業の検討段階、②事業の具体化段階、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。
（昨年度も同様の事業を実施していた場合、）事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫を自由記述にてご回答ください。また、事業効果の増進に効果があった取組や、特に力を入れた取組があれば、自由記述にてご回答ください。

検討段階	☐ 1.地域課題・ニーズの共有・明確化（定性） ☐ 4.異なる政策間（庁内他部署）連携の検討	☐ 2.地域課題の定量的・客観的な分析 ☐ 5.他の自治体への事業スキーム等のヒアリング	☐ 3.ノウハウ・知見を有する外部主体・人材からのアイディア
具体化段階	☐ 1.地域の既存組織活用と参加の動機づけ ☐ 4.効果・進捗を確認できるKPI等の設定	☐ 2.事業関係者の役割・責任の明確化 ☐ 5.生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）	☐ 3.詳細な工程計画の策定 ☐ 6.生活者・地域主体意識の反映②（パブリックコメント等）
完了段階	☐ 1.外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証 ☐ 4.事業改善・見直し方針の明確化	☐ 2.事業効果・実績（アウトプット・アウトカム）の定量的分析	☐ 3.住民等への事業結果・効果の公表

（昨年度も同様の事業を実施していた場合）
事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫

事業効果の増進に特に効果があった取組/
特に力を入れた取組

9. 本事業の実施に当たって、業務の一部を外部委託したかお答えください。

外部委託の実施有無

10. 本事業で活用した事務費のうち、事業効果を高めるための取組に活用した金額、効率的に事業を進行するための取組に活用した金額、不正受給を防止するための取組に活用した金額及び、具体的にどのような取組に事務費を活用したかお答えください。
注）単位は「千円」での入力をお願いします。

	活用した金額	具体的な取組
①事業効果を高めるための取組	千円	
②効率的に事業を進行するための取組	千円	
③不正受給を防止するための取組	千円	

V. 支援措置実績

11. 本事業の構想段階における支援対象人数、もしくは世帯数をお答えください。

支援対象数	単位
	世帯 / 人

12. 本事業における直接給付・間接補助の実施実績についてお答えください。

【直接給付】	
給付件数	給付上限額（給付1件あたり）
件	千円
【間接補助】	
補助件数	補助総額
件	千円

VI. 事業実施による効果

13. 本事業実施による支援対象の生活者・地域に与えた好影響や効果の計画・評価方法についてあてはまるものを全てお答えください。
また、事業による好影響や効果について具体的に確認された意見等があればお答えください。

☐ 1.住民・事業者アンケート	☐ 2.事業者へのヒアリング	☐ 3.有識者・外部委員会による評価	☐ 4.事業実施前後の実績値の比較
☐ 5.その他	具体的に：_____		

事業による好影響や効果について
具体的に確認された意見

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 アンケート調査様式

④物価交付金分 個別調査様式 2/3

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

ご回答欄について

☐ 記述式

☐ プルダウン選択式

☐ 半角数字での記述式

都道府県名		市町村名		担当部署課名		担当者氏名	
コード				メールアドレス		電話番号	

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）。

本シートでは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業のうち、事業者支援（推奨事業メニュー⑤～⑧）に該当する事業を1事業選定の上で回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業Noおよび名称をお答えください。

事業No	交付金事業の名称

2. 本事業における事業者支援措置の方法についてお答えください。「2.事業者が本来負担すべき費用等を減免する事業」を選択した場合は減免対象とする費用についてもあわせてお答えください。

事業者支援措置の方法	減免対象とする費用

II. 事業実施の経緯

3. 事業実施に至った経緯、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。

背景・本事業によって解決を試みた地域課題	

4. 事業の支援対象を決定する際に、内閣府事務連絡以外の外部データを参照したかお答えください。
「3. 参照しようとしたが、適切なデータがなかった」後選択された場合、具体的にどのようなデータが必要とされていたかお答えください。

内閣府事務連絡以外の外部データの参照状況	必要とされたデータ

5. 事業の支援対象を決定する際に外部データを参照した場合、参照したデータに当てはまるものを全てお答えください。また、具体的にどのようなデータを参照したかお答えください。

☐ 1. 国の統計情報（Resas含む）	具体的に：	
☐ 2. 公共団体独自の統計情報	具体的に：	
☐ 3. 公共団体による聞き取り結果	具体的に：	
☐ 4. その他	具体的に：	

6. 上記の地域課題解決に向けて、本事業の検討段階で事業完了後どの程度の期間で効果（アウトカム）が発現することを想定していたかお答えください。

事業検討段階で想定していた効果（アウトカム）発現時期	

III. 支援対象の選定方法

7. 本事業の主な支援対象とした業種・業態及び事業規模についてお答えください。

支援対象とした業種	⇒ 26.その他公営企業（具体的に：	

8. 本事業の支援対象とした事業者の事業規模についてお答えください。

事業規模	

9. 本事業における支援措置の対象選定方法についてお答えください。

支援措置の対象選定方法	⇒ 4.その他（具体的に：	

IV. 事業前後に実施した取組

10. ①事業の検討段階、②事業の具体化段階、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。
（昨年度も同様の事業を実施していた場合） 事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫を自由記述にてご回答ください。また、事業効果の増進に特に効果があった取組や、特に力を入れた取組があれば、自由記述にてご回答ください。

検討段階	⇒	☐ 1.地域課題・ニーズの共有・明確化（定性的）	☐ 2.地域課題の定量的・客観的な分析	☐ 3.ノウハウ・知見を有する外部主体・人材からのアイデア聴取
		☐ 4.異なる政策間（庁内他部署）連携の検討	☐ 5.他の自治体への事業スキーム等のヒアリング	
具体化段階	⇒	☐ 1.地域の既存組織活用と参加の動機づけ	☐ 2.事業関係者の役割・責任の明確化	☐ 3.詳細な工程計画の策定
		☐ 4.効果・進捗を確認できるKPI等の設定	☐ 5.生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）	☐ 6.生活者・地域主体意識の反映②（パブリックコメント等の実施）
完了段階	⇒	☐ 1.外部組織・協会等による成果や効果等の多角的検証	☐ 2.事業効果・実績（アウトプット・アウトカム）の定量的分析	☐ 3.住民等への事業結果・効果の公表
		☐ 4.事業改善・見直し方針の明確化		
		（昨年度も同様の事業を実施していた場合） 事業の改善に向けて実施した具体的な取組・工夫		
		事業効果の増進に特に効果があった取組/ 特に力を入れた取組		

V. 支援措置実績

11. 本事業における補助・給付・費用減免等の実施実績についてお答えください。
注）支援措置の対象選定に当たり、公営申請等を実施していない場合は、「申請事業有効」の欄に「－」を記入ください。

申請事業者数	件	補助・給付・費用減免等実施事業者数	件	補助・給付・費用減免等総額（1事業者あたり）	千円	補助・給付・費用減免等総額	千円

VI. 効果発現への取組

Q9で「1.公営申請事業者への支援」を選択した場合
12. 本事業実施の補助・給付・費用減免等の対象事業者公募に当たり、申請数拡大のために実施した取組・工夫についてお答えください。

申請数拡大のために実施した取組	

VII. 事業実施による効果

13. 本事業実施による支援対象の事業者・地域に与えた好影響や効果についてお答えください。
注）アンケート設計等で得られた定量的実績のほか、ヒアリング等で得られた定性的な声もこの回答の対象となります。

支援対象の事業者・地域に与えた効果	

14. 本事業実施による支援対象の事業者・地域に与えた好影響や効果の計測・評価方法についてあてはまるものを全てお答えください。また、事業による好影響や効果について具体的に確認された意見等があればお答えください。

☐ 1.住民・事業者アンケート	☐ 2.事業者へのヒアリング	☐ 3.有識者・外部委員会による評価	☐ 4.事業実施前後の実績値の比較
☐ 5.その他（具体的に：			

事業による好影響や効果について 具体的に確認された意見	

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

⑤低所得世帯支援枠様式 1/2

低所得世帯支援枠 事業実施報告																							
<<調査の回答にあたって>> ●本調査では、貴団体において所管している「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した低所得世帯支援枠、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した低所得世帯支援枠についてお答えいただきます。 ●調査は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」それぞれについてご回答いただきます。 ●本表紙の他に、「①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」シートと「②物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」シートがございます。 ●「① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」シート ✓新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠を活用して支給された給付金（3万円分）についてご回答ください。 ●「② 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」シート ✓物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠を活用して支給された給付金（7万円分）についてご回答ください。 ●各事業に係る回答は、事業所管部署・課室に本ファイルを展開の上、各団体の地方創生部局にて回答の取りまとめをお願いします。 ●行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。																							
<<調査票の提出について>> ■提出期限：令和6年11月29日（金） ■提出方法： 上記提出期限までに提出ください。 ※提出先：info-koufukin2024@nri.co.jp（調査委託先の株式会社野村総合研究所内） ※事業実施報告（①コロナ交付金_全額調査様式）、事業実施報告（②コロナ交付金_個別調査様式）、事業実施報告（③重点支援地方交付金_全額調査様式）、事業実施報告（④重点支援地方交付金_個別調査様式）、事業実施報告（⑤低所得世帯支援枠）を合わせて送付ください。（事業実施報告（⑤低所得世帯支援枠）は原則市町村のみ） ※ファイル容量が大きい場合は、お手数ですが分割の上メール送付をお願いします。 ※提出に当たってのファイル名 ファイル名は「【⑤低所得世帯支援枠】都道府県・市区町村コード（半角5桁）+_（半角アンダーバー）+都道府県名+地方公共団体名+通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定；01、02、・・・）+_（半角アンダーバー）+事業実施報告.xlsx」としてください。 （例）北海道札幌市の場合 「【⑤低所得世帯支援枠】01100_北海道札幌市01_事業実施報告.xlsx」																							
<table border="1"><thead><tr><th colspan="4">地方創生部局担当者情報</th></tr></thead><tbody><tr><td>都道府県名</td><td></td><td>市町村名</td><td></td></tr><tr><td>自治体コード</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <table border="1"><tbody><tr><td>担当部局課名</td><td></td><td>担当者氏名</td><td></td></tr><tr><td>メールアドレス</td><td></td><td>電話番号</td><td></td></tr></tbody></table>				地方創生部局担当者情報				都道府県名		市町村名		自治体コード				担当部局課名		担当者氏名		メールアドレス		電話番号	
地方創生部局担当者情報																							
都道府県名		市町村名																					
自治体コード																							
担当部局課名		担当者氏名																					
メールアドレス		電話番号																					

⑤低所得世帯支援枠様式* 2/2

低所得世帯支援枠（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 事業実施報告

○回答欄について
☐：記述式 ☐：フルダウ選択式 ☐：半角数字での記述式

都道府県名		市町村名		担当部署課名		担当者氏名	
自治体コード				メールアドレス		電話番号	

I. 事業実施期間

1. 貴団体における給付金支給に向けた業務の始期・終期（実績）をお答えください。
注）給付金支給に向けた業務とは、システムの更新作業や外部委託先の選定等、支給の準備や支給実績の管理業務等を指します。
注）事業が未完了の場合は、「未完了」のボックスにチェックを記入ください。未完了の場合、以降の設問の回答は不要です。

始期	令和	年	月	～	終期	令和	年	月	
☐ ※未完了									

2. 給付金の申請期間（実績）をお答えください。

始期	令和	年	月	～	終期	令和	年	月
----	----	---	---	---	----	----	---	---

3. 給付金の支給開始日及び、最終支給日（実績）をお答えください。

支給開始日	令和	年	月	日	最終支給日	令和	年	月	日
-------	----	---	---	---	-------	----	---	---	---

II. 事業実施手法

4. 本事業の実施に当たって、給付金の支給対象を拡大して給付しましたが、「2.支給対象を拡大した」を選択した場合、支給対象の決定方法をお答えください。

支給対象の決定方法	→	「2.支給対象を拡大した」を選択した場合 1.内閣府の推奨事業メニューを元に決定した。 ☐ 2.自治体独自の基準で決定した。 ☐
-----------	---	---

5. 本事業の実施に当たって、規定額以上の支給を行いましたか。
「2. 規定額以上に支給した」を選択した場合、1世帯当たりの支給額をお答えください。
「3. その他」を選択した場合、支給額及び支給基準をお答えください。

規定額通りに支給したか	→	「2.規定額以上に支給した」を選択した場合 1世帯当たりの支給額 円
→	「3. その他」を選択した場合 支給額・支給基準：	

Q4で「2.支給対象を拡大した」、Q5で「2.規定額以上に支給した」「3.その他」のいずれかを選択した場合

6. 支給対象及び、支給額を決定する要因となつたものとして当てはまるものを全てお答えください。

☐ 1.人口統計や給与所得等の統計情報	☐ 2.住民からの要望	☐ 3.商工会、業界団体等の経済団体からの要望
☐ 4.周辺市町村の動向把握	☐ 5.その他	

Q4で「2.支給対象を拡大した」、Q5で「2.規定額以上に支給した」「3.その他」のいずれかを選択した場合

7. 支給対象または、支給額の拡大分について財源を全て回答ください。
「1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」、「2. 物産高橋対応重点支援地方創生臨時交付金」を選択された場合、事業Noをご回答ください。

☐ 1.新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	→ 事業No.	
☐ 2.物産高橋対応重点支援地方創生臨時交付金	→ 事業No.	
☐ 3.その他の交付金		
☐ 4.自治体の自主財源		

8. 給付金の交付方法を全てお答えください。

☐ 1.現金支給	☐ 2.デジタルクーポン、ポイント等デジタル媒体による給付	☐ 3.域内で活用可能な商品券等、紙媒体による給付
☐ 4.その他	（具体的に）	

III. 支給実績

9. 本事業における、予算執行状況（支出済額及び交付金充当額）をお答えください。また、事務費の活用状況（事務費総額、事務費のうち交付金充当額）をお答えください。
注）単位は「千円」での入力をお願いします。

予算執行状況		事務費の活用状況	
支出済額	交付金充当額	事務費総額	事務費のうち交付金充当額
千円	千円	千円	千円

10. 本事業における支給対象となる世帯数及び、支給実績世帯をお答えください。

支給対象	支給実績
世帯	世帯

IV. 交付金の活用プロセス

11. 給付金の迅速な支給に向けた取組を実施しましたか。「1.はい」を選択された場合、実施された取組及び、迅速な支給にどの程度効果があったかを全てお答えください。

給付金の迅速な支給に向けた取組を実施しましたか			
↓「1.はい」を選択した場合、			
	実施有無	効果があったか	
1.来庁者にてその場で給付金を支給			
2.住民からの返送を待たずに給付金を支給			
3.公金受取口座登録制度を活用			
4.オンライン申請の活用			
5.マイナンバーを活用した情報連携（特定公的給付制度等）			
6.その他（具体的に）			

12. 給付対象者に漏れなく給付金を支給するための取組を実施したかお答えください。「1.はい」を選択された場合、実施された取組及び、漏れのない支給にどの程度効果があったかを全てお答えください。

給付対象者に漏れなく給付金を支給するための取組を実施したか			
↓「1.はい」を選択した場合、			
	実施有無	効果があったか	
1.HP・広報誌等を通じた広報			
2.他の住民サービス提供時に給付金に係る案内			
3.未申請者への給付金の案内			
4.その他（具体的に）			

13. 事業の実施に当たって、支給業務の一部を外部の団体に委託したかお答えください。「1.はい」と回答した場合、委託した業務及び、その効果をお答えください。

支給業務の一部を外部の団体に委託したか			
↓「1.はい」を選択した場合、			
	実施有無	効果があったか	
1.給付金支給に関する住民への広報			
2.住民への申請書送付			
3.住民からの問い合わせ対応			
4.住民からの申請受付			
5.振込業務			
6.その他（具体的に）			

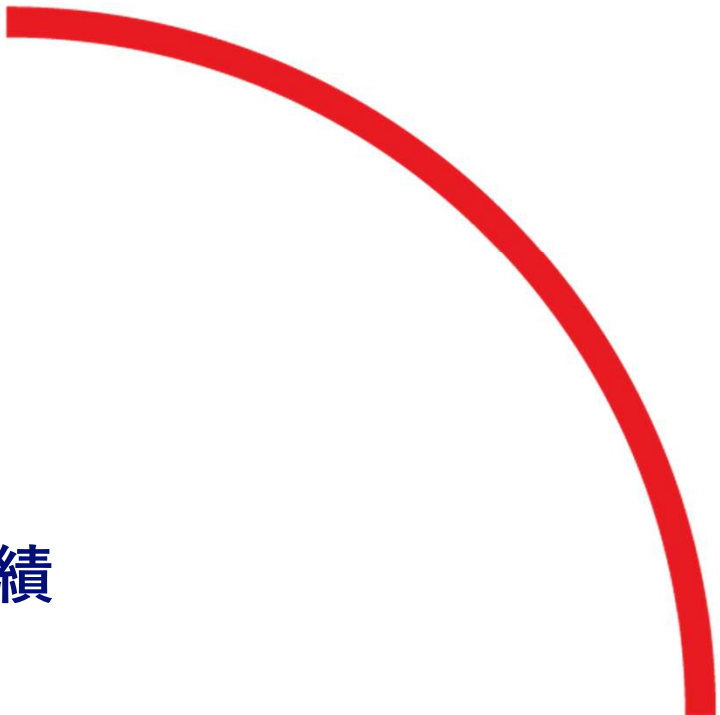
V. 給付金支給による効果

14. 事業完了後に、給付金支給による住民生活や地域経済への効果を把握するための調査・取組を実施したかお答えください。「1.実施した」と回答した場合、どのような方法で効果の把握に努めたかを全てお答えください。また、具体的に確認された効果も記入ください。

住民生活や地域経済への効果を把握するための取組を実施したか			
↓「1.実施した」を選択した場合、			
	1.給付金を支給した住民へのアンケート調査・ヒアリング調査	2.経済団体へのアンケート調査・ヒアリング調査	3.定量データを活用した分析
☐ 4.その他	（具体的に）		
具体的に確認された効果			

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

*低所得世帯支援枠については、3万円給付、7万円給付ともに同じ様式で調査を実施



参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
Ⅰ-1. ウィズコロナ下での 感染症対応の 強化	感染拡大防止に取り 組む医療機関・ 事業者への補助	(医療提供体制強化に係る) 補助金の交付	293	8.52%	409	26.20%	271	150.99%
		検査体制整備支援	39	1.13%	52	3.31%	107	48.15%
		コロナ対応等人件費	49	1.42%	42	2.67%	15	269.49%
		福祉施設、保育所等への給付	87	2.53%	11	0.72%	43	26.30%
		その他	83	2.41%	39	2.47%	51	75.39%
	感染拡大防止対 策の推進	マスク・消毒液等消耗品購入	405	11.77%	31	1.98%	53	58.26%
		PCR・抗原定性検査実施支援(個人向け)	89	2.59%	89	5.70%	55	161.30%
		備品(体温計、パーテーション等)の購入	191	5.55%	23	1.44%	33	67.54%
		施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	331	9.62%	126	8.05%	165	75.96%
		移動車両(スクールバス、公用車等)の購入	14	0.41%	4	0.29%	6	74.33%
		その他	714	20.76%	153	9.82%	209	73.24%
	地場産業振興	幅広い業種・事業形態の中小・小規模事業者等 の事業継続に係る助成	30	0.87%	6	0.36%	9	61.14%
		事業者向け運営補助(販路拡大、販促イベントの 開催、地場製品のPR等)	34	0.99%	7	0.45%	8	91.37%
		その他	46	1.34%	28	1.77%	31	88.57%
	生活者支援	子育て世帯(妊婦、子供を望む家庭含む)の 負担軽減	36	1.05%	27	1.72%	28	94.60%
		就職活動者の支援(雇用機会の創出等)	9	0.26%	5	0.31%	8	56.50%
		その他	81	2.35%	4	0.26%	6	71.11%

*経済対策分野Ⅰの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
Ⅰ-1. ウィズコロナ下での 感染症対応の 強化	社会経済活動の 再開に向けた 前向きな取組の 支援	スポーツイベント、音楽や演劇の公演、展示会等の 開催支援	22	0.64%	6	0.39%	7	90.88%
		Go to等の消費者向け直接補助金	3	0.09%	41	2.65%	67	62.06%
		プロモーション・イベント実施・補助（観光）	48	1.40%	24	1.54%	33	72.49%
		その他	109	3.17%	35	0.39%	44	80.97%
	DXの推進（GIGA スクール構想の推進 働き方改革等）	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環 境、端末等整備支援	127	3.69%	195	12.49%	252	77.46%
		庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備、 行政事務のデジタル化	134	3.90%	87	5.58%	106	82.35%
		行政窓口支援システムの導入	16	0.47%	1	0.09%	2	86.93%
		その他	99	2.88%	14	0.90%	18	79.10%
	その他	その他	351	10.20%	102	6.57%	126	81.31%

*経済対策分野Ⅰの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野Ⅰの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
II-1. 原油価格高騰対策 II-2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策 II-3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等 II-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	341	1.77%	184	1.51%	409	44.88%
		高齢者向け	59	0.31%	12	0.10%	15	78.13%
		障害者向け	15	0.08%	2	0.02%	11	21.73%
		住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	392	2.04%	83	0.68%	100	82.34%
		全世帯向け	63	0.33%	57	0.47%	63	90.35%
		その他	181	0.94%	50	0.41%	73	68.54%
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園等への支援	675	3.50%	102	0.84%	135	75.71%
		給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	1,237	6.42%	547	4.49%	674	81.16%
		学校給食センター向け	174	0.90%	25	0.21%	34	73.89%
		学童クラブ運営事業者・子育て支援事業者向け	71	0.37%	2	0.02%	4	60.04%
		子育て世帯に向けた直接支援	1,227	6.37%	1,060	8.70%	1,318	80.39%
		その他	215	1.12%	95	0.78%	141	66.97%
	消費下支え等を通じた生活者支援	住民税非課税世帯向け	5	0.03%	1	0.01%	1	103.22%
		高齢者向け	90	0.47%	24	0.20%	39	61.63%
		障害者向け	14	0.07%	1	0.01%	2	78.10%
		住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	15	0.08%	4	0.04%	8	55.11%
		子育て世帯向け	62	0.32%	31	0.26%	63	49.78%
		全世帯向け	2,046	10.62%	1,565	12.84%	1,922	81.43%
	省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	その他	299	1.55%	349	2.86%	469	74.37%
		住民税非課税世帯向け	0	-	-	-	-	-
		高齢者向け	2	0.01%	0.07	-	0.07	94.58%
		障害者向け	0	-	-	-	-	-
		住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	0	-	-	-	-	-
		子育て世帯向け	0	-	-	-	-	-
		全世帯向け	288	1.50%	197	1.62%	248	79.55%
		その他	23	0.12%	7	0.05%	9	74.76%

*経済対策分野IIの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野IIの総事業数に占める交付金割当率

参考資料 事業分類別の臨時交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
II-1. 原油価格高騰対策	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	521	2.71%	873	7.17%	1,077	81.09%
		介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	1,072	5.57%	785	6.45%	1,080	72.72%
		私立学校の経営継続に向けた支援（※2）	77	0.40%	39	0.32%	46	83.42%
		保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続に向けた支援	1,026	5.33%	210	1.72%	300	69.95%
		保護施設の経営持続に向けた支援	87	0.45%	4	0.04%	5	81.64%
		障害福祉事業者の経営持続に向けた支援	618	3.21%	141	1.15%	213	65.95%
		公衆浴場の経営持続に向けた支援	126	0.65%	9	0.08%	14	65.87%
		薬局の経営持続に向けた支援	26	0.14%	11	0.09%	13	80.31%
		その他	309	1.60%	295	2.42%	361	81.70%
		農林水産業における物価高騰対策支援	1,480	7.68%	485	3.98%	676	71.85%
	II-2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	漁業従事者向け	357	1.85%	96	0.79%	119	80.72%
		畜産・酪農業従事者向け	769	3.99%	606	4.97%	751	80.73%
		林業従事者向け	87	0.45%	36	0.29%	40	88.17%
		その他	148	0.77%	82	0.67%	108	75.56%
		中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,724	8.95%	1,984	16.28%	2,840	69.88%
	II-3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	食品系企業向け	27	0.14%	11	0.09%	12	93.38%
		その他	303	1.57%	187	1.53%	280	66.78%
		宿泊事業者向け	110	0.57%	68	0.55%	88	76.78%
		観光事業者向け	333	1.73%	144	1.18%	210	68.75%
		飲食事業者向け	29	0.15%	4	0.03%	5	85.05%
	II-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	公共交通事業者向け	749	3.89%	357	2.93%	400	89.20%
		その他交通事業者向け	99	0.51%	36	0.30%	43	84.21%
		運送事業者向け	138	0.72%	101	0.83%	112	90.63%
		その他	125	0.65%	44	0.36%	56	79.10%
		水道事業者の経営持続に向けた支援	84	0.44%	18	0.15%	24	76.13%
		下水道事業者の経営持続に向けた支援	93	0.48%	33	0.27%	43	77.37%
		その他公営企業向け（第三セクター含む）	66	0.34%	36	0.29%	46	76.93%
		生活者・事業者の水道料金減免	270	1.40%	161	1.32%	176	91.42%
		その他	912	4.74%	933	7.66%	849	109.95%
		推奨事業メニューよりも更に効果がある と考える支援						

*経済対策分野IIの総事業数に占める事業数割合

**経済対策分野IIの総事業数に占める交付金割当率